

# 2015年3月期 第2四半期決算報告

2014/11/14

第一生命保険株式会社

一生涯のパートナー

**第一生命**

- 成長分野の保険販売の好調が続き、増収。第一生命の順ざや・キャピタル損益の改善や、第一フロンティア生命の収支改善により、増益
- 第2四半期累計の好調な営業業績・資産運用収支を踏まえ、連結の通期業績予想を上方修正
- 2014年9月末のグループ・エンベディッド・バリューは、5兆円を突破

- 好調な銀行窓販と、資産運用収支の改善が業績を牽引し、連結経常収益・連結経常利益・連結純利益ともに大幅増加を達成
- 連結経常収益、連結経常利益の通期予想を上方修正

(億円)

	14/3期 2Q累計	15/3期 2Q累計 (a)	前年同期比	
連結経常収益	29,752	34,627	+4,875	+16%
第一生命単体	22,082	22,568	+485	+2%
連結経常利益	1,560	2,343	+782	+50%
第一生命単体	1,718	2,240	+522	+30%
連結純利益	479	1,233	+754	+157%
第一生命単体	640	1,167	+527	+82%

<参考>

	2014/8/8 発表予想	2014/11/14 発表予想(b)	進捗率(a/b)
連結経常収益	56,070	64,090	54%
第一生命単体	40,740	44,000	51%
連結経常利益	2,460	3,180	74%
第一生命単体	2,390	3,100	72%
連結純利益	800	800	154%
第一生命単体	790	790	148%

## ■ 保険販売好調と、資産運用収支の改善が業績に貢献

### 連結損益計算書 (要約)<sup>(1)</sup>

(億円)

	14/3期 2Q累計	15/3期 2Q累計	増減
経常収益	29,752	34,627	+4,875
保険料等収入	21,188	25,869	+4,681
資産運用収益	6,826	7,120	+293
うち利息・配当金等収入	3,756	4,105	+348
うち有価証券売却益	1,444	1,111	333
うち特別勘定資産運用益	1,381	1,700	+319
その他経常収益	1,737	1,637	99
経常費用	28,191	32,284	+4,092
うち保険金等支払金	14,163	15,689	+1,525
うち責任準備金等繰入額	7,876	11,097	+3,220
うち資産運用費用	1,345	579	765
うち有価証券売却損	392	55	337
うち有価証券評価損	12	5	6
うち金融派生商品費用	239	45	194
うち事業費	2,551	2,812	+260
経常利益	1,560	2,343	+782
特別利益	17	7	10
特別損失	272	128	144
契約者配当準備金繰入額	402	464	+61
税金等調整前純利益	903	1,758	+854
法人税等合計	442	524	+81
少数株主利益(は損失)	18	0	+18
純利益	479	1,233	+754

### 連結貸借対照表 (要約)

(億円)

	14/3末	14/9末	増減
資産の部合計	377,051	399,348	+22,296
うち現預金・コール	10,613	11,761	+1,147
うち買入金銭債権	2,818	2,750	67
うち有価証券	312,035	332,156	+20,121
うち貸付金	30,247	30,535	+288
うち有形固定資産	12,158	12,045	113
うち繰延税金資産	57	15	42
負債の部合計	357,575	371,945	+14,369
うち保険契約準備金	333,275	344,195	+10,920
うち責任準備金	325,749	336,742	+10,993
うち退職給付に係る負債	3,854	3,720	133
うち価格変動準備金	1,181	1,259	+78
うち繰延税金負債	151	1,794	+1,643
純資産の部合計	19,476	27,403	+7,927
うち株主資本合計	6,285	10,100	+3,815
うちその他の包括利益累計額合計	13,184	17,294	+4,110
うちその他有価証券評価差額金	13,227	17,167	+3,940
うち土地再評価差額金	383	385	2

(1) 特別勘定資産運用損(益)は、責任準備金の戻入れ(繰入れ)で相殺されるため、経常利益には影響するものではありません

# 第一生命グループ業績 - グループ各社の業績

一生涯のパートナー

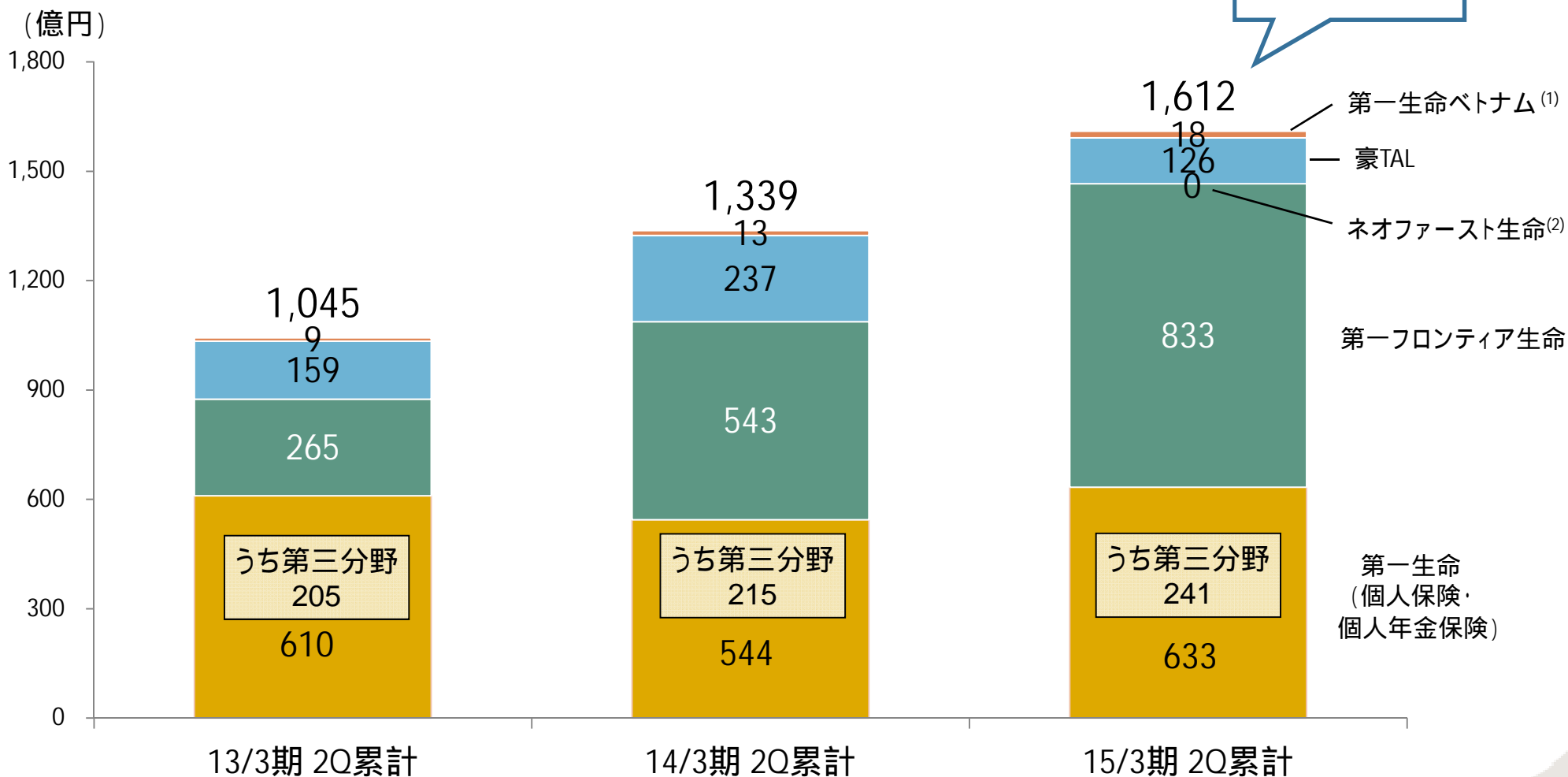
第一生命

	【第一生命】			【第一フロンティア生命】			【豪TAL】 <sup>(1)</sup>			【連結】		
	(億円)			(億円)			(百万豪ドル)			(億円)		
	14/3期 2Q累計	15/3期 2Q累計	前年 同期比	14/3期 2Q累計	15/3期 2Q累計	前年 同期比	14/3期 2Q累計	15/3期 2Q累計	前年 同期比	14/3期 2Q累計	15/3期 2Q累計	前年 同期比
経常収益	22,082	22,568	+2%	6,578	10,779	+64%	1,372	1,585	+16%	29,752	34,627	+16%
保険料等収入	14,274	14,954	+5%	5,957	9,558	+60%	1,102	1,382	+25%	21,188	25,869	+22%
資産運用収益	6,150	5,888	4%	621	1,220	+96%	158	99	37%	6,826	7,120	+4%
経常費用	20,364	20,327	0%	6,759	10,737	+59%	1,323	1,489	+13%	28,191	32,284	+15%
保険金等支払金	11,821	12,745	+8%	1,731	2,077	+20%	748	916	+22%	14,163	15,689	+11%
責任準備金等繰入額	3,252	3,018	7%	4,454	8,097	+82%	251	211	16%	7,876	11,097	+41%
資産運用費用	1,058	585	45%	330	31	90%	16	18	+13%	1,345	579	57%
事業費	2,065	2,006	3%	221	476	+115%	264	287	+9%	2,551	2,812	+10%
経常利益(は損失)	1,718	2,240	+30%	181	41	--	49	96	+96%	1,560	2,343	+50%
特別利益	17	4	73%	--	--	--	--	--	--	17	7	58%
特別損失	269	120	55%	2	7	+180%	--	--	--	272	128	53%
少数株主利益(は損失)	--	--	--	--	--	--	--	--	--	18	0	--
純利益(は損失)	640	1,167	+82%	183	27	--	29	71	+141%	479	1,233	+157%

(1) 豪TALの数値は、オーストラリアの会計基準で作成した財務諸表を、当社の開示基準に準じて組み替えた上で開示しております

# 第一生命グループ業績 - 新契約動向(年換算保険料ベース)

## 第一生命グループの新契約年換算保険料



(1) 第一生命ベトナムの決算日は12月31日です。

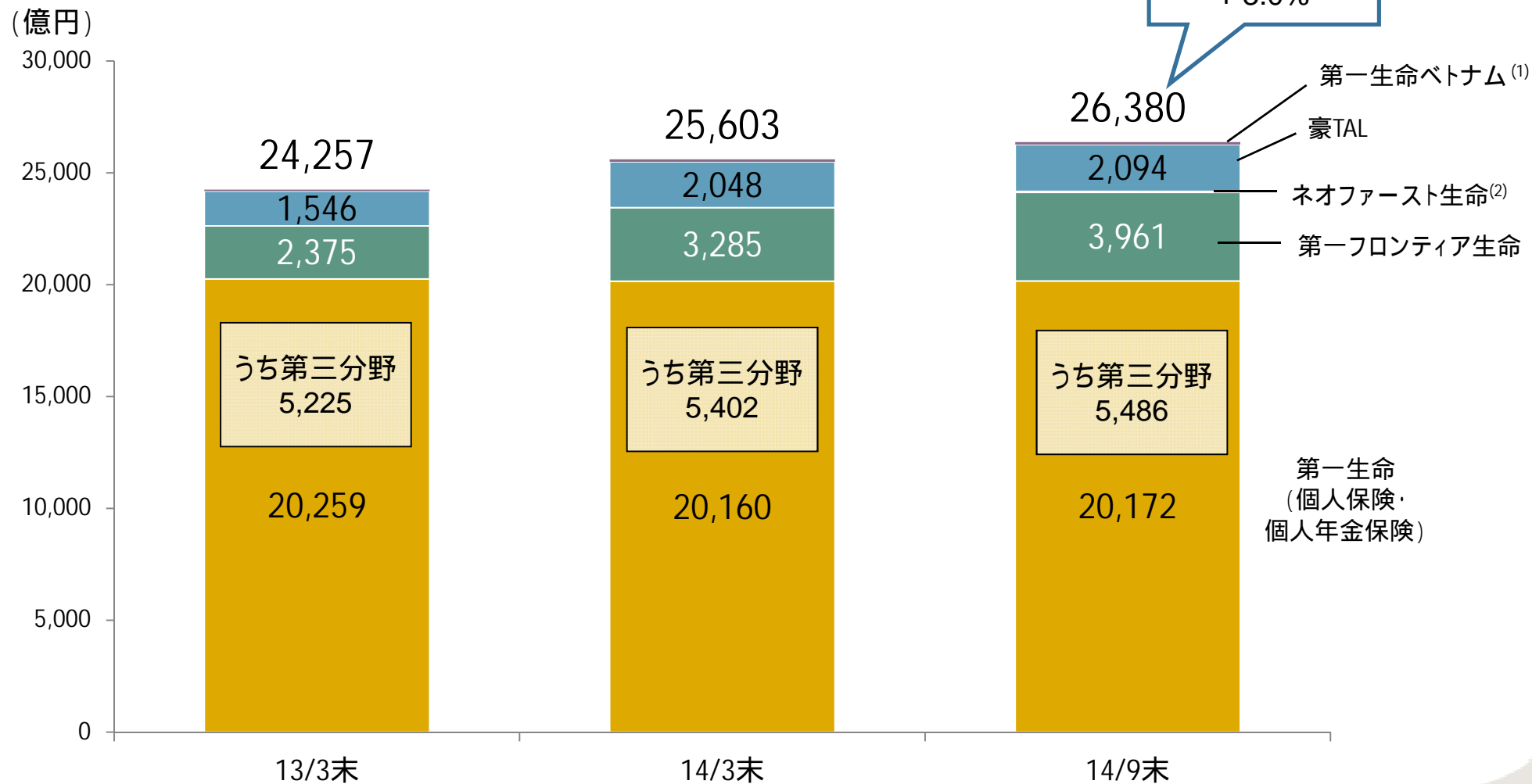
(2) 関係当局による認可等を条件として、2014年11月25日に損保ジャパン・ディー・アイ・ワイ生命からネオファースト生命へ商号変更(社名変更)を行う予定です。尚、ネオファースト生命の実績は、15/3期2Q(7-9月)のみを記載しています。

# 第一生命グループ業績 - 保有契約動向(年換算保険料ベース)

一生涯のパートナー

第一生命

## 第一生命グループの保有契約年換算保険料



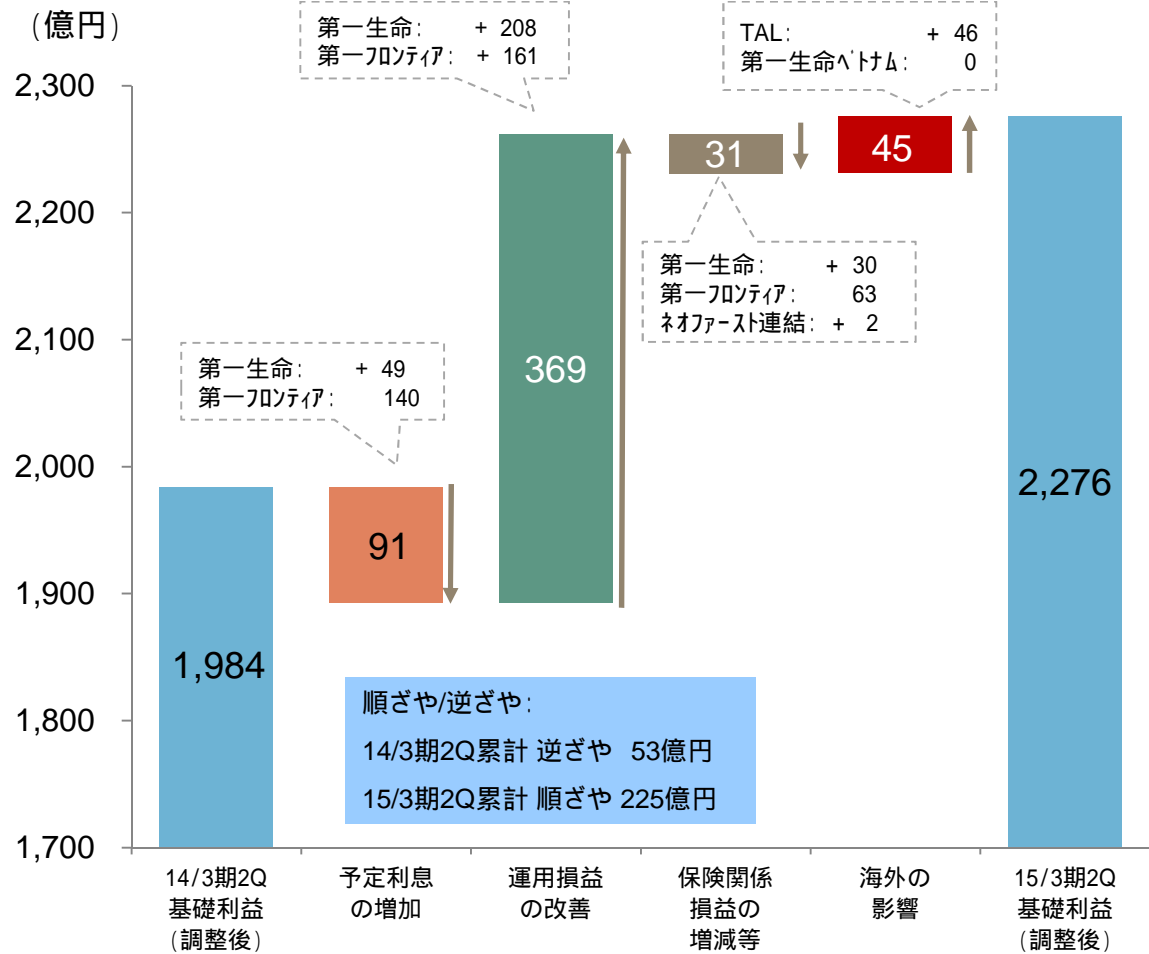
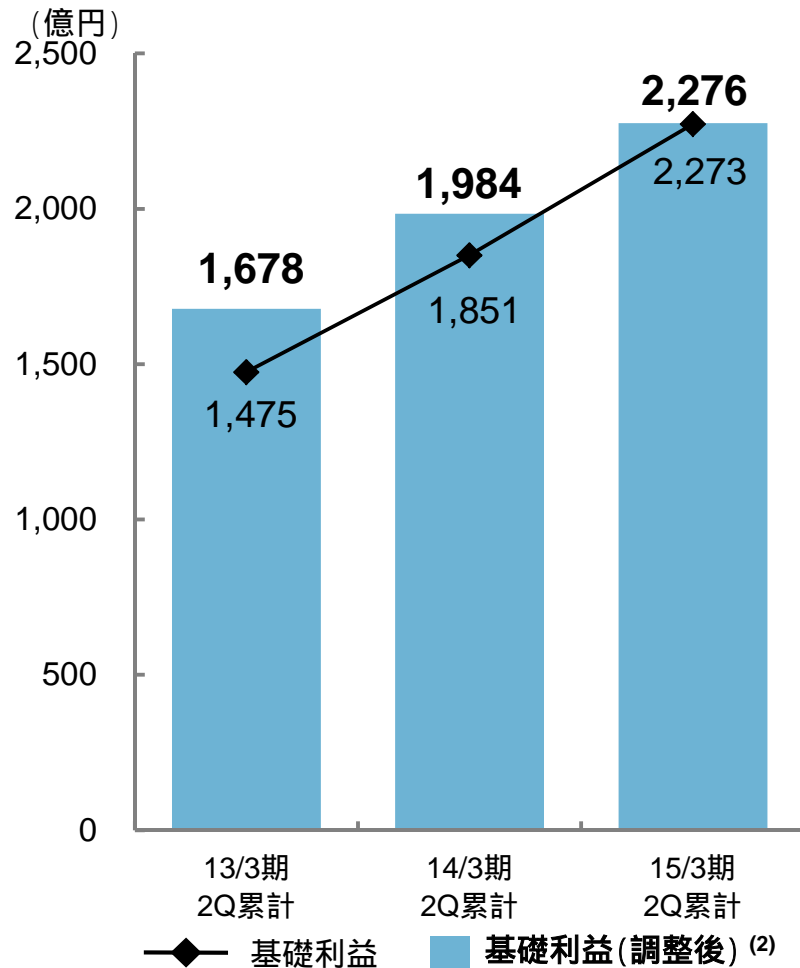
(1) 第一生命ベトナムの決算日は12月31日です。13/3末、14/3末、14/9末の第一生命ベトナムの保有契約年換算保険料はそれぞれ75億円、108億円、114億円です。

(2) 14/9末のネオファースト生命の保有契約年換算保険料は37億円(うち第三分野は9億円)です。尚、ネオファースト生命の実績は、14/9末のみを記載しています。

# 第一生命グループ業績 – 基礎利益の状況

## 基礎利益 (1)

## 基礎利益 (調整後) の変動要因 (1)(2)



(1) 第一生命、第一フロンティア生命、ネオファースト生命(15/3期2Qのみ)の基礎利益、TALの修正利益(税引前換算)、第一生命ベトナムの税引前利益を合算し、第一生命グループ内の内部取引の一部を相殺。

(2) 基礎利益(調整後) = 基礎利益 ± 変額保険の最低保証リスクに係る責任準備金繰入(戻入)額



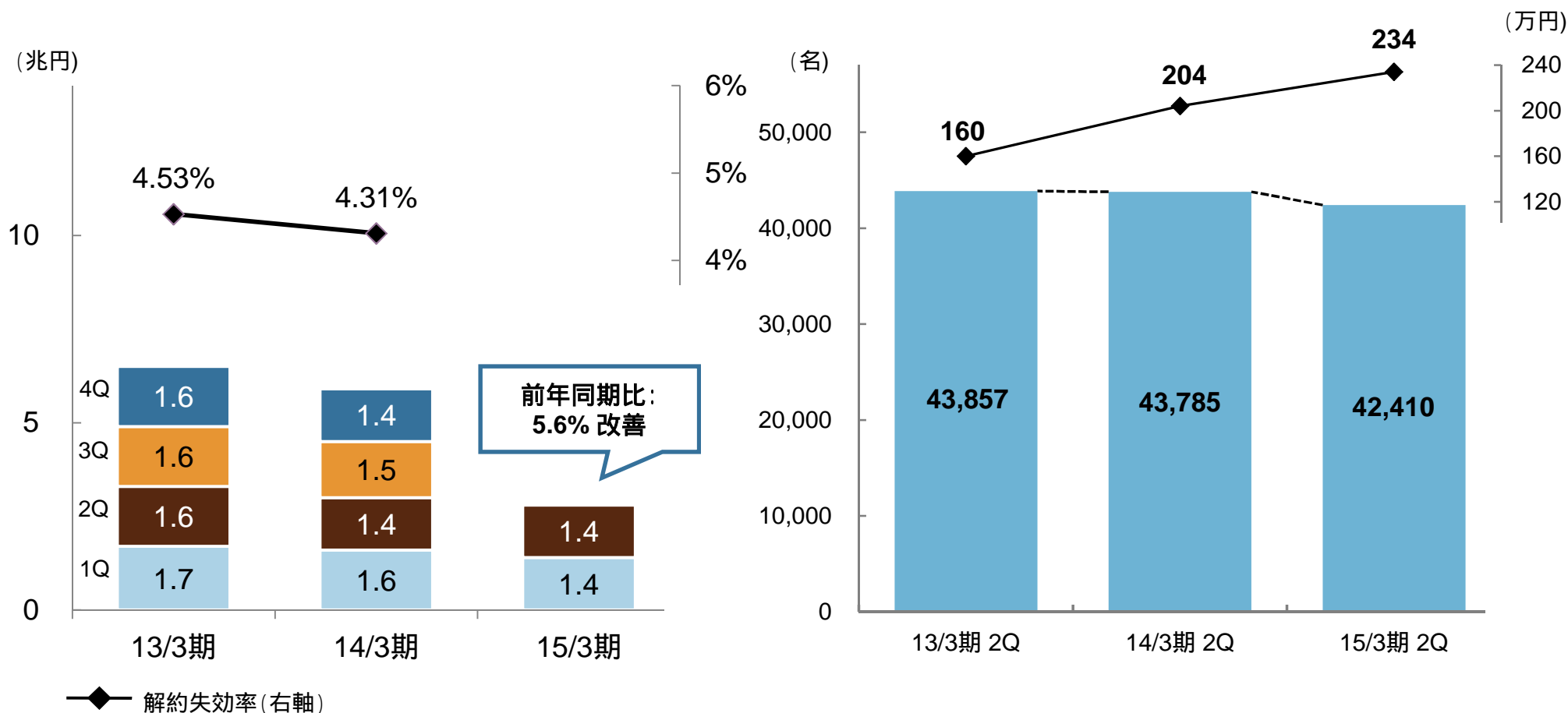
# 第一生命単体業績 – 解約失効高、営業職員数

一生涯のパートナー

第一生命

## 解約失効高(個人保険・個人年金)

## 営業職員数および生産性 (1)(2)

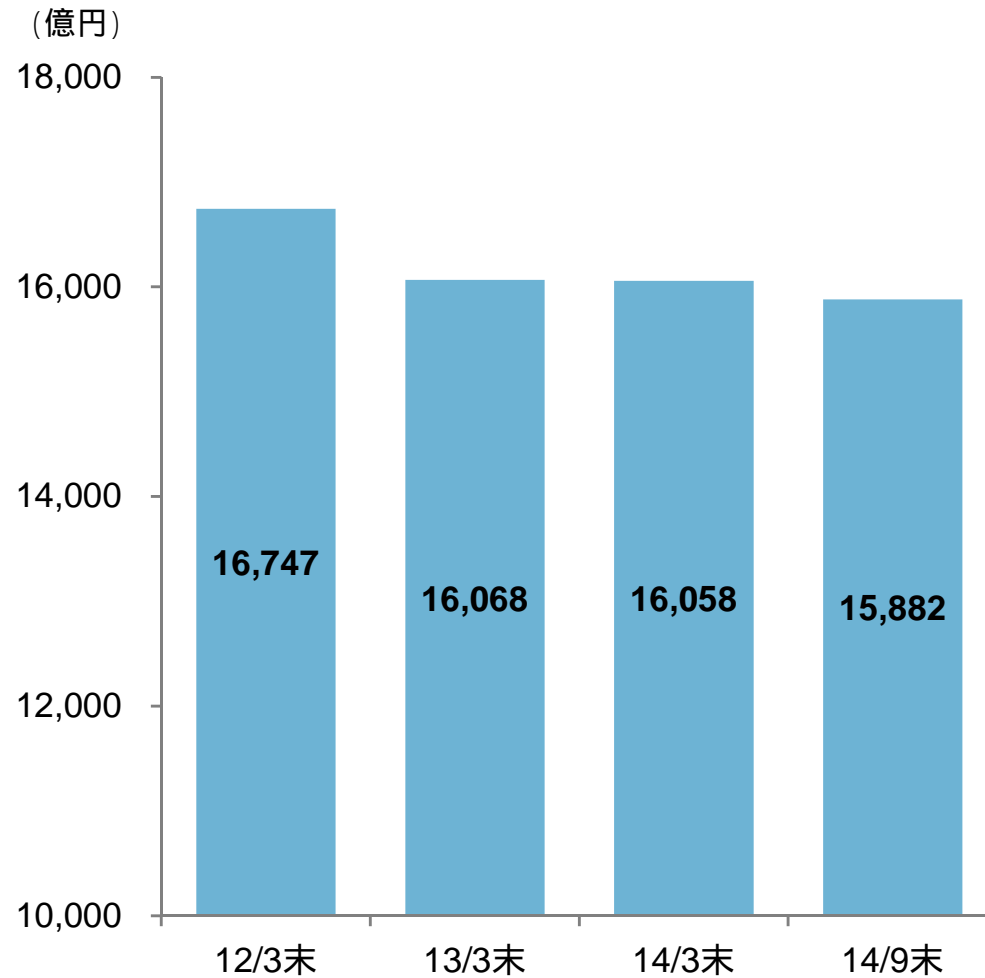
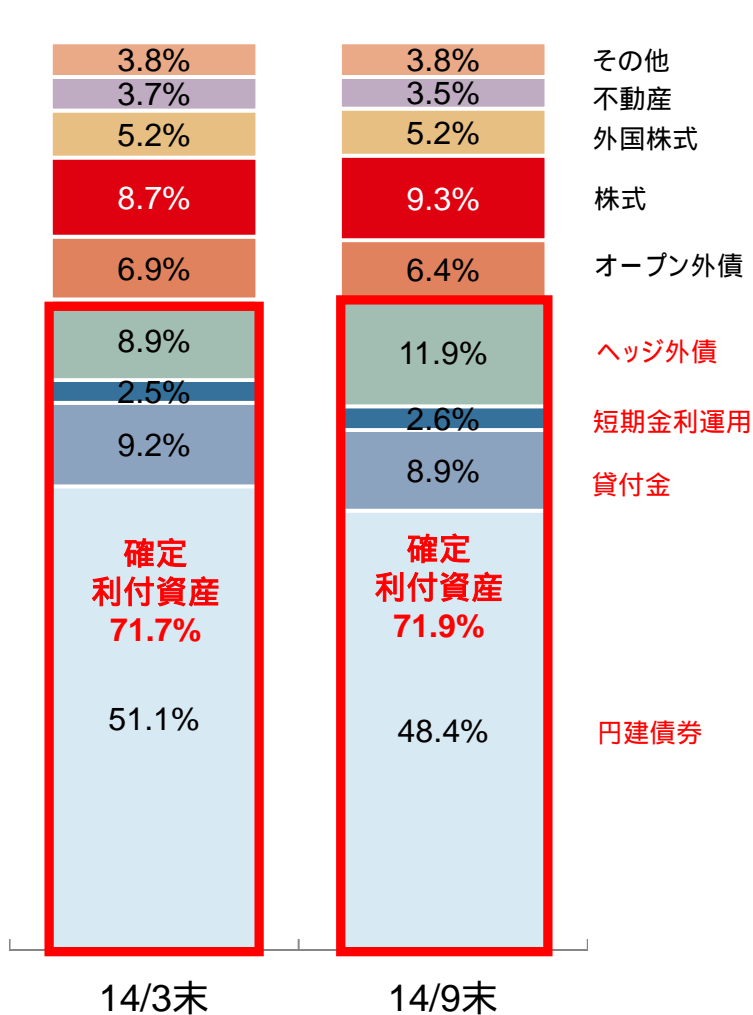


(1) 営業職員については、第一生命と委任契約を締結しかつ生命保険募集人登録をしている者のうち、その他補助的業務に従事する者を除いております。  
 (2) 各期間における新契約価値を分子、各期間の営業職員数(補助的業務に従事する者を除く)の平均値を分母として計算しています。

# 第一生命単体業績 – 一般勘定資産運用の状況 (1)

資産の構成 (一般勘定) (1)

国内株式の簿価 (2)

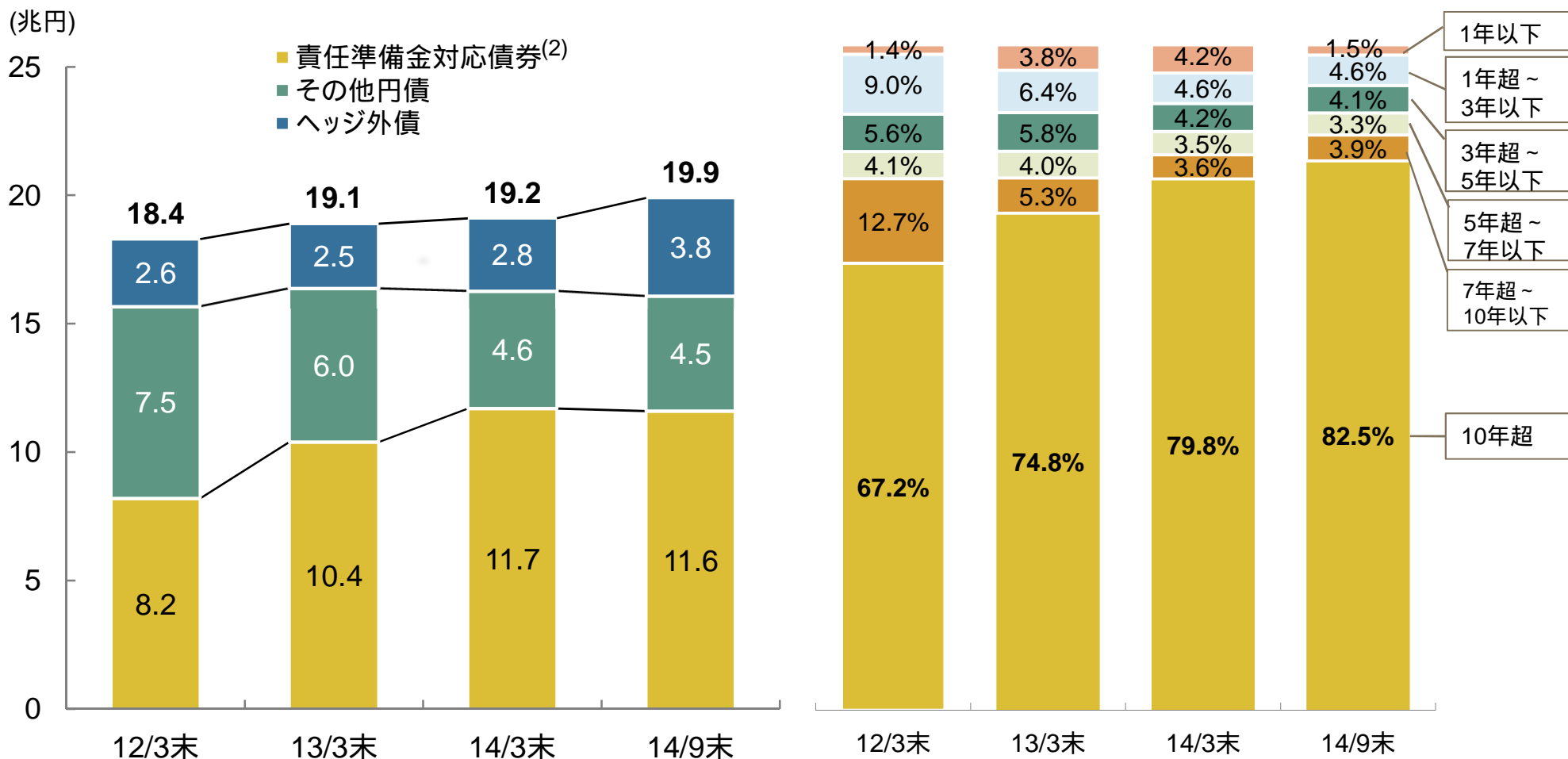


(1) 貸借対照表価額ベース  
 (2) 国内株式のうち時価のあるもの(子会社・関連会社株式、非上場国内株式は除く)

# 第一生命単体業績 – 一般勘定資産運用の状況 (2)

## 債券の積み増し状況 (1)

## 国内債券の残存期間 (3)



(1) 一般勘定資産のうち円建債券とヘッジ外債を対象とする。簿価ベース

(2) 責任準備金対応債券とは、保険会社だけに認められた区分で、一定の要件を満たせば償却原価法による評価が認められている。

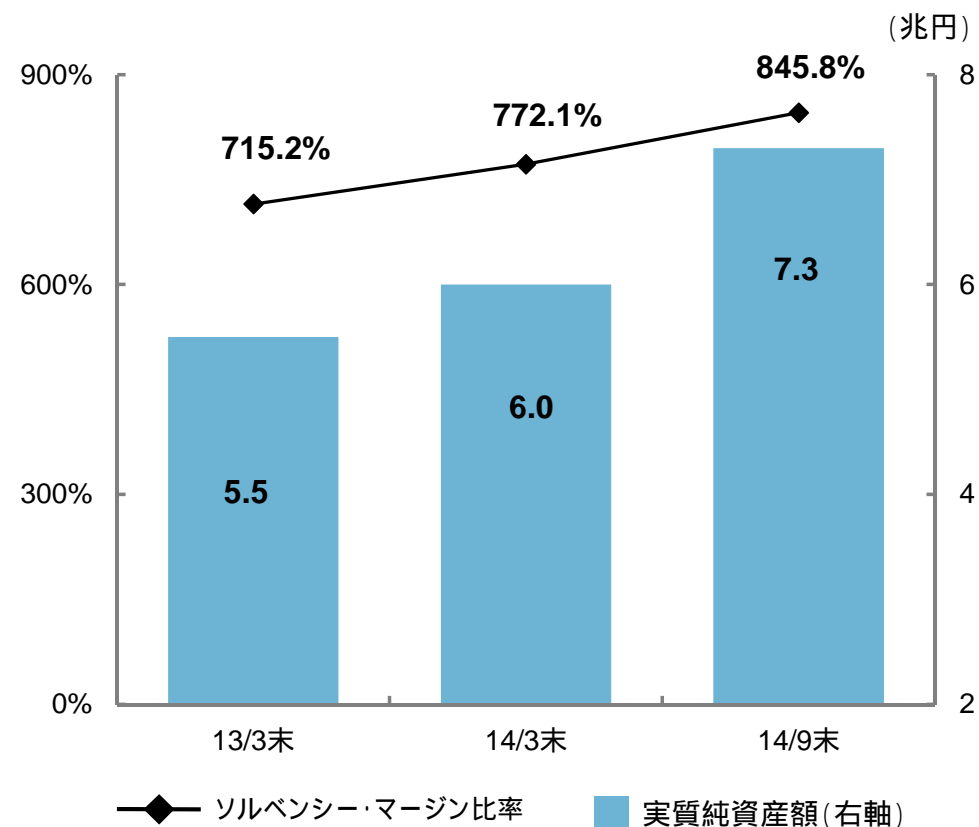
(3) 一般勘定資産のうち国内債券を対象とする。貸借対照表価額ベース

## 含み損益(一般勘定)

## ソルベンシー・マージン比率 および実質純資産額

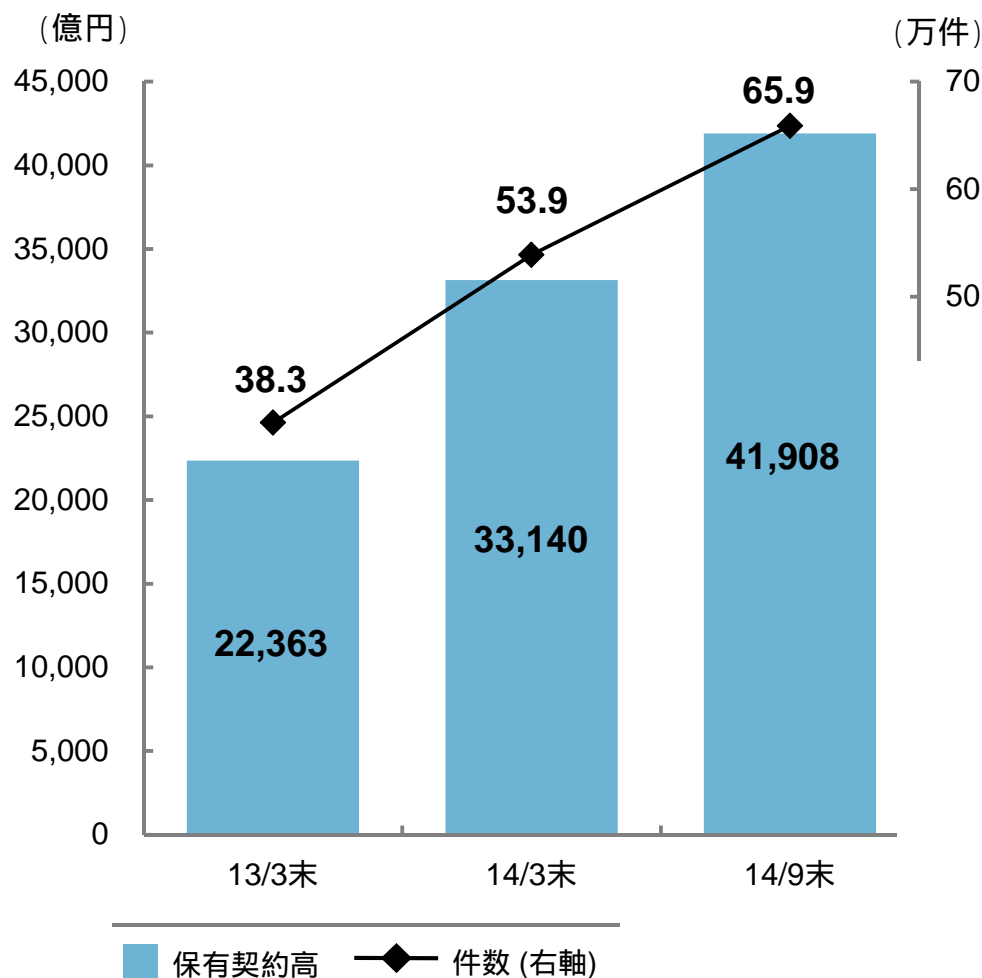
(億円)

	14/3末	14/9末	増減
有価証券	30,056	38,560	+8,503
国内債券	13,813	16,893	+3,080
国内株式	9,318	12,502	+3,184
外国証券	6,422	8,676	+2,254
不動産	482	501	+19
その他共計	30,505	39,328	+8,823



<参考> 連結ソルベンシー・マージン比率:  
2014年9月末 834.4 %

## 保有契約高



## 収支の状況

(億円)

	14/3期 2Q累計	15/3期 2Q累計
経常収益	6,578	10,779
うち保険料等収入	5,957	9,558
うち変額商品	1,819	967
うち円建定額商品	1,866	1,487
うち外貨建定額商品	1,689	6,226
うち資産運用収益	621	1,220
うち最低保証リスクに対するヘッジ利益(A)	-	-
経常費用	6,759	10,737
うち責任準備金等繰入額	4,454	8,097
うち最低保証リスクに係る責任準備金繰入額(は戻入)(B)	143	7
うち市場価格調整(MVA)に係る責任準備金繰入額(は戻入)(C)	13	95
うち危険準備金繰入額(D)	94	86
うち資産運用費用	330	31
うち最低保証リスクに対するヘッジ損失(E)	124	18
経常利益(は損失)	181	41
純利益(は損失)	183	27
純利益 - (A) + (B) + (C) + (D) + (E)	164	236

## 主要業績

(百万豪ドル)

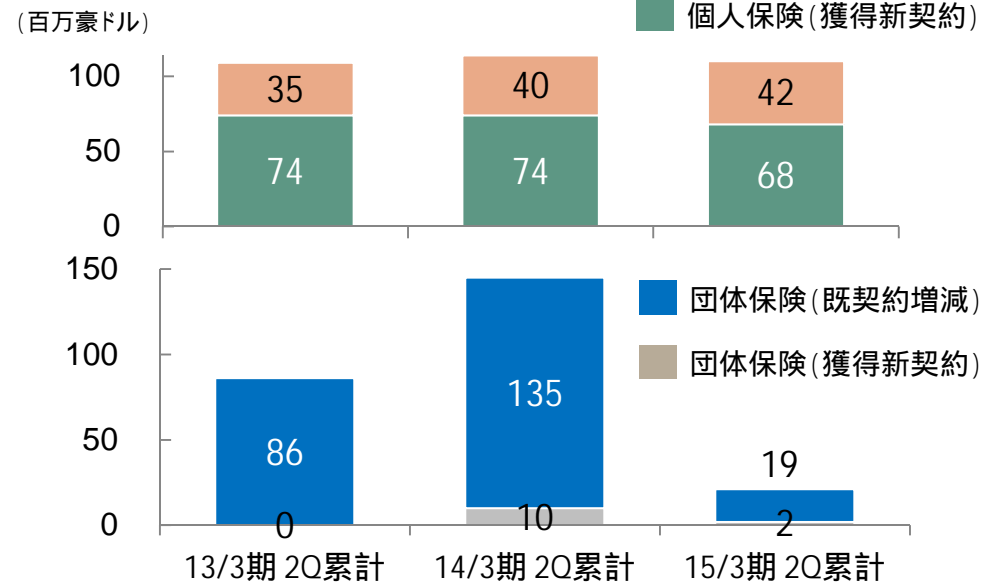
	14/3期 2Q累計	15/3期 2Q累計	前年 同期比
経常収益 (2)	1,372	1,585	+ 16%
うち保険料等収入 (2)	1,102	1,382	+ 25%
経常利益 (2)	49	96	+ 96%
純利益(A) (2)	29	71	+ 141%
修正額(B)	16	7	
うち負債割引率の変化	3	9	
うち償却負担	10	10	
その他	3	5	
修正利益=(A)+(B) (Underlying profit)	46	78	+ 69%

### <参考>

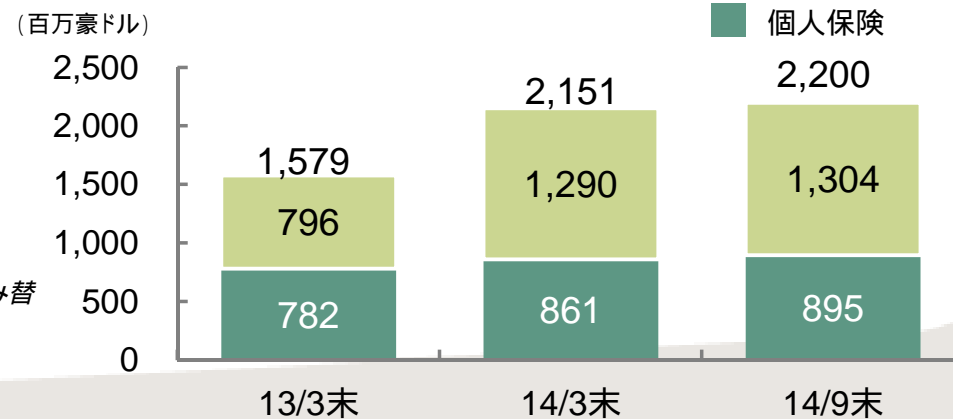
	13/9末	14/9末
為替レート(豪ドル)	90.87円	95.19円

- (1) 連結対象の豪持株会社(TAL Dai-ichi Life Australia Pty Ltd)に係る数値  
 (2) オーストラリアの会計基準で作成した財務諸表を、当社の開示基準に準じて組み替えた上で開示しております(修正額及び修正利益を除く)

## 新契約年換算保険料



## 保有契約年換算保険料



# 第一生命グループ業績予想 - 2015年3月期業績予想

一生涯のパートナー

第一生命

- 経常収益・経常利益の通期予想を上方修正
- 純利益は、法人税減税の影響を見極める必要があるため、業績予想を据え置き

	14/3期	15/3期(予) 2014/11/14 発表予想	増減	15/3期(予) 2014/8/8 発表予想
<b>経常収益</b>	<b>60,449</b>	<b>64,090</b>	<b>+ 3,640</b>	<b>56,070</b>
第一生命単体	43,846	44,000	+ 153	40,740
第一フロンティア	14,178	17,370	+ 3,191	12,290
TAL (百万豪ドル)	2,849	3,440	+ 590	3,440
<b>経常利益</b>	<b>3,047</b>	<b>3,180</b>	<b>+ 132</b>	<b>2,460</b>
第一生命単体	3,076	3,100	+ 23	2,390
第一フロンティア	158	30	+ 128	40
TAL (百万豪ドル)	139	130	9	130
<b>当期純利益</b>	<b>779</b>	<b>800</b>	<b>+ 20</b>	<b>800</b>
第一生命単体	855	790	65	790
第一フロンティア <sup>(1)</sup>	152	60	+ 92	60
TAL (百万豪ドル)	90	90	+ 0	90
<b>1株当たり配当金</b>	<b>20円</b>	<b>25円</b>	<b>+5円</b>	<b>25円</b>

(参考: 基礎利益)

第一生命グループ	4,461	4,400程度	61	-
第一生命単体	3,998	4,000程度	+ 1	3,400程度

(1) 持分考慮後(2014年3月期)

# EEV -ヨーロッパ・エンベディッド・バリュー (1)

- 好調な保険販売と良好な金融環境を背景に、グループ各社ともにEVが増加

## 第一生命グループのEEV

(億円)

	14/3末	14/9末	増減
EEV	42,947	51,554	+8,607
修正純資産	34,313	44,730	+10,416
保有契約価値	8,633	6,824	1,808

	14/3期 2Q累計	15/3期 2Q累計	増減	14/3期
新契約価値	1,049	1,371	+321	2,554

## 第一生命(単体)

(億円)

	14/3末	14/9末	増減
EEV	42,685	50,691	+8,005
修正純資産	35,209	45,405	+10,195
保有契約価値	7,476	5,286	2,189

	14/3期 2Q累計	15/3期 2Q累計	増減	14/3期
新契約価値	896	1,000	+103	2,169

## 第一フロンティア生命

(億円)

	14/3末	14/9末	増減
EEV	1,638	2,099	+461
修正純資産	1,344	1,479	+135
保有契約価値	293	619	+326

	14/3期 2Q累計	15/3期 2Q累計	増減	14/3期
新契約価値	82	295	+213	223



## EEV - ヨーロピアン・エンベディッド・バリュー (2)

TAL (億円)

	14/3末	14/9末	増減
EEV	1,863	2,074	+210
修正純資産	999	1,155	+155
保有契約価値	863	919	+55

< 参考 > TAL (豪ドルベース) (百万豪ドル)

	14/3末	14/9末	増減
EEV	1,957	2,179	+221
修正純資産	1,050	1,213	+163
保有契約価値	907	965	+57

	14/3期 2Q累計	15/3期 2Q累計	増減	14/3期
新契約価値	78	75	2	184

	14/3期 2Q累計	15/3期 2Q累計	増減	14/3期
新契約価値	86	79	7	193

14/3期2Q累計の新契約価値：  
13/9末の為替レート(1 豪ドル = 90.87円)を使用

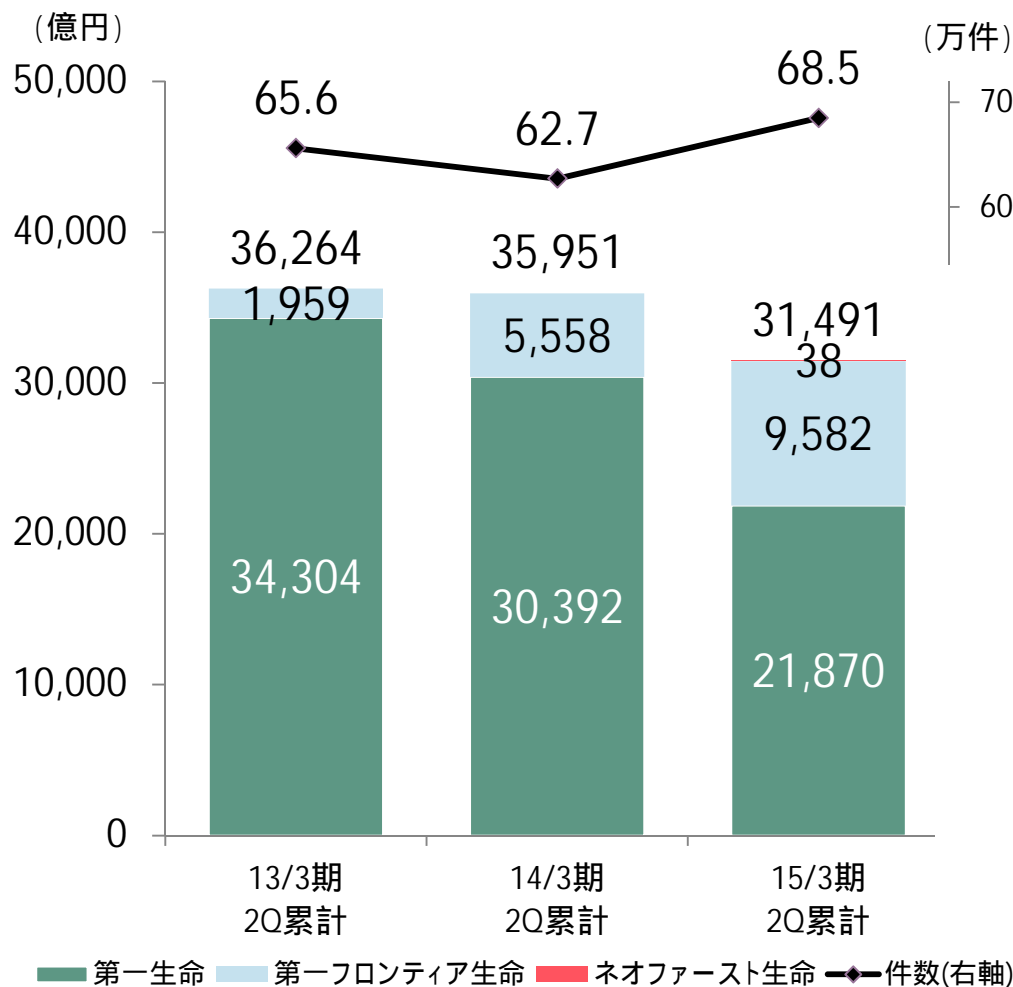
14/3末EEV・14/3期の新契約価値：  
14/3末の為替レート(1 豪ドル = 95.19円)を使用

14/9末EEV・15/3期2Q累計の新契約価値：  
14/9末の為替レート(1 豪ドル = 95.19円)を使用

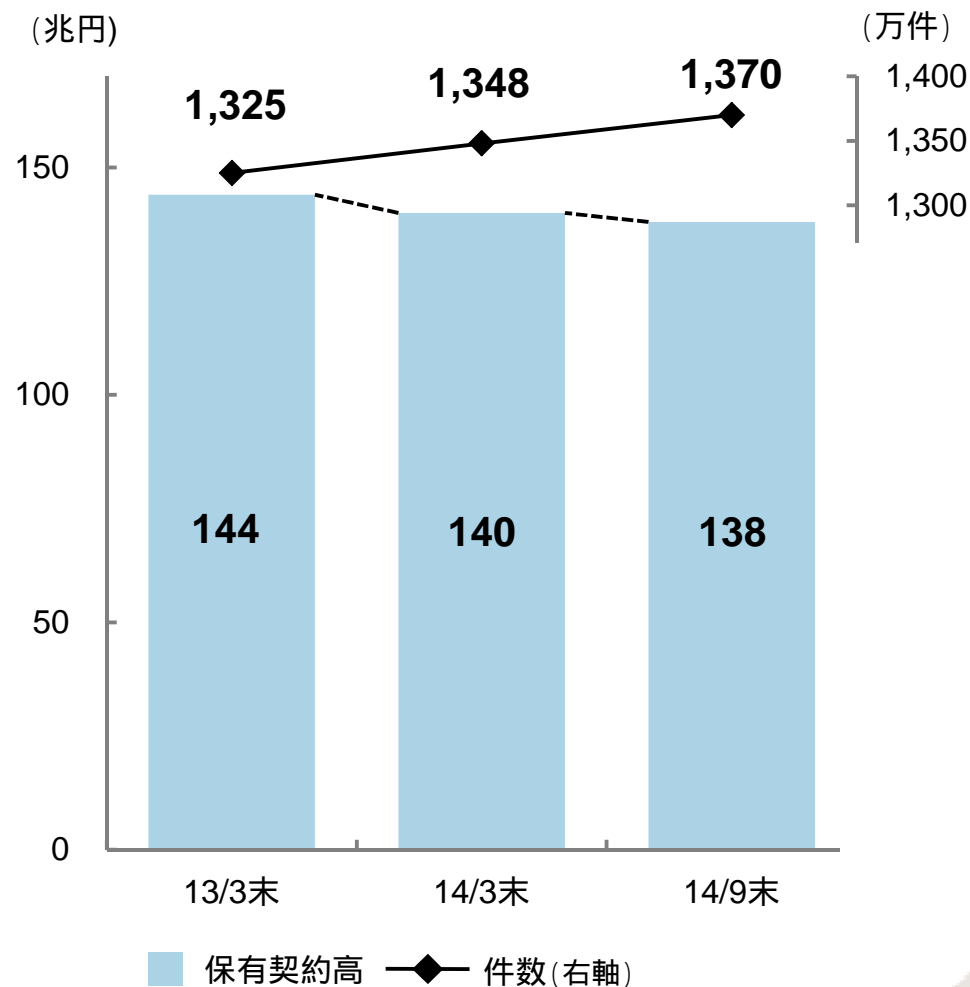
## 参考データ

# 参考データ - 契約高の動向 (個人保険・個人年金保険)

## 新契約高 (1)



## 保有契約高 (1)



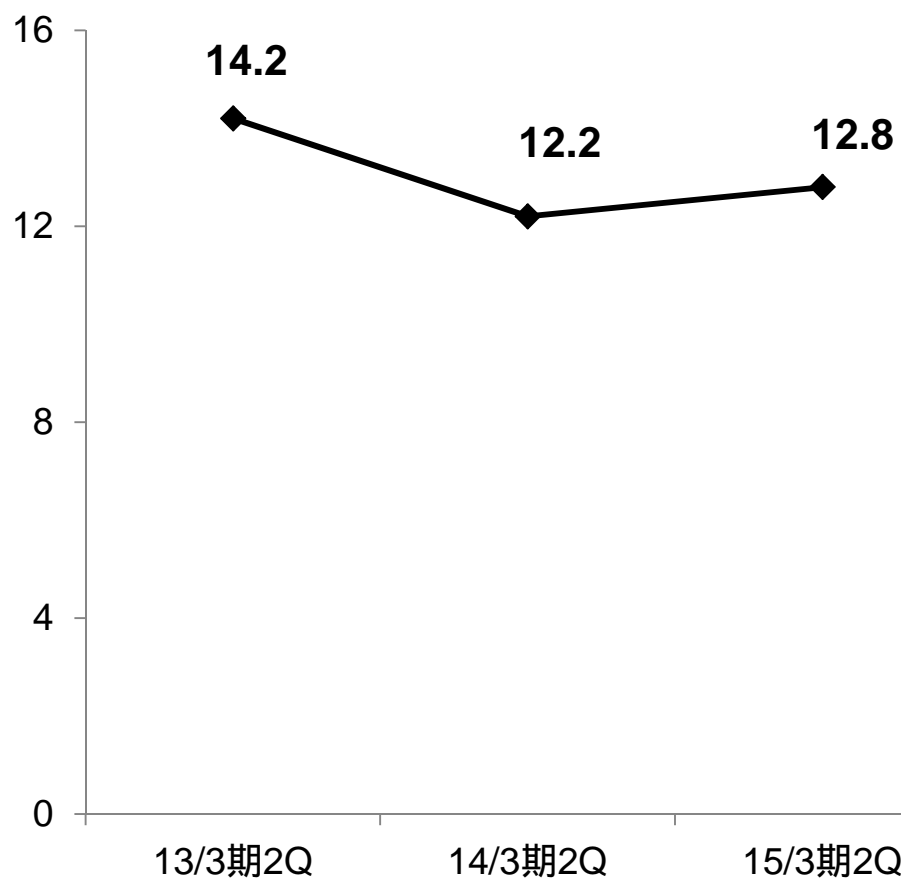
(1) 第一生命、第一フロンティア生命、ネオファースト生命の合算ベース。ネオファースト生命の新契約高は、15/3期2Q(7-9月)のみを記載し、保有契約高は14/9末のみを記載しています。

# 参考データ - 第一生命単体業績 - 販売チャネルの状況

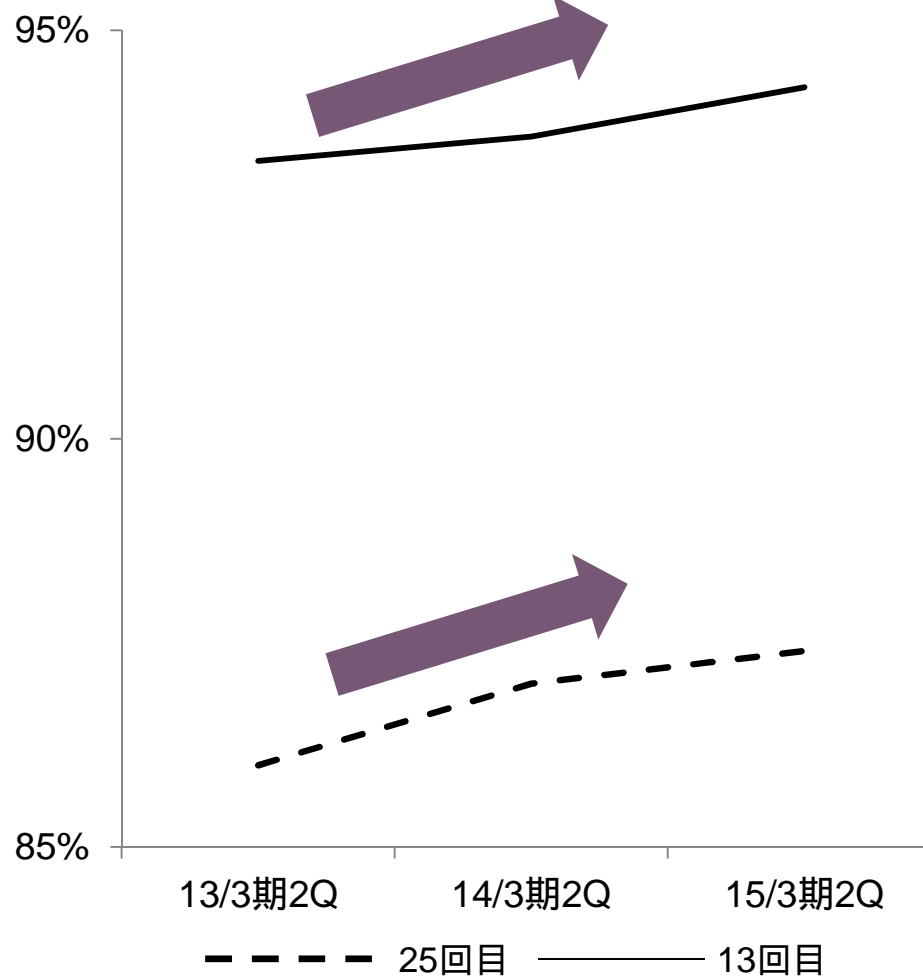
一生のパートナー

第一生命

## 営業職員一人当たり新契約件数 (1)(2)



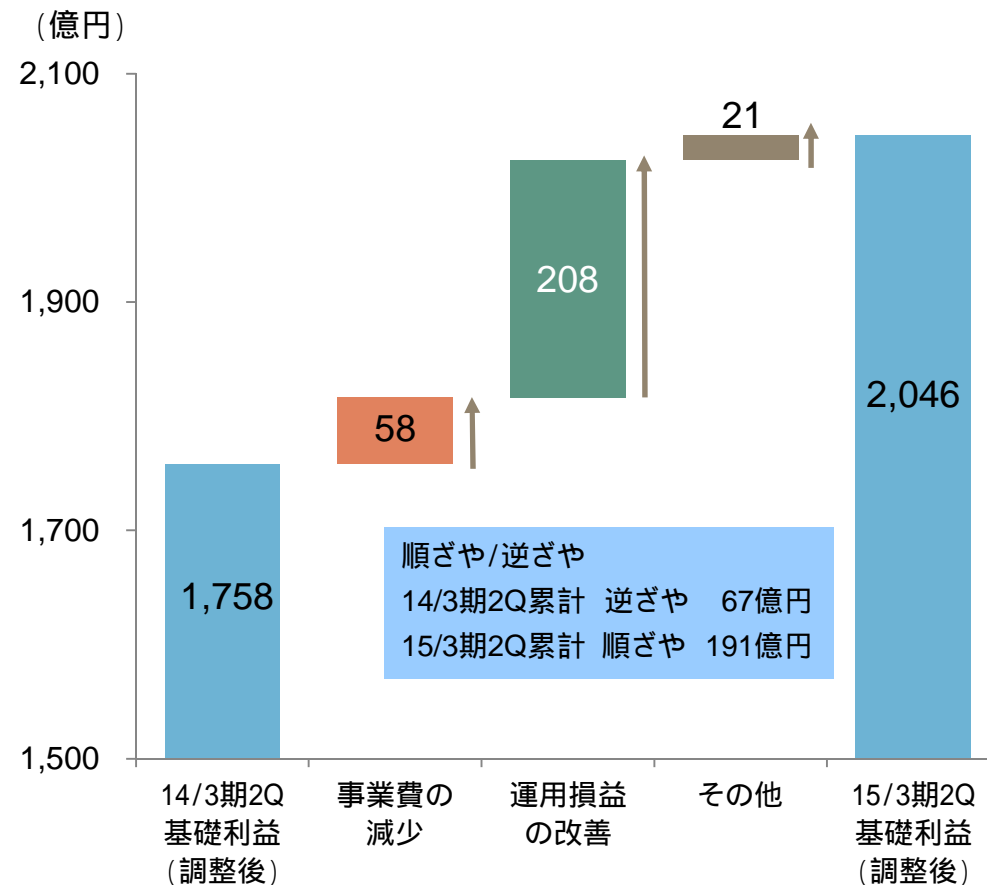
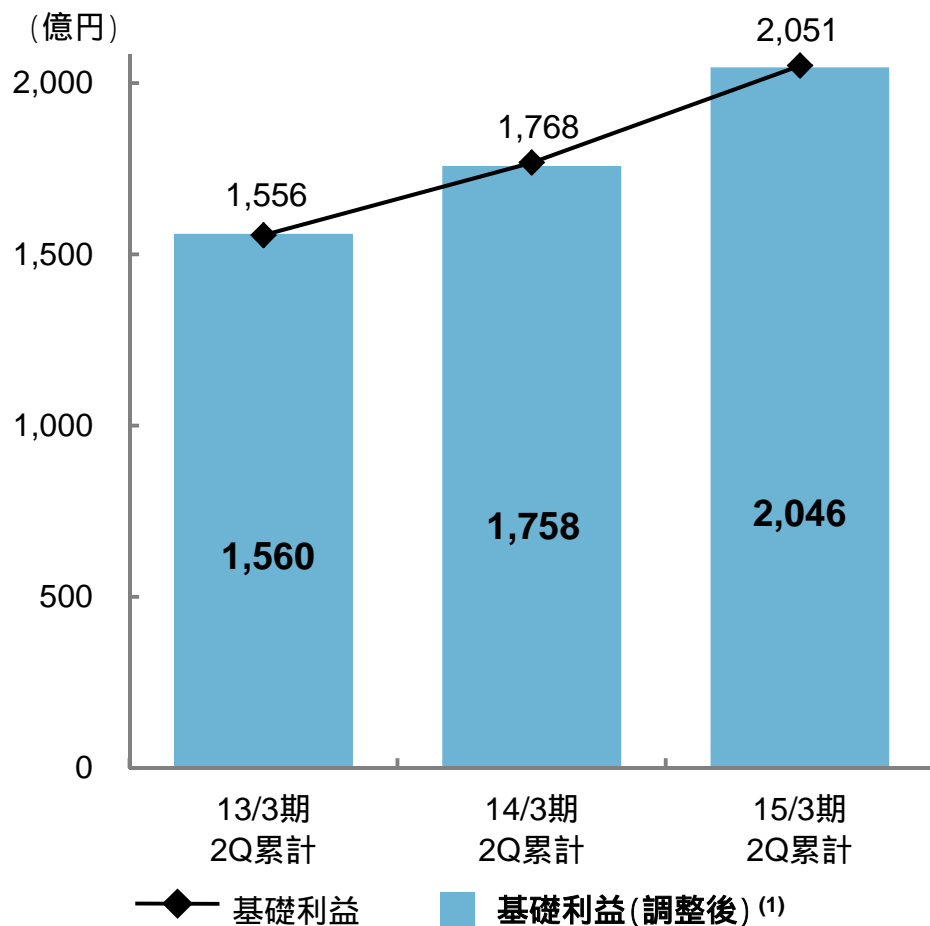
## 継続率



(1) 営業職員については、第一生命と委任契約を締結しかつ生命保険募集人登録をしている者のうち、その他補助的業務に従事する者を除いております。  
 (2) 各期間における新契約件数(転換含む)を分子、各期間の営業職員数(補助的業務に従事する者を除く)の平均値を分母として計算しています。

## 基礎利益

## 基礎利益(調整後)の変動要因(1)



(1) 基礎利益(調整後) = 基礎利益 ± 変額保険の最低保証リスクに係る責任準備金繰入(戻入)額

# 参考データ - 第一生命(単体)財務諸表(要約)

一生涯のパートナー

第一生命

## 損益計算書<sup>(1)</sup>

	(億円)		
	14/3期 2Q累計	15/3期 2Q累計	増減
経常収益	22,082	22,568	+485
保険料等収入	14,274	14,954	+680
資産運用収益	6,150	5,888	261
うち利息・配当金等収入	3,698	3,885	+187
うち有価証券売却益	1,378	1,095	282
うち特別勘定資産運用益	911	779	132
その他経常収益	1,658	1,726	+67
経常費用	20,364	20,327	36
うち保険金等支払金	11,821	12,745	+923
うち責任準備金等繰入額	3,252	3,018	234
うち資産運用費用	1,058	585	473
うち有価証券売却損	391	54	336
うち有価証券評価損	12	5	6
うち金融派生商品費用	187	29	157
うち事業費	2,065	2,006	58
経常利益	1,718	2,240	+522
特別利益	17	4	12
特別損失	269	120	149
契約者配当準備金繰入額	402	464	+61
税引前純利益	1,063	1,660	+596
法人税等合計	423	493	+69
純利益	640	1,167	+527

## 貸借対照表

	(億円)		
	14/3末	14/9末	増減
資産の部合計	340,288	353,814	+13,525
うち現預金・コール	9,084	9,812	+727
うち買入金銭債権	2,758	2,689	68
うち有価証券	280,051	292,282	+12,230
うち貸付金	30,231	30,520	+288
うち有形固定資産	12,155	12,042	113
うち繰延税金資産	111	-	111
負債の部合計	320,569	326,298	+5,728
うち保険契約準備金	297,440	300,085	+2,645
うち責任準備金	291,992	294,966	+2,974
うち危険準備金	5,310	5,400	+90
うち退職給付引当金	4,071	3,938	132
うち価格変動準備金	1,164	1,234	+70
うち繰延税金負債	-	1,542	+1,542
純資産の部合計	19,718	27,515	+7,797
うち株主資本合計	6,962	10,705	+3,742
うち評価・換算差額等合計	12,749	16,802	+4,053
うちその他有価証券評価差額金	13,158	17,006	+3,847
うち土地再評価差額金	383	385	2

(1) 特別勘定資産運用損(益)は、責任準備金の戻入れ(繰入れ)で相殺されるため、経常利益に影響するものではありません

# 参考データ - 第一フロンティア生命財務諸表(要約)

一生涯のパートナー

第一生命

## 損益計算書

(億円)

	14/3期 2Q累計	15/3期 2Q累計	増減
経常収益	6,578	10,779	+4,200
うち保険料等収入	5,957	9,558	+3,601
うち資産運用収益	621	1,220	+598
経常費用	6,759	10,737	+3,977
うち保険金等支払金	1,731	2,077	+345
うち責任準備金等繰入額	4,454	8,097	+3,643
うち資産運用費用	330	31	298
うち事業費	221	476	+255
経常利益(は損失)	181	41	+222
特別損益	2	7	5
税引前純利益(は損失)	183	33	+217
法人税等合計	0	6	+6
純利益(は損失)	183	27	+211

## 貸借対照表

(億円)

	14/3末	14/9末	増減
資産の部合計	33,924	42,422	+8,498
うち現預金・コール	780	1,015	+234
うち有価証券	32,206	40,204	+7,998
負債の部合計	33,440	41,826	+8,385
うち保険契約準備金	32,883	40,981	+8,097
うち責任準備金	32,858	40,944	+8,085
うち危険準備金	1,072	1,159	+86
純資産の部合計	483	596	+112
うち株主資本合計	403	430	+27
資本金	1,175	1,175	-
資本剰余金	675	675	-
利益剰余金	1,446	1,419	+27

# 参考データ - 豪TAL財務諸表(要約)

一生涯のパートナー

第一生命

## 損益計算書<sup>(1)(2)</sup>

(百万豪ドル)

	14/3期 2Q累計	15/3期 2Q累計	増減
経常収益	1,372	1,585	+213
保険料等収入	1,102	1,382	+279
資産運用収益	158	99	59
その他経常収益	111	104	6
経常費用	1,323	1,489	+166
保険金等支払金	748	916	+168
責任準備金等繰入額	251	211	39
資産運用費用	16	18	+2
事業費	264	287	+22
その他経常費用	42	55	+12
経常利益	49	96	+47
法人税等	19	24	+4
純利益	29	71	+42
修正利益 (Underlying profit)	46	78	+32

## 貸借対照表<sup>(1)(2)</sup>

(百万豪ドル)

	14/3末	14/9末	増減
資産の部合計	6,086	6,387	+301
現預金	676	853	+177
有価証券	2,852	2,851	0
有形固定資産	0	0	+0
無形固定資産	1,271	1,251	20
のれん	791	786	4
その他の無形固定資産	480	464	15
再保険貸	72	108	+36
その他資産	1,213	1,321	+108
負債の部合計	4,184	4,413	+229
保険契約準備金	2,960	3,128	+167
再保険借	385	403	+18
その他負債	721	776	+55
繰延税金負債	117	105	11
純資産の部合計	1,901	1,973	+71
株主資本合計	1,901	1,973	+71
資本金	1,630	1,630	-
利益剰余金	270	342	+71

(1) 連結対象の豪持株会社(TAL Dai-ichi Life Australia Pty Ltd)に係る数値

(2) オーストラリアの会計基準で作成した財務諸表を、当社の開示基準に準じて組み替えた上で開示しております(修正利益を除く)



	感応度 <sup>(1)</sup>	含み損益ゼロ水準 <sup>(2)</sup>
国内株式	日経平均株価 1,000円の変動で 1,700億円の増減 (2014年3月末:1,700億円)	日経平均株価 ¥8,700 (2014年3月末: ¥9,200)
国内債券	10年国債利回り 10bpの変動で 2,500億円の増減 (2014年3月末:2,400億円)  その他有価証券区分:300億円の増減 (2014年3月末:300億円)	10年国債利回り 1.2% (2014年3月末:1.2%)  その他有価証券区分:1.4% (2014年3月末:1.4%)
外国証券	ドル/円 1円の変動で 270億円の増減 (2014年3月末:280億円)	ドル/円 \$1 = ¥93 (2014年3月末: ¥89)

(1) 各指標に対応する資産の時価総額の感応度

(2) 各指標に対応する資産の含み損益がゼロとなる水準。外国証券はドル円換算にて算出した、為替要因のみの含み損益がゼロとなる水準

本資料の問い合わせ先  
第一生命保険株式会社  
経営企画部 IR室  
電話:050 - 3780 - 6930

## 免責事項

本プレゼンテーション資料の作成にあたり、第一生命保険株式会社(以下「当社」という。)は当社が入手可能なあらゆる情報の正確性や完全性に依拠し、それを前提としていますが、その正確性または完全性について、当社は何ら表明または保証するものではありません。本プレゼンテーション資料に記載された情報は、事前に通知することなく変更されることがあります。本プレゼンテーション資料およびその記載内容について、当社の書面による事前の同意なしに、第三者が公開または利用することはできません。

将来の業績に関して本プレゼンテーション資料に記載された記述は、将来予想に関する記述です。将来予想に関する記述には、これに限りませんが「信じる」、「予期する」、「計画」、「戦略」、「期待する」、「予想する」、「予測する」または「可能性」や将来の事業活動、業績、出来事や状況を説明するその他類似した表現を含みます。将来予想に関する記述は、現在入手可能な情報をもとにした当社の経営陣の判断に基づいています。そのため、これらの将来に関する記述は、様々なリスクや不確定要素に左右され、実際の業績は将来に関する記述に明示または黙示された予想とは大幅に異なる場合があります。したがって、将来予想に関する記述に依拠することのないようご注意ください。新たな情報、将来の出来事やその他の発見に照らして、将来予想に関する記述を変更または訂正する一切の義務を当社は負いません。

2015年3月期第2四半期 財務・業績の概況

契約の状況等

		2014年9月期		14年3月期	13年9月期	
			14/3期比			13/9期比
新契約年換算保険料(グループ)	(百万円)	159,155	-	+ 31.9	255,044	120,645
うち第一生命	(百万円)	63,369	-	+ 16.4	119,221	54,445
うち第三分野	(百万円)	24,103	-	+ 11.6	48,892	21,589
保有契約年換算保険料(グループ)	(百万円)	2,513,864	+ 3.1	+ 5.7	2,437,469	2,378,082
うち第一生命	(百万円)	2,017,256	+ 0.1	+ 0.1	2,016,045	2,015,983
うち第三分野	(百万円)	548,602	+ 1.5	+ 3.8	540,241	528,700
連結保険料等収入	(百万円)	2,586,960	-	+ 22.1	4,353,229	2,118,829
保険料等収入(第一生命分)	(百万円)	1,495,407	-	+ 4.8	2,868,061	1,427,403
うち個人保険分野	(百万円)	967,927	-	+ 6.2	1,858,737	911,021
うち団体保険分野	(百万円)	510,208	-	+ 3.1	969,213	494,747
新契約高	(百万円)	3,149,175	-	12.4	7,675,734	3,595,148
うち第一生命	(百万円)	2,187,057	-	28.0	6,467,539	3,039,252
保有契約高	(百万円)	138,577,636	1.2	2.3	140,207,208	141,892,898
うち第一生命	(百万円)	133,712,980	2.3	3.9	136,893,201	139,201,484
解約・失効高	(百万円)	3,031,115	-	5.4	6,284,261	3,205,194
うち第一生命	(百万円)	2,926,997	-	5.6	6,109,943	3,101,579
解約・失効率	(%)	2.16	-	-	4.36	2.22
うち第一生命	(%)	2.14	-	-	4.31	2.19

保険料等収入以外は個人保険+個人年金保険

3月期比、9月期比は増減比率

グループとは第一生命、第一フロンティア生命、ネオファースト生命、TAL Dai-ichi Life Australia Pty Ltd、第一生命ベトナムの5社

関係当局による認可等を条件として、2014年11月25日に、損保ジャパン・ディー・アイ・ワイ生命からネオファースト生命へ商号変更(社名変更)を行う予定

年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)

保険料等収入は保険料と再保険収入の合算値(損益計算書ベースの金額)を掲載

保険料等収入のうち個人保険分野は個人保険+個人年金、団体保険分野は団体保険+団体年金の合計保険料(再保険収入は含まない)

解約・失効は、失効後復活契約を失効と相殺せずに算出、主契約が継続している「減額」、「特約解約」を除く

新契約高、保有契約高、解約・失効高は第一生命、第一フロンティア生命、ネオファースト生命の合算値

第一生命、第一フロンティア生命、ネオファースト生命の保険料等収入の合算値は2,452,235百万円(前年同期比増減率+21.2%)

解約・失効率は第一生命、第一フロンティア生命の合算値

ネオファースト生命の新契約年換算保険料、保険料等収入、新契約高、解約・失効高は2014年7-9月の数値

資産の状況等

(連結)

		2014年9月末		14年3月末	13年9月末	
			14/3末比			13/9末比
総資産	(億円)	399,348	+ 5.9	+ 9.3	377,051	365,219
実質純資産額	(億円)	75,704	+ 22.8	+ 35.5	61,657	55,853
ソルベンシー・マージン比率	(%)	834.4	+ 77.5	+ 145.6	756.9	688.8

3月末比、9月末比は増減比率(ソルベンシー・マージン比率は増減率(ポイント))

(第一生命単体)

		2014年9月末		14年3月末	13年9月末	
			14/3末比			13/9末比
総資産	(億円)	353,814	+ 4.0	+ 5.7	340,288	334,746
実質純資産額	(億円)	73,354	+ 21.9	+ 33.7	60,197	54,878
実質純資産額/一般勘定資産	(%)	21.5	-	-	18.3	17.0
ソルベンシー・マージン比率	(%)	845.8	+ 73.7	+ 137.3	772.1	708.5

3月末比、9月末比は増減比率(ソルベンシー・マージン比率は増減率(ポイント))

基礎利益・順ざや

		2014年9月期		14年3月期	13年9月期	
			13/9期増減額			13/9期増減率
グループ基礎利益	(百万円)	227,307	+ 42,203	+ 22.8	446,164	185,104
うち第一、第一フロンティア、ネオファースト合算値	(百万円)	217,620	+ 37,701	+ 21.0	428,444	179,918
うち第一生命	(百万円)	205,112	+ 28,277	+ 16.0	399,813	176,835
うち第一フロンティア生命	(百万円)	12,306	+ 9,222	+ 299.1	28,630	3,083
うちネオファースト生命	(百万円)	201	-	-	-	-

グループ基礎利益には第一生命、第一フロンティア生命、ネオファースト生命の基礎利益、TAL Dai-ichi Life Australia Pty LtdのUnderlyingProfit(税引前換算)、第一生命ベトナムの税引前中間純利益を合算し、

第一生命グループ内の内部取引の一部を相殺した数値を掲載

第一生命、第一フロンティア生命、ネオファースト生命の合算値を掲載

ネオファースト生命については、2014年7-9月の数値

ネオファースト生命は2014年8月より第一生命グループとなったため、増減額、増減率ならびに2013年9月期および2014年3月期の実績は掲載せず

		2015年3月期の予想	2014年3月期の実額
順ざや額(負値の場合は逆ざや額)	(億円)	横ばいの見込み	323

第一生命、第一フロンティア生命、ネオファースト生命の合算値を掲載

基礎利益の内訳

(第一生命、第一フロンティア生命、ネオファースト生命の合算値)

	(百万円)	2014年9月期		14年3月期	13年9月期	
		13/9期増減額	13/9期増減率			
基礎利益	(百万円)	217,620	+ 37,701	+ 21.0	428,444	179,918
順ざや額(負債の場合は逆ざや額)	(百万円)	22,567	+ 27,924	-	32,362	5,356
最低保証に係る一般勘定責任準備金の繰入・戻入の影響	(百万円)	337	+ 13,005	97.5	6,439	13,342
保険関係損益	(百万円)	195,389	3,228	1.6	402,522	198,618

ネオファースト生命については、2014年7-9月の数値

(第一生命単体)

	(百万円)	2014年9月期		14年3月期	13年9月期	
		13/9期増減額	13/9期増減率			
基礎利益	(百万円)	205,112	+ 28,277	+ 16.0	399,813	176,835
順ざや額(負債の場合は逆ざや額)	(百万円)	19,118	+ 25,894	-	28,018	6,776
最低保証に係る一般勘定責任準備金の繰入・戻入の影響	(百万円)	436	572	56.7	1,251	1,009
保険関係損益	(百万円)	185,557	+ 2,954	+ 1.6	370,543	182,603
うち危険差益	(百万円)	179,984	885	0.5	353,635	180,869

最低保証に係る一般勘定責任準備金とは、変額年金保険の最低保証リスクに対して、標準責任準備金制度の一環として積み立てているもの

最低保証に係る一般勘定責任準備金を繰り入れた場合は基礎利益を減少させる要因に、また、最低保証に係る一般勘定責任準備金を戻し入れた場合は基礎利益を増加させる要因になる

準備金

	(百万円)	2014年9月末		14年3月末	13年9月末	
		14/3末比	13/9末比			
責任準備金(除く危険準備金)	(百万円)	28,956,589	+ 288,414	+ 513,758	28,668,175	28,442,830
うち一般勘定(除く危険準備金)	(百万円)	27,698,001	+ 248,538	+ 436,926	27,449,462	27,261,075
うち特別勘定(除く危険準備金)	(百万円)	1,258,588	+ 39,875	+ 76,832	1,218,712	1,181,755
価格変動準備金	(百万円)	123,453	+ 7,000	+ 21,000	116,453	102,453
危険準備金	(百万円)	540,093	+ 9,000	+ 27,000	531,093	513,093
うち危険準備金	(百万円)	134,097	3,034	5,871	137,131	139,969
うち危険準備金	(百万円)	229,500	+ 11,463	+ 28,734	218,036	200,765
うち危険準備金	(百万円)	8,561	511	1,540	9,073	10,101
うち危険準備金	(百万円)	167,934	+ 1,082	+ 5,677	166,851	162,257
危険準備積立金	(百万円)	43,120	-	-	43,120	43,120
価格変動積立金	(百万円)	65,000	-	-	65,000	65,000

第一生命の実績を掲載

3月末比、9月末比は増減実額

含み損益

	(百万円)	2014年9月末		14年3月末	13年9月末	
		14/3末比	13/9末比			
有価証券	(百万円)	3,856,033	+ 850,369	+ 1,240,766	3,005,664	2,615,267
うち国内株式	(百万円)	1,250,238	+ 318,435	+ 342,741	931,802	907,497
うち国内債券	(百万円)	1,689,344	+ 308,021	+ 449,859	1,381,322	1,239,484
うち外国証券	(百万円)	867,654	+ 225,402	+ 437,771	642,251	429,882
不動産	(百万円)	50,165	+ 1,901	+ 22,433	48,264	27,732
その他共計	(百万円)	3,932,817	+ 882,301	+ 1,294,046	3,050,515	2,638,770

不動産の含み損益は国内不動産(含む借地権)を対象とし、再評価前の水準

第一生命の実績を掲載

3月末比、9月末比は増減実額

運用実績と計画

	(百万円)	上期実績	下期計画
国内株式	(百万円)	+ 305,317	機動的に残高調整
国内債券	(百万円)	340,016	金利水準次第
外国株式等	(百万円)	+ 43,663	増加
外国債券	(百万円)	+ 1,186,333	機動的に残高調整
不動産	(百万円)	10,157	微増

第一生命の実績を掲載

資産の含み損益がゼロになる水準

		2014年9月末時点
国内株式(日経平均)	(円)	8,700
国内株式(TOPIX)	(ポイント)	720
国内債券	(%)	1.2
外国証券	(円)	93

株式は日経平均およびTOPIXに連動させ、株式の評価基準にあわせて算出  
国内債券は10年新築国債利回り換算し、小数点第1位まで算出  
外国証券はドル円換算にて算出  
第一生命の水準を掲載

2015年3月期の業績見通し

		2015年3月期の予想
連結保険料等収入		増加の見込み
グループ基礎利益		4,400億円程度
保有契約高(第一、第一フロンティア、ネオファースト合算値)		減少の見込み
保有契約年換算保険料(グループ)		増加の見込み

グループとは第一生命、第一フロンティア生命、ネオファースト生命、TAL Dai-ichi Life Australia Pty Ltd、第一生命ベトナムの5社をさし、グループ基礎利益には第一生命、第一フロンティア生命、ネオファースト生命の基礎利益、TAL Dai-ichi Life Australia Pty LtdのUnderlyingProfit(税引前換算)、第一生命ベトナムの税引前純利益を合算し、第一生命グループ内の内部取引の一部を相殺した数値を掲載

銀行との資本持ち合いについて

銀行からの抛却(総額)

		2014年9月末
株式に対する抛却	(百万円)	172,140
劣後ローン等	(百万円)	100,000

株式に対する抛却は、銀行・信託銀行(信託勘定を除く)・信用金庫の保有する当社株式を2014年9月末の時価で評価  
劣後ローン等に、シンジケート・ローンによる抛却は含まない  
第一生命の実績を掲載

銀行への抛却(総額)

		2014年9月末
保有している銀行株(時価総額)	(百万円)	366,626
劣後ローン等	(百万円)	1,134,298

銀行への抛却の保有している株式には、優先株を含む(各行・グループの海外現法への出資は除く)  
銀行への抛却の劣後ローン等は、劣後ローン、劣後債及び優先出資証券  
第一生命の実績を掲載

職員数

		2014年9月末			14年3月末	13年9月末
			14/3末比	13/9末比		
営業職員	(人)	42,980	0.9	3.2	43,366	44,402
内勤職員	(人)	12,424	+1.5	2.1	12,237	12,691

職員数(営業職員)には、当社と委任契約を締結しかつ生命保険募集人登録をしているもので、その他補助的業務に従事するものを含む

3月末比、9月末比は増減比率

銀行窓販の状況(第一生命と第一フロンティア生命の合算値)

		2014年9月期		14年3月期	13年9月期
			13/9期比		
変額年金保険	新契約件数	(件)	82,860	65,149	34,792
	金額(収入保険料)	(百万円)	474,336	354,834	181,841
定額年金保険	新契約件数	(件)	11,661	34,407	19,195
	金額(収入保険料)	(百万円)	54,845	168,537	94,546

銀行窓販の対象となる金融機関に証券会社を含めて掲載

9月期比は増減比率

		2014年9月期		14年3月期	13年9月期
			13/9期比		
変額一時払 終身保険	新契約件数	(件)	67	-	-
	金額(収入保険料)	(百万円)	794	-	-
定額一時払 終身保険	新契約件数	(件)	44,937	83,817	35,093
	金額(収入保険料)	(百万円)	333,512	614,384	257,413

9月期比は増減比率

< 全面解禁商品 >	全面解禁商品の取扱いはない
------------	---------------

## その他質問項目(2014年9月)

## 変額年金保険等の最低保証に係る一般勘定の責任準備金繰入・戻入の状況

		2014年9月期	14年3月期	13年9月期
変額年金保険等の 最低保証に係る 一般勘定の責任 準備金 繰入・戻入	第一生命 (億円)	4	12	10
	第一フロンティア生命 (億円)	7	76	143
	第一、第一フロンティア合算値 (億円)	3	64	133

繰入額についてはプラスで表示、戻入額についてはマイナスで表示

2014年11月14日  
第一生命保険株式会社

## 2014年度第2四半期（上半期）報告

第一生命保険株式会社（社長 渡邊 光一郎）の2014年度第2四半期（上半期）の業績は添付のとおりです。

※資料中、「第2四半期（上半期）」は「4月1日～9月30日」を表しております。

### 〔目次〕

#### 2014年度第2四半期（上半期）報告の概況

1. 主要業績	.....	1頁
2. 中間貸借対照表	.....	3頁
3. 中間損益計算書	.....	4頁
4. 中間株主資本等変動計算書	.....	5頁
5. 経常利益等の明細（基礎利益）	.....	15頁
6. 2014年度第2四半期（上半期）の一般勘定資産の運用状況	.....	16頁
7. 資産運用の実績（一般勘定）	.....	20頁
8. 債務者区分による債権の状況	.....	25頁
9. リスク管理債権の状況	.....	25頁
10. ソルベンシー・マージン比率	.....	26頁
11. 特別勘定の状況	.....	27頁
12. 保険会社及びその子会社等の状況	.....	28頁

2014年度第2四半期（上半期）報告補足資料<別紙>

以上



## 1. 主要業績

### (1) 保有契約高及び新契約高

#### ・保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2013年度末		2014年度第2四半期(上半期)末			
	件数	金額	件数	金額		前年度末比
				前年度末比	前年度末比	
個人保険	11,466	1,280,948	11,499	100.3	1,247,147	97.4
個人年金保険	1,477	87,983	1,506	102.0	89,982	102.3
個人保険+個人年金	12,944	1,368,932	13,005	100.5	1,337,129	97.7
団体保険	-	483,571	-	-	483,519	100.0
団体年金保険	-	63,534	-	-	64,222	101.1

(注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

#### ・新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2013年度第2四半期(上半期)				2014年度第2四半期(上半期)						
	件数	金額			件数	金額					
		新契約	転換による純増加	前年同期比		新契約	転換による純増加	前年同期比			
個人保険	495	27,549	26,098	1,450	491	99.1	17,958	22,516	4,557	65.2	
個人年金保険	42	2,843	2,879	35	54	126.3	3,912	3,965	53	137.6	
個人保険+個人年金	538	30,392	28,977	1,415	545	101.3	21,870	26,481	4,610	72.0	
団体保険	-	1,103	1,103	-	-	-	2,784	2,784	-	252.4	
団体年金保険	-	1	1	-	-	-	1	1	-	108.7	

(注) 1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。

2. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。

3. 新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料です。

#### (参考)

#### 個人保険・個人年金保険の解約・失効高、解約・失効率

(単位：億円、%)

区 分	2013年度 第2四半期(上半期)	2014年度 第2四半期(上半期)
解約・失効高	31,015	29,269
解約・失効率	2.19	2.14

(注) 1. 失効後復活契約を失効と相殺せずに算出しています。

2. 主契約が継続している「減額」・「特約解約」を除いています。



## (2) 年換算保険料

### ・保有契約

(単位：億円、%)

区 分	2013年度末	2014年度第2四半期 (上半期)末	
			前年度末比
個 人 保 険	16,401	16,323	99.5
個 人 年 金 保 険	3,759	3,848	102.4
合 計	20,160	20,172	100.1
うち医療保障・ 生前給付保障等	5,402	5,486	101.5

### ・新契約

(単位：億円、%)

区 分	2013年度第2四半期 (上半期)	2014年度第2四半期 (上半期)	
			前年同期比
個 人 保 険	450	503	111.7
個 人 年 金 保 険	93	130	139.1
合 計	544	633	116.4
うち医療保障・ 生前給付保障等	215	241	111.6

- (注) 1. 「年換算保険料」とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
2. 「医療保障・生前給付保障等」には、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。
3. 「新契約」には転換純増分も含んでいます。

## (3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	2013年度第2四半期 (上半期)	2014年度第2四半期 (上半期)	
			前年同期比
保 険 料 等 収 入	1,427,403	1,495,407	104.8
資 産 運 用 収 益	615,002	588,807	95.7
保 険 金 等 支 払 金	1,182,147	1,274,519	107.8
資 産 運 用 費 用	105,848	58,516	55.3
経 常 利 益	171,812	224,026	130.4

## (4) 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	2013年度末	2014年度第2四半期 (上半期)末	
			前年度末比
総 資 産	34,028,823	35,381,404	104.0

## 2. 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	2013年度末要約貸借対照表 (2014年3月31日現在)	2014年度中間会計期間末 (2014年9月30日現在)
		金額	金額
<b>(資産の部)</b>			
現金及び預貯金		573,973	653,859
コ－ル口座		334,500	327,400
買入金		275,818	268,988
金銭の信託		34,699	32,006
有価証券		28,005,170	29,228,210
(うち国債)	(	14,169,860)	( 14,219,537)
(うち地方債)	(	235,000)	( 138,337)
(うち社債)	(	2,044,589)	( 1,739,007)
(うち株式)	(	3,136,437)	( 3,450,439)
(うち外国証券)	(	7,938,499)	( 9,201,731)
貸付金		3,023,173	3,052,004
保険約款貸付		452,938	442,855
一般貸付		2,570,235	2,609,149
有形固定資産		1,215,576	1,204,221
無形固定資産		88,549	85,612
再保険		11,046	9,741
その他の資産		369,894	429,807
繰延税金資産		11,163	-
支払引当		88,225	92,396
貸倒引当		2,753	2,663
投資損失引当		215	179
<b>資産の部合計</b>		<b>34,028,823</b>	<b>35,381,404</b>
<b>(負債の部)</b>			
保険契約準備金		29,744,001	30,008,553
支払準備金		150,709	132,349
責任準備金		29,199,269	29,496,683
契約者配当準備金		394,022	379,520
再保険		657	521
その他の負債		107,562	107,562
未払法人税等		1,498,375	1,655,538
リース債務		63,523	54,543
資産除去債務		6,018	5,189
その他の負債		2,831	2,794
退職給付引当金		1,426,001	1,593,010
役員退職慰労引当金		407,170	393,877
時効保険金等払戻引当金		2,141	2,051
価格変動準備金		800	700
繰延税金負債		116,453	123,453
繰延税金負債		-	154,273
再評価に係る繰延税金負債		91,595	90,918
支払引当		88,225	92,396
<b>負債の部合計</b>		<b>32,056,983</b>	<b>32,629,846</b>
<b>(純資産の部)</b>			
資本		210,224	343,104
資本剰余金		210,262	343,144
資本準備金		210,224	343,104
その他の資本剰余金		37	40
利益剰余金		287,286	394,751
利益準備金		5,600	5,600
その他の利益剰余金		281,686	389,151
危険準備積立金		43,120	43,120
価格変動積立金		65,000	65,000
不動産圧縮積立金		23,534	23,905
繰越利益剰余金		150,031	257,125
自己株式		11,500	10,493
株主資本合計		696,272	1,070,507
その他の有価証券評価差額金		1,315,890	1,700,654
繰延ヘッジ損益		2,586	18,219
土地再評価差額金		38,320	38,576
評価・換算差額等合計		1,274,983	1,680,296
新株予約権		583	753
<b>純資産の部合計</b>		<b>1,971,839</b>	<b>2,751,558</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>		<b>34,028,823</b>	<b>35,381,404</b>

### 3.中間損益計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	2013年度中間会計期間 〔 2013年4月1日から 2013年9月30日まで 〕	2014年度中間会計期間 〔 2014年4月1日から 2014年9月30日まで 〕
		金額	金額
経 常 収 益		2,208,277	2,256,825
保 険 料 等 収 入		1,427,403	1,495,407
(うち保 険 料)		( 1,427,001 )	( 1,495,206 )
資 産 運 用 収 益		615,002	588,807
(うち利息及び配当金等収入)		( 369,876 )	( 388,591 )
(うち金銭の信託運用益)		( 4,387 )	( 3,505 )
(うち有価証券売却益)		( 137,802 )	( 109,587 )
(うち特別勘定資産運用益)		( 91,146 )	( 77,907 )
そ の 他 経 常 収 益		165,871	172,609
(うち支払備金戻入額)		( - )	( 18,360 )
経 常 費 用		2,036,464	2,032,798
保 険 金 等 支 払 金		1,182,147	1,274,519
(うち保 険 金)		( 347,800 )	( 348,855 )
(うち年 金)		( 246,252 )	( 288,639 )
(うち給 付 金)		( 240,187 )	( 212,926 )
(うち解 約 返 戻 金)		( 256,229 )	( 271,046 )
(うちそ の 他 返 戻 金)		( 90,930 )	( 152,516 )
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		325,268	301,826
支 払 備 金 繰 入 額		1,875	-
責 任 準 備 金 繰 入 額		318,878	297,414
契 約 者 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額		4,514	4,412
資 産 運 用 費 用		105,848	58,516
(うち支 払 利 息)		( 9,704 )	( 7,475 )
(うち有価証券売却損)		( 39,149 )	( 5,455 )
(うち有価証券評価損)		( 1,210 )	( 574 )
(うち金融派生商品費用)		( 18,729 )	( 2,962 )
事 業 費 用		206,511	200,646
そ の 他 経 常 費 用		216,688	197,289
経 常 利 益		171,812	224,026
特 別 利 益		1,748	463
固 定 資 産 等 処 分 益		1,748	463
特 別 損 失		26,930	12,019
固 定 資 産 等 処 分 損 失		1,023	1,761
減 損 損 失		11,906	3,258
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額		14,000	7,000
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額		40,264	46,410
税 引 前 中 間 純 利 益		106,366	166,060
法 人 税 及 び 住 民 税		63,450	68,647
法 人 税 等 調 整 額		21,091	19,311
法 人 税 等 合 計		42,359	49,335
中 間 純 利 益		64,007	116,724

## 4. 中間株主資本等変動計算書

2013年度中間会計期間（2013年4月1日から2013年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					危険準備積立金	価格変動積立金	不動産圧縮積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	210,207	210,207	-	210,207	5,600	43,120	65,000	20,838	81,982
会計方針の変更による累積的影響額				-					
会計方針の変更を反映した当期首残高	210,207	210,207	-	210,207	5,600	43,120	65,000	20,838	81,982
当中間期変動額									
新株の発行				-					
新株の発行（新株予約権の行使）	17	17		17					
剰余金の配当				-					15,855
中間純利益				-					64,007
自己株式の処分			8	8					
利益剰余金から資本剰余金への振替			8	8					8
不動産圧縮積立金の積立				-				400	400
不動産圧縮積立金の取崩				-				64	64
土地再評価差額金の取崩				-					11
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）									
当中間期変動額合計	17	17	-	17	-	-	-	336	47,795
当中間期末残高	210,224	210,224	-	210,224	5,600	43,120	65,000	21,175	129,778

（単位：百万円）

	株主資本				評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
	利益剰余金合計								
当期首残高	216,541	13,431	623,524	1,092,583	1,801	36,995	1,053,786	379	1,677,691
会計方針の変更による累積的影響額	-		-						-
会計方針の変更を反映した当期首残高	216,541	13,431	623,524	1,092,583	1,801	36,995	1,053,786	379	1,677,691
当中間期変動額									
新株の発行	-		-						-
新株の発行（新株予約権の行使）	-		35						35
剰余金の配当	15,855		15,855						15,855
中間純利益	64,007		64,007						64,007
自己株式の処分	-	1,067	1,059						1,059
利益剰余金から資本剰余金への振替	8		-						-
不動産圧縮積立金の積立	-		-						-
不動産圧縮積立金の取崩	-		-						-
土地再評価差額金の取崩	11		11						11
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				54,393	1,342	13	53,037	203	53,241
当中間期変動額合計	48,132	1,067	49,235	54,393	1,342	13	53,037	203	102,476
当中間期末残高	264,673	12,363	672,759	1,146,976	3,143	37,008	1,106,824	583	1,780,168

2014年度中間会計期間（2014年4月1日から2014年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			
					危険準備積立金	価格変動積立金	不動産圧縮積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	210,224	210,224	37	210,262	5,600	43,120	65,000	23,534	150,031
会計方針の変更による累積的影響額				-					10,330
会計方針の変更を反映した当期首残高	210,224	210,224	37	210,262	5,600	43,120	65,000	23,534	160,362
当中間期変動額									
新株の発行	132,842	132,842		132,842					
新株の発行（新株予約権の行使）	37	37		37					
剰余金の配当				-					19,846
中間純利益				-					116,724
自己株式の処分			2	2					
利益剰余金から資本剰余金への振替				-					
不動産圧縮積立金の積立				-				433	433
不動産圧縮積立金の取崩				-				62	62
土地再評価差額金の取崩				-					256
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）									
当中間期変動額合計	132,879	132,879	2	132,882	-	-	-	371	96,763
当中間期末残高	343,104	343,104	40	343,144	5,600	43,120	65,000	23,905	257,125

（単位：百万円）

	株主資本				評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
	利益剰余金 合計								
当期首残高	287,286	11,500	696,272	1,315,890	2,586	38,320	1,274,983	583	1,971,839
会計方針の変更による累積的影響額	10,330		10,330						10,330
会計方針の変更を反映した当期首残高	297,617	11,500	706,603	1,315,890	2,586	38,320	1,274,983	583	1,982,170
当中間期変動額									
新株の発行	-		265,684						265,684
新株の発行（新株予約権の行使）	-		74						74
剰余金の配当	19,846		19,846						19,846
中間純利益	116,724		116,724						116,724
自己株式の処分	-	1,007	1,010						1,010
利益剰余金から資本剰余金への振替	-		-						-
不動産圧縮積立金の積立	-		-						-
不動産圧縮積立金の取崩	-		-						-
土地再評価差額金の取崩	256		256						256
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				384,763	20,805	256	405,313	170	405,483
当中間期変動額合計	97,134	1,007	363,904	384,763	20,805	256	405,313	170	769,387
当中間期末残高	394,751	10,493	1,070,507	1,700,654	18,219	38,576	1,680,296	753	2,751,558

(中間貸借対照表の注記)

- 1 有価証券(現金及び預貯金、買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む。)は、次のとおり評価しております。
  - (1) 売買目的有価証券  
時価法(売却原価の算定は移動平均法)
  - (2) 満期保有目的の債券  
移動平均法による償却原価法(定額法)
  - (3) 責任準備金対応債券(「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券をいう。)  
移動平均法による償却原価法(定額法)
  - (4) 子会社株式及び関連会社株式  
移動平均法による原価法
  - (5) その他有価証券  
時価のあるもの  
中間会計期間末日の市場価格等(国内株式は中間会計期間末前1ヶ月の市場価格の平均)に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)  
時価を把握することが極めて困難と認められるもの
    - a 取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む。)  
移動平均法による償却原価法(定額法)
    - b 上記以外の有価証券  
移動平均法による原価法

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- 2 責任準備金対応債券の中間貸借対照表計上額及び時価並びにリスク管理方針の概要は次のとおりであります。
  - (1) 責任準備金対応債券の中間貸借対照表計上額は、11,615,618百万円、時価は12,965,262百万円であります。
  - (2) 責任準備金対応債券に係るリスク管理方針の概要は、次のとおりであります。

保険商品の特性に応じて小区分を設定し、リスク管理を適切に行うために、各小区分を踏まえた全体的な資産運用方針と資金配分計画を策定しております。また、責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションが一定幅の中で一致していることを、定期的に検証しております。なお、小区分は次のとおり設定しております。

個人保険・個人年金保険  
無配当一時払終身保険(告知不要型)  
財形保険・財形年金保険  
団体年金保険

ただし、一部保険種類を除く。
- 3 デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。
- 4 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
  - ・再評価を行った年月日 2001年3月31日
  - ・同法律第3条第3項に定める再評価の方法  
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める公示価格及び第2条第4号に定める路線価に基づいて、合理的な調整を行って算出
- 5 固定資産の減価償却の方法は、次のとおりであります。

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

有形固定資産の減価償却の方法は、定率法（ただし、建物（建物付属設備、構築物を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 2年～60年

その他の有形固定資産 2年～20年

なお、有形固定資産（土地、建物及びリース資産を除く。）のうち、取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却しております。

また、2007年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち、従来の償却可能限度額まで償却が到達している有形固定資産については、償却到達年度の翌事業年度より残存簿価を5年間で均等償却しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

無形固定資産の減価償却の方法は、定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。なお、自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとした定額法を採用しており、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

6 外貨建資産及び負債（子会社株式及び関連会社株式は除く。）は、中間決算日の為替相場により円換算しております。なお、子会社株式及び関連会社株式は、取得時の為替相場により円換算しております。

7 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下、「実質破綻先」という。）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等を債権額等に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保及び保証等による回収可能見込額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は63百万円であります。

8 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付債務及び退職給付費用の処理方法は次のとおりであります。

(1) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(2) 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとして

おります。

なお、退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法が、中間連結財務諸表と異なっております。

- 9 投資損失引当金は、投資による損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、時価を把握することが極めて困難な有価証券について、将来発生する可能性のある損失見込額を計上しております。
- 10 役員退職慰労引当金は、役員退任慰労金の支給に備えるため、第105回定時総代会で決議された役員退任慰労金の打ち切り支給額の将来の支給見込額及び第105回定時総代会以前に退任している役員に対する将来の役員年金支給見込額を計上しております。
- 11 時効保険金等払戻引当金は、時効処理を行った保険金等について契約者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。
- 12 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。
- 13 ヘッジ会計の方法は、次のとおりであります。

#### (1) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に従い、主に、貸付金の一部、公社債の一部及び借入金・社債の一部に対するキャッシュ・フローのヘッジとして金利スワップの特例処理及び繰延ヘッジ、外貨建債券、外貨建貸付金、外貨建借入金・外貨建社債の一部、外貨建定期預金及び外貨建株式(予定取引)の一部に対する為替変動に係るキャッシュ・フローのヘッジとして通貨スワップ、為替予約による振当処理及び繰延ヘッジ、外貨建債券の一部に対する為替変動に係る価格変動リスクのヘッジとして通貨オプション、為替予約による時価ヘッジ、また、国内株式の一部及び外貨建株式(予定取引)の一部に対する価格変動リスクのヘッジとして株式オプション、株式先渡による繰延ヘッジ及び時価ヘッジを行っております。

#### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
金利スワップ	貸付金、公社債、借入金・社債
通貨スワップ	外貨建債券、外貨建貸付金、外貨建借入金・外貨建社債
為替予約	外貨建債券、外貨建定期預金、外貨建株式(予定取引)
通貨オプション	外貨建債券
株式オプション	国内株式、外貨建株式(予定取引)
株式先渡	国内株式

#### (3) ヘッジ方針

資産運用に関する社内規程等に基づき、ヘッジ対象に係る価格変動リスク及び為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

#### (4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジの有効性の判定は、主に、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動又は時価変動を比較する比率分析によっております。

- 14 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税のうち、法人税法施行令に定める繰延消費税については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税以外のものについては、当中間会計期間に費用処理しております。
- 15 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

(1) 標準責任準備金の対象契約については金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)

(2) 標準責任準備金の対象とならない契約については平準純保険料式

2007年度より1996年3月以前加入の終身保険のうち、保険料払込満了後契約(一時払契約を含む。)を対象に、保険業法施行規則第69条第5項の規定により責任準備金を追加して積み立てることとし、既に



保険料払込満了後となっている契約(一時払契約を含む。)については、9年間にわたり段階的に積み立てることとしております。これにより、当中間会計期間に積み立てた額は、59,917百万円であります。

- 16 「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当中間会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従い、当中間会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当中間会計期間の期首の退職給付引当金が14,903百万円減少し、繰越利益剰余金が10,330百万円増加しております。また、当中間会計期間の経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ128百万円減少しております。

- 17 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の中間貸借対照表価額は、1,575,474百万円であります。  
18 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、9,044百万円であります。なお、それぞれの内訳は次のとおりであります。

貸付金のうち、破綻先債権額は4,271百万円、延滞債権額は4,327百万円、3カ月以上延滞債権額はありませぬ。貸付条件緩和債権額は445百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかつた貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であつて、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

7にあげた取立不能見込額の直接減額により、破綻先債権額は6百万円、延滞債権額は57百万円それぞれ減少しております。

- 19 保険業法第118条第1項に規定する特別勘定の資産の額は、1,286,951百万円であります。なお、負債の額も同額であります。  
20 中間貸借対照表に計上したリース資産の他、リース契約により使用している重要な有形固定資産として電子計算機があります。また、リース契約により使用している重要な無形固定資産はありません。  
21 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当事業年度期首残高	394,022百万円
当中間会計期間契約者配当金支払額	65,323 "
利息による増加等	4,412 "
契約者配当準備金繰入額	46,410 "
当中間会計期間末残高	379,520 "

- 22 関係会社の株式等は、477,897百万円であります。
- 23 保険業法第91条の規定による組織変更剰余金額は、117,776百万円であります。
- 24 担保に供している資産は次のとおりであります。

有価証券(国債)	869,685百万円
有価証券(外国証券)	4,361 "
<u>預貯金</u>	<u>86 "</u>
合計	874,134 "

担保付き債務の額は次のとおりであります。

債券貸借取引受入担保金	837,995百万円
<u>借入金</u>	<u>1 "</u>
合計	837,996 "

なお、上記有価証券(国債)には、現金担保付有価証券貸借取引により差し入れた有価証券791,619百万円が含まれております。

- 25 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険に付した部分に相当する支払備金(以下、「出再支払備金」という。)の金額は4百万円であります。また、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下、「出再責任準備金」という。)の金額は0百万円であります。
- 26 売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、消費貸借契約で借り入れている有価証券であり、当中間会計期間末に当該処分を行わずに所有しているものの時価は41,864百万円であり、担保に差し入れているものはありません。
- 27 貸付金に係るコミットメントライン契約等の融資未実行残高は、33,121百万円であります。
- 28 その他の負債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金320,000百万円が含まれております。
- 29 負債の部の社債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された外貨建劣後特約付社債107,562百万円が含まれております。
- 30 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当社の今後の負担見積額は、52,414百万円であります。なお、当該負担金は拠出した中間会計期間の事業費として処理しております。
- 31 従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引について、中間連結財務諸表に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。
- 32 重要な後発事象の注記は次のとおりであります。

当社は、2014年9月30日開催の取締役会において、米ドル建永久劣後特約付社債(利払繰延条項付)の発行を決議し、2014年10月28日に払込が完了しております。

(1) 名称

米ドル建永久劣後特約付社債(利払繰延条項付)

(2) 発行総額

10億米ドル

(3) 発行価額(払込金額)

額面金額の99%

(4) 発行価格(募集価格)

額面金額の100%

(5) 利率

年5.10%(2024年10月まで固定)

2024年10月以降は変動(ステップアップあり)

(6) 償還期限

定めなし(ただし、2024年10月以降の各利払日に、監督当局の事前承認等を前提として、当社の裁

量により繰上償還可能)

(7) 上場

シンガポール取引所上場

(8) 払込期日

2014年10月28日

(9) 担保及び保証の内容

本社債には担保及び保証は付されておらず、また本社債のために特に留保されている資産はありません。

(10) 調達資金の用途

既存の劣後特約付借入金の一部任意弁済及び一般事業資金

(11) その他

本社債につきましては、2024年10月までの間、通貨スワップにより為替変動リスクをヘッジしております。

(中間損益計算書の注記)

1 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券13,958百万円、株式等27,375百万円、外国証券67,811百万円、その他の証券442百万円であります。

有価証券売却損の主な内訳は、国債等債券18百万円、株式等2,517百万円、外国証券2,751百万円、その他の証券168百万円であります。

有価証券評価損の主な内訳は、株式等177百万円、外国証券396百万円であります。

2 支払備金戻入額の計算上、足し上げられた出再支払備金繰入額の金額は0百万円であります。責任準備金繰入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金戻入額の金額は0百万円であります。

3 利息及び配当金等収入の内訳は次のとおりであります。

預貯金利息	5,255百万円
有価証券利息・配当金	311,391 "
貸付金利息	33,483 "
不動産賃貸料	33,872 "
その他利息配当金	4,588 "
合計	388,591 "

4 1株当たり中間純利益金額は107円13銭であります。

潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額は107円07銭であります。

(中間株主資本等変動計算書の注記)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度 期首株式数 (千株)	当中間会計期間 増加株式数 (千株)	当中間会計期間 減少株式数 (千株)	当中間会計期間 末株式数 (千株)
自己株式 普通株式	7,743		694	7,048

(注) 普通株式の自己株式の株式数の減少694千株は、株式給付信託(J-ESOP)により信託口から対象者へ給付した当社株式及び信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)により第一生命保険従業員持株会専用信託が第一生命保険従業員持株会に売却した当社株式の合計であります。

## 5. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位:百万円)

区 分	2013年度 第2四半期(上半期)	2014年度 第2四半期(上半期)
基礎収益	2,064,716	2,143,597
保険料等収入	1,427,403	1,495,407
資産運用収益	471,441	475,580
うち利息及び配当金等収入	369,876	388,591
その他経常収益	165,871	172,609
基礎費用	1,887,881	1,938,485
保険金等支払金	1,182,147	1,274,519
責任準備金等繰入額	245,950	232,908
資産運用費用	36,583	33,121
事業費	206,511	200,646
その他経常費用	216,688	197,289
基礎利益 A	176,835	205,112
キャピタル収益	142,190	113,093
金銭の信託運用益	4,387	3,505
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	137,802	109,587
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	-
その他キャピタル収益	-	-
キャピタル費用	69,023	25,391
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	39,149	5,455
有価証券評価損	1,210	574
金融派生商品費用	18,729	2,962
為替差損	9,934	16,399
その他キャピタル費用	-	-
キャピタル損益 B	73,166	87,701
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	250,002	292,813
臨時収益	1,370	134
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	-	-
個別貸倒引当金戻入額	1,370	98
その他臨時収益 (注)	-	35
臨時費用	79,559	68,921
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	18,000	9,000
個別貸倒引当金繰入額	-	-
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	3	3
その他臨時費用 (注)	61,556	59,917
臨時損益 C	78,189	68,786
経常利益 A + B + C	171,812	224,026

(注) 1. 2013年度第2四半期(上半期)において、その他臨時費用には、投資損失引当金繰入額(237百万円)及び保険業法施行規則第69条第5項の規定により責任準備金を追加して積み立てた金額(61,318百万円)の合計額を記載しました。

2. 2014年度第2四半期(上半期)において、その他臨時収益には、投資損失引当金戻入額(35百万円)を記載しました。  
その他臨時費用には、保険業法施行規則第69条第5項の規定により責任準備金を追加して積み立てた金額(59,917百万円)を記載しました。

## 6 . 2 0 1 4 年度第 2 四半期(上半期)の一般勘定資産の運用状況

### 運用環境

2014 年度第 2 四半期(上半期)の日本経済は、雇用や賃金は好調に推移した一方で、消費税率引上げによる個人消費の反動減の影響が長引き、景気の持ち直しペースは緩慢なものとなりました。

一方米国では、緊縮財政の継続等の景気下押し要因はあるものの、連邦準備制度理事会(以下、「FRB」という。)による緩和的な金融政策の継続や雇用所得環境の改善を背景に景気回復を維持しました。また欧州では、欧州中央銀行(以下、「ECB」という。)による金融緩和策の強化に下支えされたものの、近隣国の地政学的緊張を背景とした景況感の悪化等により緩やかな景気回復に留まりました。

こうした経済情勢の中で、運用環境は以下のようなものとなりました。

### < 国内金利 >

10 年国債利回りは、日本銀行による量的・質的金融緩和を背景とした国債需給の引き締まりに加え、消費増税後の個人消費の回復遅れを背景に国内景気の持ち直しが緩慢であったことや、先進各国の緩和的な金融政策による海外金利の低下を受けて、低下基調を辿りました。

10 年国債利回り	年度始 0.640%	上半期末 0.520%
-----------	------------	-------------

### < 国内株式 >

日経平均株価は、地政学的緊張の高まり等を受けて 14,000 円割れの水準まで下落する局面も見受けられましたが、その後は、緩和的な金融政策を背景とした主要先進国株式の相次ぐ高値更新や、法人税減税・公的年金運用見直し等を含む成長戦略改訂、為替のドル高・円安の進行による企業業績の改善期待等を背景に、16,000 円台まで上昇する展開となりました。

日経平均株価	年度始 14,827 円	上半期末 16,173 円
TOPIX	年度始 1,202 ポイント	上半期末 1,326 ポイント

### < 為替 >

円/ドルについては、日本銀行の追加金融緩和観測が後退する一方、地政学的緊張の高まり等を受けてレンジ圏での推移が継続しましたが、その後は米国の早期利上げ観測を巡り将来的な日米金利差の拡大が意識されたことを背景に、2008 年 8 月以来となる 1 ドル = 109 円台までドル高・円安が進展しました。

円/ユーロについては、ウクライナ情勢や中東情勢の緊迫化による地政学的緊張の高まりや欧州経済の下振れ懸念に加え、ECB による追加金融緩和を受けて円高・ユーロ安が進展しました。

円/ドルレート	年度始 102.92 円	上半期末 109.45 円
円/ユーロレート	年度始 141.65 円	上半期末 138.87 円

運用実績の概況

< 資産の状況 >

2014 年度第 2 四半期(上半期)の資産運用においては、中長期の資産運用方針に基づき、公社債などの確定利付資産中心の運用を継続しました。また、金利水準に留意しつつ、超長期国債を中心とした責任準備金対応債券の積み増しを実施し、ALMの推進及び収益力の向上を図りました。

また、分散投資による収益力向上を主眼に組み入れている国内株式や外国証券等のリスク性資産については、市場動向に留意しつつ、機動的な資金配分を実施しました。

資産	運用状況
公社債	<p><b>残高は減少</b></p> <p>ALM強化の観点から、金利水準に留意しつつ年限の長期化を図る一方で、低金利環境の継続を受けて責任準備金対応債券を中心とした積み増しについては抑制しました。また、確定利付資産内の運用効率向上の観点から、公社債から為替ヘッジ付外債へのシフトを実施したことにより、残高は減少しました。また社債・証券化商品等といった信用リスク性資産については、リスクに見合った信用スプレッドを基準とした選別強化と銘柄分散を行い、収益力の強化を図りました。</p>
貸付金	<p><b>残高は微増</b></p> <p>環境・インフラ等の成長分野における新たな資金需要に対して積極的に対応し、残高は微増となりました。また、社債市場における信用スプレッド動向等を勘案しつつ、信用リスクに見合った超過収益の獲得を目標に貸出を実施しました。</p>
国内株式	<p><b>残高は増加</b></p> <p>株価の上昇に加え、市場動向に応じて機動的な資金配分を行った結果、時価残高は増加しました。また、ポートフォリオの収益力向上を図るため、当社アナリストの企業調査に基づき、競争力、成長性、株価の割安度等を踏まえた銘柄や業種の入替えを行いました。</p>
外国公社債	<p><b>残高は増加</b></p> <p>内外金利差に着目した確定利付資産内の運用効率向上の観点から、公社債から為替ヘッジ付外債へのシフトを実施したことに加え、為替オープン外債は市場動向に留意しつつ機動的な資金配分を実施した結果、外国公社債の残高は増加しました。また、債券種類や通貨の分散によるリスクコントロールに努め、運用効率の向上を図りました。</p>
外国株式	<p><b>残高は増加</b></p> <p>ポートフォリオの収益力向上及び分散投資の観点から残高の積み増しを行いました。また、インハウス運用及び外部の運用会社を活用したマネージャー・投資スタイル分散や地域分散の強化を図りました。</p>
不動産	<p><b>残高は微減</b></p> <p>住宅等の新規物件への投資や低収益物件の売却に加え、保有不動産の賃料見直しや稼働率向上等を推進し、ポートフォリオ全体の収益力強化に取り組みました。また、保有不動産の改修や建替等による有効活用を推進する等、保有資産の価値向上を図りました。</p>

(注) 各資産の増減は、貸借対照表価額ベースです。



#### < 収支の状況 >

資産運用収益については、外国公社債の増加に加え円安や増配等の影響により利息及び配当金等収入は増加いたしましたが、有価証券売却益が減少したこと等の影響で、前年度比 129 億円減の 5,109 億円となりました。

資産運用費用については、有価証券売却損が減少したこと等により、前年度比 473 億円減の 585 億円となりました。

その結果、一般勘定の資産運用関係収支は、前年度比 343 億円増加し、4,523 億円となりました。

#### 2014 年度下半期の運用環境の見通し

2014 年度下半期の日本経済は、消費増税による個人消費反動減からの回復ペースは緩慢ではあるものの、雇用・所得環境の改善や堅調な設備投資、公共投資等の経済対策効果の顕在化等を背景に、緩やかに持ち直していくものと予測します。加えて、日本銀行が量的・質的金融緩和を強化して低金利環境を維持することも下支えとなると考えます。

#### < 国内金利 >

国内金利は、日本銀行の 2% 物価目標達成目安となる 2015 年度が近づくとつれてのインフレ期待の高まりが想定される一方で、量的・質的金融緩和策の強化を受けた更なる国債需給の引き締め等を受けて、横ばい圏での推移を予測します。

#### < 国内株式 >

国内株式は、財政・金融政策のサポートによる景気の持ち直しや追加消費増税を睨んだ経済対策期待、公的年金の運用改革に伴う需給環境の改善期待等から底堅く推移すると考えます。また、為替の円安基調での推移が継続することで業績改善効果を高め、株価の押し上げに寄与すると予測します。

#### < 為替 >

円/ドルについては、日本銀行が金融緩和策を維持・強化する一方で、F R B が 2015 年以降の利上げ開始に向けた地ならしを行うことにより、基調としては円安・ドル高での推移が継続すると考えます。

円/ユーロについては、欧州域内のデフレ懸念や経常黒字傾向がユーロを下支えする一方、E C B による緩和的な金融環境の維持・強化を背景としたユーロ安圧力から、横ばい圏での推移を予測します。

## 2014年度下半期の資産運用方針

2014年度下半期の運用方針については、引き続き、中長期の資産運用方針に基づき、安定的な運用収益の確保を目指す観点から、公社債などの確定利付資産を中心とするポートフォリオ運用を継続します。また、分散投資による収益力向上を主眼に組み入れている国内株式や外国証券等のリスク性資産については、市場動向に十分に留意しつつ、機動的に資金配分を実施していきます。

資産	運用方針
公社債	<b>金利上昇局面では残高増加</b> ALMの中核資産として安定的な運用を継続します。金利上昇局面ではALM強化を図るために長期債や超長期債へのシフトも視野に入れつつ、残高の積み増しを行う予定です。
貸付金	<b>残高は微減</b> 新たな成長分野における資金需要への積極的な対応を継続します。また、貸出先の信用リスクの分析や、社債市場における信用スプレッド動向等を勘案しつつ、適切な貸出レートの設定により、新規貸出に取り組む方針ですが、償還等の影響により残高は若干減少する見通しです。
国内株式	<b>機動的に残高増減</b> リスクコントロールの観点から残高を微減とする見通しも、市場動向に応じて、機動的に資金配分を実施します。また、競争力、成長性、株価の割安度等を踏まえた業種や銘柄の入替を積極的に実施し、ポートフォリオの収益力向上を図ります。
外国公社債	<b>機動的に残高増減</b> 為替オープン外債では、残高を横ばいとする見通しも、リスク性資産の分散効果に十分留意しつつ、為替動向に応じて機動的に資金配分を実施します。為替ヘッジ付外債では、内外金利差に着目し、確定利付資産内の運用効率の観点から機動的に資金配分を実施します。
外国株式	<b>残高は増加</b> 市場動向に留意しつつ、残高の積み増しを実施する予定です。また、投資スタイルの分散や地域分散を図りながら、ポートフォリオの収益力向上・安定化を図ります。

## 7. 資産運用の実績（一般勘定）

### （1）資産の構成（一般勘定）

（単位：百万円、％）

区 分	2013年度末		2014年度 第2四半期(上半期)末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	827,414	2.5	890,411	2.6
買 現 先 勘 定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-
買 入 金 銭 債 権	275,818	0.8	268,988	0.8
商 品 有 価 証 券	-	-	-	-
金 銭 の 信 託	34,699	0.1	32,006	0.1
有 価 証 券	26,905,478	82.0	28,103,844	82.3
公 社 債	16,120,309	49.1	15,780,292	46.2
株 式	2,862,186	8.7	3,167,504	9.3
外 国 証 券	7,535,743	23.0	8,765,740	25.7
公 社 債	5,817,347	17.7	7,003,680	20.5
株 式 等	1,718,395	5.2	1,762,059	5.2
そ の 他 の 証 券	387,238	1.2	390,306	1.1
貸 付 金	3,023,173	9.2	3,052,004	8.9
保 険 約 款 貸 付	452,938	1.4	442,855	1.3
一 般 貸 付	2,570,235	7.8	2,609,149	7.6
不 動 産	1,206,176	3.7	1,196,018	3.5
う ち 投 資 用 不 動 産	781,595	2.4	775,326	2.3
繰 延 税 金 資 産	11,163	0.0	-	-
そ の 他	538,861	1.6	602,388	1.8
貸 倒 引 当 金	2,753	0.0	2,663	0.0
合 計	32,820,032	100.0	34,142,998	100.0
う ち 外 貨 建 資 産	6,039,804	18.4	7,236,528	21.2

（注）「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

### （2）資産の増減（一般勘定）

（単位：百万円）

区 分	2013年度 第2四半期(上半期)	2014年度 第2四半期(上半期)
	現預金・コールローン	28,342
買 現 先 勘 定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買 入 金 銭 債 権	5,185	6,830
商 品 有 価 証 券	-	-
金 銭 の 信 託	4,371	2,693
有 価 証 券	304,178	1,198,365
公 社 債	58,364	340,016
株 式	306,486	305,317
外 国 証 券	28,371	1,229,997
公 社 債	24,491	1,186,333
株 式 等	3,879	43,663
そ の 他 の 証 券	27,685	3,067
貸 付 金	57,947	28,831
保 険 約 款 貸 付	10,980	10,082
一 般 貸 付	46,966	38,913
不 動 産	15,939	10,157
う ち 投 資 用 不 動 産	7,320	6,268
繰 延 税 金 資 産	2,597	11,163
そ の 他	167,531	63,527
貸 倒 引 当 金	2,405	89
合 計	368,473	1,322,965
う ち 外 貨 建 資 産	121,581	1,196,724

（注）「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

## (3) 資産運用収益(一般勘定)

(単位:百万円)

区 分	2013年度 第2四半期(上半期)	2014年度 第2四半期(上半期)
利息及び配当金等収入	369,876	388,591
預貯金利息	3,238	5,255
有価証券利息・配当金	293,047	311,391
貸付金利息	36,974	33,483
不動産賃貸料	32,548	33,872
その他利息配当金	4,067	4,588
商品有価証券運用益	-	-
金銭の信託運用益	4,387	3,505
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	137,802	109,587
国債等債券売却益	44,345	13,958
株式等売却益	19,376	27,375
外国証券売却益	74,081	67,811
その他	-	442
有価証券償還益	7,265	8,937
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	-
貸倒引当金戻入額	2,404	89
投資損失引当金戻入額	-	35
その他運用収益	2,119	153
合 計	523,855	510,900

## (4) 資産運用費用(一般勘定)

(単位:百万円)

区 分	2013年度 第2四半期(上半期)	2014年度 第2四半期(上半期)
支払利息	9,704	7,475
商品有価証券運用損	-	-
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	39,149	5,455
国債等債券売却損	380	18
株式等売却損	3,589	2,517
外国証券売却損	35,014	2,751
その他	165	168
有価証券評価損	1,210	574
国債等債券評価損	-	-
株式等評価損	382	177
外国証券評価損	827	396
その他	-	-
有価証券償還損	316	185
金融派生商品費用	18,729	2,962
為替差損	9,934	16,399
貸倒引当金繰入額	-	-
投資損失引当金繰入額	237	-
貸付金償却	3	3
賃貸用不動産等減価償却費	7,328	7,240
その他運用費用	19,233	18,220
合 計	105,848	58,516

## (5) 資産運用関係収支(一般勘定)

(単位:百万円)

区 分	2013年度 第2四半期(上半期)	2014年度 第2四半期(上半期)
合 計	418,007	452,383

## (6) 売買目的有価証券の評価損益(一般勘定)

(単位:百万円)

区 分	2013年度末		2014年度第2四半期(上半期)末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益
売 買 目 的 有 価 証 券	31,863	788	29,226	1,584
商 品 有 価 証 券	-	-	-	-
金 銭 の 信 託	31,863	788	29,226	1,584

## (7) 有価証券の時価情報(一般勘定)(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:百万円)

区 分	帳簿価額	時価	差損益	差損益	
				差益	差損
2013年度末	満期保有目的の債券	45,109	48,862	3,753	-
	公 社 債	45,109	48,862	3,753	-
	外 国 公 社 債	-	-	-	-
	責任準備金対応債券	11,726,939	12,799,665	1,072,726	142
	公 社 債	11,721,834	12,794,528	1,072,693	142
	外 国 公 社 債	5,104	5,137	33	-
	子会社・関連会社株式	28,434	44,116	15,682	-
	そ の 他 有 価 証 券	12,115,568	14,013,790	1,898,222	81,864
	公 社 債	4,048,489	4,353,365	304,875	1,222
	株 式	1,605,896	2,537,699	931,802	53,892
	外 国 証 券	5,928,966	6,540,243	611,277	25,508
	公 社 債	5,327,360	5,812,243	484,882	19,592
	株 式 等	601,605	728,000	126,394	5,916
	そ の 他 の 証 券	252,517	288,828	36,311	1,066
	買入金銭債権	262,110	275,818	13,708	173
	譲渡性預金	15,000	15,000	0	-
	金 銭 の 信 託	2,587	2,835	247	-
	合 計	23,916,050	26,906,435	2,990,384	82,007
	公 社 債	15,815,433	17,196,756	1,381,322	1,365
	株 式	1,605,896	2,537,699	931,802	53,892
外 国 証 券	5,960,087	6,587,059	626,971	25,508	
公 社 債	5,332,465	5,817,380	484,915	19,592	
株 式 等	627,622	769,678	142,055	5,916	
そ の 他 の 証 券	254,934	291,266	36,332	1,066	
買入金銭債権	262,110	275,818	13,708	173	
譲渡性預金	15,000	15,000	0	-	
金 銭 の 信 託	2,587	2,835	247	-	
2014年度第2四半期(上半期)末	満期保有目的の債券	45,260	49,471	4,210	-
	公 社 債	45,260	49,471	4,210	-
	外 国 公 社 債	-	-	-	-
	責任準備金対応債券	11,615,618	12,965,262	1,349,644	17
	公 社 債	11,603,514	12,952,934	1,349,420	17
	外 国 公 社 債	12,104	12,328	223	-
	子会社・関連会社株式	26,878	60,154	33,275	-
	そ の 他 有 価 証 券	12,847,689	15,301,022	2,453,332	53,201
	公 社 債	3,794,955	4,130,668	335,713	295
	株 式	1,588,299	2,838,537	1,250,238	37,623
	外 国 証 券	6,935,052	7,753,642	818,589	15,185
	公 社 債	6,323,819	6,991,576	667,757	11,368
	株 式 等	611,233	762,065	150,832	3,817
	そ の 他 の 証 券	251,799	286,406	34,606	93
	買入金銭債権	254,995	268,988	13,992	2
	譲渡性預金	20,000	19,999	0	0
	金 銭 の 信 託	2,587	2,779	191	-
	合 計	24,535,446	28,375,910	3,840,463	53,219
	公 社 債	15,443,729	17,133,073	1,689,344	313
	株 式	1,588,299	2,838,537	1,250,238	37,623
外 国 証 券	6,973,173	7,825,257	852,083	15,185	
公 社 債	6,335,923	7,003,904	667,981	11,368	
株 式 等	637,250	821,352	184,102	3,817	
そ の 他 の 証 券	252,660	287,273	34,612	93	
買入金銭債権	254,995	268,988	13,992	2	
譲渡性預金	20,000	19,999	0	0	
金 銭 の 信 託	2,587	2,779	191	-	

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	2013年度末	2014年度 第2四半期(上半期)末
満期保有目的の債券	-	-
非上場外国公社債	-	-
その他の	-	-
責任準備金対応債券	-	-
子会社・関連会社株式	418,119	451,013
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	201,171	206,964
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	172,743	192,479
その他の	44,204	51,569
その他の有価証券	966,677	955,813
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	123,314	122,002
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	775,099	765,001
非上場外国公社債	0	0
その他の	68,263	68,809
合 計	1,384,797	1,406,826

(注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券のうち、外国証券の為替を評価した差損益は以下のとおりです。  
(2013年度末：15,280百万円、2014年度第2四半期(上半期)末：15,570百万円)

<参考> 上表の時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券のうち、外国証券の為替を評価し、それ以外の時価を帳簿価額として、時価のある有価証券と合算した場合の時価情報は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	帳簿価額	時価	差損益	差益		差損
				差益	差損	
2013年度末	満期保有目的の債券	45,109	48,862	3,753	3,753	-
	公 社 債	45,109	48,862	3,753	3,753	-
	外国公社債	-	-	-	-	-
	責任準備金対応債券	11,726,939	12,799,665	1,072,726	1,072,869	142
	公 社 債	11,721,834	12,794,528	1,072,693	1,072,836	142
	外国公社債	5,104	5,137	33	33	-
	子会社・関連会社株式	446,553	477,476	30,922	35,061	4,139
	株 式	201,171	201,171	-	-	-
	外国株式	205,376	236,277	30,901	35,040	4,139
	その他の証券	40,005	40,026	21	21	-
	その他の有価証券	13,082,245	14,980,508	1,898,262	1,980,127	81,865
	公 社 債	4,048,489	4,353,365	304,875	306,098	1,222
	株 式	1,729,211	2,661,014	931,802	985,695	53,892
	外国証券	6,713,945	7,325,262	611,317	636,825	25,508
	公 社 債	5,327,360	5,812,243	484,882	504,474	19,592
	株 式等	1,386,584	1,513,019	126,434	132,351	5,916
	その他の証券	310,901	347,212	36,311	37,377	1,066
	買入金銭債権	262,110	275,818	13,708	13,882	173
	譲渡性預金	15,000	15,000	0	0	-
金銭の信託	2,587	2,835	247	247	-	
合 計	25,300,848	28,306,513	3,005,664	3,091,811	86,146	
公 社 債	15,815,433	17,196,756	1,381,322	1,382,687	1,365	
株 式	1,930,383	2,862,186	931,802	985,695	53,892	
外国証券	6,924,426	7,566,677	642,251	671,899	29,647	
公 社 債	5,332,465	5,817,380	484,915	504,507	19,592	
株 式等	1,591,961	1,749,297	157,336	167,391	10,055	
その他の証券	350,906	387,238	36,332	37,398	1,066	
買入金銭債権	262,110	275,818	13,708	13,882	173	
譲渡性預金	15,000	15,000	0	0	-	
金銭の信託	2,587	2,835	247	247	-	
2014年度第2四半期(上半期)末	満期保有目的の債券	45,260	49,471	4,210	4,210	-
	公 社 債	45,260	49,471	4,210	4,210	-
	外国公社債	-	-	-	-	-
	責任準備金対応債券	11,615,618	12,965,262	1,349,644	1,349,661	17
	公 社 債	11,603,514	12,952,934	1,349,420	1,349,437	17
	外国公社債	12,104	12,328	223	223	-
	子会社・関連会社株式	477,892	526,738	48,846	52,900	4,054
	株 式	206,964	206,964	-	-	-
	外国株式	225,113	273,953	48,840	52,894	4,054
	その他の証券	45,814	45,820	5	5	-
	その他の有価証券	13,803,502	16,256,834	2,453,332	2,506,534	53,201
	公 社 債	3,795,805	4,131,518	335,713	336,009	295
	株 式	1,710,301	2,960,539	1,250,238	1,287,862	37,623
	外国証券	7,709,933	8,528,523	818,589	833,775	15,185
	公 社 債	6,323,819	6,991,576	667,757	679,125	11,368
	株 式等	1,386,114	1,536,946	150,832	154,649	3,817
	その他の証券	309,878	344,485	34,606	34,700	93
	買入金銭債権	254,995	268,988	13,992	13,995	2
	譲渡性預金	20,000	19,999	0	-	0
金銭の信託	2,587	2,779	191	191	-	
合 計	25,942,273	29,798,307	3,856,033	3,913,307	57,273	
公 社 債	15,444,579	17,133,923	1,689,344	1,689,657	313	
株 式	1,917,265	3,167,504	1,250,238	1,287,862	37,623	
外国証券	7,947,151	8,814,805	867,654	886,894	19,239	
公 社 債	6,335,923	7,003,904	667,981	679,349	11,368	
株 式等	1,611,227	1,810,900	199,672	207,544	7,871	
その他の証券	355,693	390,306	34,612	34,706	93	
買入金銭債権	254,995	268,988	13,992	13,995	2	
譲渡性預金	20,000	19,999	0	-	0	
金銭の信託	2,587	2,779	191	191	-	

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

## (8) 金銭の信託の時価情報(一般勘定)

(単位:百万円)

区 分	貸借対照表計上額	時価	差損益	差損益	
				差益	差損
2013年度末	34,699	34,699	1,036	6,681	5,645
2014年度第2四半期(上半期)末	32,006	32,006	1,776	6,916	5,139

- (注) 1. 本表記載の時価相当額の算定は、金銭の信託の受託者が合理的に算定した価格によっています。  
2. 差損益には金銭の信託内で設定しているデリバティブ取引に係る差損益も含んでいます。

## ・運用目的の金銭の信託

(単位:百万円)

区 分	2013年度末		2014年度第2四半期(上半期)末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益
運 用 目 的 の 金 銭 の 信 託	31,863	788	29,226	1,584

## ・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

(単位:百万円)

区 分	2013年度末					2014年度第2四半期(上半期)末				
	帳簿価額	時価	差損益			帳簿価額	時価	差損益		
			差益	差損	差益			差損		
満 期 保 有 目 的 の 信 託	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
責 任 準 備 金 対 応 の 信 託	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他 の 金 銭 の 信 託	2,587	2,835	247	247	-	2,587	2,779	191	191	-

## (9) 一般勘定資産全体の含み損益

(単位:百万円)

区 分	2013年度末	2014年度 第2四半期(上半期)末
有 価 証 券	3,005,664	3,856,033
公 社 債	1,381,322	1,689,344
株 式	931,802	1,250,238
外 国 証 券	642,251	867,654
公 社 債	484,915	667,981
株 式 等	157,336	199,672
そ の 他 の 証 券	36,332	34,612
そ の 他	13,955	14,184
不 動 産 ( 土 地 等 )	48,264	50,165
そ の 他 共 計	3,050,515	3,932,817

- (注) 1. 時価を把握することが極めて困難と認められる外国証券については為替のみを時価評価しています。  
2. 「その他」には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。  
3. 土地については再評価前帳簿価額と時価との差額を含み損益として記載しています。

## 8. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分		2013年度末	2014年度 第2四半期(上半期)末
小 ( 対 合 計 比 )	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,362	4,307
	危険債権	4,431	4,291
	要管理債権	63	472
	計	8,857	9,071
		(0.21)	(0.19)
	正常債権	4,258,174	4,729,378
	合 計	4,267,031	4,738,450

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3カ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3カ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3カ月以上延滞貸付金を除く。)です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

## 9. リスク管理債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	2013年度末	2014年度 第2四半期(上半期)末
破綻先債権額	4,329	4,271
延滞債権額	4,463	4,327
3カ月以上延滞債権額	-	-
貸付条件緩和債権額	35	445
合 計	8,828	9,044
(貸付残高に対する比率)	(0.29)	(0.30)

- (注) 1. 破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる金額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しています。その金額は、2013年度末が破綻先債権額6百万円、延滞債権額60百万円、2014年度第2四半期(上半期)末が破綻先債権額6百万円、延滞債権額57百万円です。
2. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
3. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸付金です。
4. 3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
5. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。



## 10. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	2013年度末	2014年度 第2四半期(上半期)末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	4,770,380	6,145,987
資本金等 <sup>*1</sup>	676,855	1,069,245
価格変動準備金	116,453	123,453
危険準備金	531,093	540,093
一般貸倒引当金	1,394	1,403
その他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%)	1,708,436	2,207,999
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	19,155	20,754
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	1,731,450	1,783,044
負債性資本調達手段等	427,562	427,562
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	397,689	40,142
控除項目	169,507	169,507
その他	125,176	182,080
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)}+(R_2+R_3+R_7)+R_4$ (B)	1,235,660	1,453,158
保険リスク相当額 $R_1$	82,252	80,303
第三分野保険の保険リスク相当額 $R_8$	166,728	167,802
予定利率リスク相当額 $R_2$	256,233	251,103
最低保証リスク相当額 $R_7$ <sup>*2</sup>	4,347	4,018
資産運用リスク相当額 $R_3$	920,520	1,143,268
経営管理リスク相当額 $R_4$	28,601	32,929
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	772.1%	845.8%

\* 1 社外流出予定額及び評価・換算差額等を除いています。

\* 2 標準的方式を用いて算出しています。

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

## 1 1 . 特別勘定の状況

### ( 1 ) 特別勘定資産残高の状況

( 単位 : 百万円 )

区 分	2013年度末	2014年度 第2四半期(上半期)末
	金 額	金 額
個人変額保険	53,284	56,512
個人変額年金保険	112,848	103,958
団体年金保険	1,077,304	1,126,480
特別勘定計	1,243,437	1,286,951

### ( 2 ) 個人変額保険及び個人変額年金保険の保有契約高

#### ・個人変額保険

( 単位 : 件、百万円 )

区 分	2013年度末		2014年度 第2四半期(上半期)末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変額保険(有期型)	175	871	170	845
変額保険(終身型)	45,376	280,932	44,946	278,108
合 計	45,551	281,804	45,116	278,954

( 注 ) 保有契約高には定期保険特約部分を含んでいます。

#### ・個人変額年金保険

( 単位 : 件、百万円 )

区 分	2013年度末		2014年度 第2四半期(上半期)末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個人変額年金保険	29,822	107,174	25,766	107,660

( 注 ) 保有契約高には年金支払開始後契約を含んでいます。

## 12. 保険会社及びその子会社等の状況

### (1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位：百万円)

項 目	2013年度 第2四半期(上半期)	2014年度 第2四半期(上半期)
経常収益	2,975,233	3,462,742
経常利益	156,091	234,307
中間純利益	47,937	123,362
中間包括利益	88,105	534,664

項 目	2013年度末	2014年度 第2四半期(上半期)末
総資産	37,705,176	39,934,847
ソルベンシー・マージン比率	756.9%	834.4%

### (2) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結される子会社及び子法人等社数	21社
持分法適用非連結子会社及び子法人等社数	0社
持分法適用関連法人等社数	32社
期中における重要な子会社等の異動について (中間連結財務諸表の作成方針)をご参照ください。	

## (3) 中間連結貸借対照表

(単位: 百万円)

科目	期別	2013年度末要約連結貸借対照表 (2014年3月31日現在)	2014年度中間連結会計期間末 (2014年9月30日現在)
		金額	金額
(資産の部)			
現金及び預貯金		698,594	818,538
一口金		362,800	357,600
買入金		281,859	275,076
金銭債権		66,400	64,768
有価証券		31,203,581	33,215,694
貸付金		3,024,702	3,053,508
有形固定資産		1,215,895	1,204,595
無形固定資産		210,053	203,904
再保険		33,867	57,663
その他の資産		516,436	591,987
退職給付に係る資産		-	469
繰延税金資産		5,734	1,505
支払承諾見返金		88,225	92,396
貸倒引当金		2,759	2,680
投資損失引当金		215	179
資産の部合計		37,705,176	39,934,847
(負債の部)			
保険契約準備金		33,327,552	34,419,558
支払準備金		358,606	365,786
責任準備金		32,574,923	33,674,251
契約者配当準備金		394,022	379,520
再保険		27,677	31,335
社債		107,562	107,562
その他の負債		1,593,272	1,772,498
退職給付に係る負債		385,436	372,066
役員退職慰労引当金		2,163	2,076
時効保険金等払戻引当金		800	700
価格変動準備金		118,167	125,973
繰延税金負債		15,108	179,427
再評価に係る繰延税金負債		91,595	90,918
支払承諾		88,225	92,396
負債の部合計		35,757,563	37,194,513
(純資産の部)			
資本		210,224	343,104
資本剰余金		210,262	343,144
利益剰余金		219,552	334,292
自己株式		11,500	10,493
株主資本合計		628,538	1,010,049
その他有価証券評価差額金		1,322,731	1,716,737
繰延ヘッジ損益		2,586	18,219
土地再評価差額金		38,320	38,576
為替換算調整勘定		19,756	16,694
退職給付に係る調整累計額		16,854	16,397
その他の包括利益累計額合計		1,318,435	1,729,471
新株予約権		583	753
少数株主持分		55	58
純資産の部合計		1,947,613	2,740,333
負債及び純資産の部合計		37,705,176	39,934,847

(4) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書  
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

科 目	期 別	2013年度中間連結会計期間 〔 2013年4月1日から 2013年9月30日まで 〕	2014年度中間連結会計期間 〔 2014年4月1日から 2014年9月30日まで 〕
		金額	金額
経 常 収 益		2,975,233	3,462,742
保 険 料 等 収 入		2,118,829	2,586,960
資 産 運 用 収 益		682,696	712,000
(うち利息及び配当金等収入)	(	375,671)	( 410,504 )
(うち金銭の信託運用益)	(	-)	( 2,666 )
(うち売買目的有価証券運用益)	(	12,608)	( 7,858 )
(うち有価証券売却益)	(	144,488)	( 111,156 )
(うち特別勘定資産運用益)	(	138,139)	( 170,090 )
そ の 他 経 常 収 益		173,706	163,781
経 常 費 用		2,819,141	3,228,434
保 険 金 等 支 払 金		1,416,377	1,568,936
(うち保険金)	(	372,895)	( 386,224 )
(うち年金)	(	247,097)	( 311,998 )
(うち給付金)	(	260,641)	( 241,782 )
(うち解約返戻金)	(	355,029)	( 365,038 )
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		787,680	1,109,702
支 払 備 金 繰 入 額		24,866	3,002
責 任 準 備 金 繰 入 額		758,299	1,102,287
契 約 者 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額		4,514	4,412
資 産 運 用 費 用		134,549	57,974
(うち支払利息)	(	10,180)	( 7,945 )
(うち金銭の信託運用損)	(	4,540)	( - )
(うち有価証券売却損)	(	39,264)	( 5,544 )
(うち有価証券評価損)	(	1,214)	( 574 )
(うち金融派生商品費用)	(	23,983)	( 4,558 )
事 業 費		255,173	281,226
そ の 他 経 常 費 用		225,360	210,595
経 常 利 益		156,091	234,307
特 別 利 益		1,754	739
固 定 資 産 等 処 分 益		1,752	463
段 階 取 得 に 係 る 差 益		-	273
そ の 他 特 別 利 益		1	2
特 別 損 失		27,218	12,814
固 定 資 産 等 処 分 損		1,029	1,769
減 損 損 失		11,906	3,258
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額		14,283	7,786
そ の 他 特 別 損 失		0	0
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額		40,264	46,410
税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益		90,363	175,822
法 人 税 及 び 住 民 税 等		65,346	72,560
法 人 税 等 調 整 額		21,090	20,108
法 人 税 等 合 計		44,255	52,452
少 数 株 主 損 益 調 整 前 中 間 純 利 益		46,107	123,370
少 数 株 主 利 益 ( は 少 数 株 主 損 失 )		1,830	8
中 間 純 利 益		47,937	123,362

## (中間連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

科 目	期 別	2013年度中間連結会計期間 〔 2013年4月1日から 2013年9月30日まで 〕	2014年度中間連結会計期間 〔 2014年4月1日から 2014年9月30日まで 〕
		金額	金額
少数株主損益調整前中間純利益		46,107	123,370
その他の包括利益		41,998	411,293
その他有価証券評価差額金		52,013	393,345
繰延ヘッジ損益		1,342	20,805
土地再評価差額金		25	-
為替換算調整勘定		13,032	331
退職給付に係る調整額		-	461
持分法適用会社に対する持分相当額		4,384	2,064
中間包括利益		88,105	534,664
親会社株主に係る中間包括利益		90,176	534,654
少数株主に係る中間包括利益		2,070	10

## (5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	2013年度中間連結会計期間 〔 2013年4月1日から 2013年9月30日まで 〕	2014年度中間連結会計期間 〔 2014年4月1日から 2014年9月30日まで 〕
		金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間純利益 ( は損失 )		90,363	175,822
減価償却費		19,288	18,734
減損損失		11,906	3,258
のれん償却額		1,783	3,773
支払備金の増減額 ( は減少 )		28,351	7,087
責任準備金の増減額 ( は減少 )		757,854	1,099,024
契約者配当準備金積立利息繰入額		4,514	4,412
契約者配当準備金繰入額 ( は戻入額 )		40,264	46,410
貸倒引当金の増減額 ( は減少 )		2,405	81
投資損失引当金の増減額 ( は減少 )		237	35
貸付金償却		3	3
退職給付引当金の増減額 ( は減少 )		26,961	-
退職給付に係る資産の増減額 ( は増加 )		-	53
退職給付に係る負債の増減額 ( は減少 )		-	1,762
役員退職慰労引当金の増減額 ( は減少 )		107	86
時効保険金等払戻引当金の増減額 ( は減少 )		160	99
価格変動準備金の増減額 ( は減少 )		14,283	7,786
利息及び配当金等収入		375,671	410,504
有価証券関係損益 ( は益 )		261,706	292,256
支払利息		10,180	7,945
有形固定資産関係損益 ( は益 )		818	938
段階取得に係る差損益 ( は益 )		-	273
確定拠出年金移行に伴う未払金の増減額 ( は減少 )		23,129	7,114
その他		18,510	20,602
小 計		315,818	687,162
利息及び配当金等の受取額		411,031	438,469
利息の支払額		10,670	8,300
契約者配当金の支払額		60,125	65,323
その他		199,886	18,959
法人税等の支払額		71,910	78,924
営業活動によるキャッシュ・フロー		384,257	954,123
投資活動によるキャッシュ・フロー			
買入金銭債権の取得による支出		17,740	8,500
買入金銭債権の売却・償還による収入		18,747	15,615
金銭の信託の増加による支出		5,100	1,900
金銭の信託の減少による収入		-	6,000
有価証券の取得による支出		5,171,119	4,122,521
有価証券の売却・償還による収入		4,664,145	3,011,084
貸付けによる支出		337,848	217,890
貸付金の回収による収入		397,402	189,022
その他		128,417	64,057
資産運用活動計 (営業活動及び資産運用活動計)		323,096 (61,161)	1,065,032 ( 110,909)
有形固定資産の取得による支出		5,066	8,229
有形固定資産の売却による収入		4,361	1,675
無形固定資産の取得による支出		9,490	8,864
無形固定資産の売却による収入		8	303
連結の範囲の変更を伴う子会社及び子法人等の株式の取得による支出		-	2,699
投資活動によるキャッシュ・フロー		333,283	1,082,847
財務活動によるキャッシュ・フロー			
借入金の返済による支出		31,085	1,023
リース債務の返済による支出		842	849
株式の発行による収入		-	264,175
自己株式の処分による収入		1,037	976
配当金の支払額		15,769	19,761
その他		14	7
財務活動によるキャッシュ・フロー		46,674	243,509
現金及び現金同等物に係る換算差額		2,662	873
現金及び現金同等物の増減額 ( は減少 )		1,636	115,659
現金及び現金同等物期首残高		848,717	1,061,394
現金及び現金同等物中間連結会計期間末残高		850,354	1,177,054

(6) 中間連結株主資本等変動計算書

2013年度中間連結会計期間(2013年4月1日から2013年9月30日まで)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益
当期首残高	210,207	210,207	156,357	13,431	563,340	1,099,351	1,801
会計方針の変更による累積的影響額					-		
会計方針の変更を反映した当期首残高	210,207	210,207	156,357	13,431	563,340	1,099,351	1,801
当中間期変動額							
新株の発行					-		
新株の発行(新株予約権の行使)	17	17			35		
剰余金の配当			15,855		15,855		
中間純利益			47,937		47,937		
自己株式の処分		8		1,067	1,059		
利益剰余金から資本剰余金への振替		8	8		-		
土地再評価差額金の取崩			11		11		
その他			244		244		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)						52,134	1,342
当中間期変動額合計	17	17	32,306	1,067	33,409	52,134	1,342
当中間期末残高	210,224	210,224	188,663	12,363	596,750	1,151,486	3,143

(単位:百万円)

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	36,995	18,229	-	1,078,784	379	6,514	1,649,020
会計方針の変更による累積的影響額							-
会計方針の変更を反映した当期首残高	36,995	18,229	-	1,078,784	379	6,514	1,649,020
当中間期変動額							
新株の発行							-
新株の発行(新株予約権の行使)							35
剰余金の配当							15,855
中間純利益							47,937
自己株式の処分							1,059
利益剰余金から資本剰余金への振替							-
土地再評価差額金の取崩							11
その他							244
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	13	8,528	-	42,250	203	2,085	40,368
当中間期変動額合計	13	8,528	-	42,250	203	2,085	73,778
当中間期末残高	37,008	9,701	-	1,121,035	583	4,428	1,722,798



2014年度中間連結会計期間（2014年4月1日から2014年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益
当期首残高	210,224	210,262	219,552	11,500	628,538	1,322,731	2,586
会計方針の変更による累積的影響額			11,272		11,272		
会計方針の変更を反映した当期首残高	210,224	210,262	230,824	11,500	639,810	1,322,731	2,586
当中間期変動額							
新株の発行	132,842	132,842			265,684		
新株の発行（新株予約権の行使）	37	37			74		
剰余金の配当			19,846		19,846		
中間純利益			123,362		123,362		
自己株式の処分		2		1,007	1,010		
利益剰余金から資本剰余金への振替					-		
土地再評価差額金の取崩			256		256		
その他			303		303		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）						394,005	20,805
当中間期変動額合計	132,879	132,882	103,468	1,007	370,238	394,005	20,805
当中間期末残高	343,104	343,144	334,292	10,493	1,010,049	1,716,737	18,219

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	38,320	19,756	16,854	1,318,435	583	55	1,947,613
会計方針の変更による累積的影響額							11,272
会計方針の変更を反映した当期首残高	38,320	19,756	16,854	1,318,435	583	55	1,958,885
当中間期変動額							
新株の発行							265,684
新株の発行（新株予約権の行使）							74
剰余金の配当							19,846
中間純利益							123,362
自己株式の処分							1,010
利益剰余金から資本剰余金への振替							-
土地再評価差額金の取崩							256
その他							303
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	256	3,062	456	411,035	170	2	411,208
当中間期変動額合計	256	3,062	456	411,035	170	2	781,447
当中間期末残高	38,576	16,694	16,397	1,729,471	753	58	2,740,333

(中間連結財務諸表の作成方針)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結される子会社及び子法人等数 21社

主要な連結される子会社及び子法人等の名称

第一生命情報システム株式会社

第一フロンティア生命保険株式会社

損保ジャパン・ディー・アイ・ワイ生命保険株式会社

Dai-ichi Life Insurance Company of Vietnam, Limited

TAL Dai-ichi Life Australia Pty Ltd

当社の子会社及び子法人等となった損保ジャパン・ディー・アイ・ワイ生命保険株式会社等について、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。

TAL Dai-ichi Life Australia Pty Ltdの子会社及び子法人等2社について売却を行ったことにより、当中間連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結の子会社及び子法人等数 15社

主要な非連結の子会社及び子法人等は、第一生命ビジネスサービス株式会社及びファースト・ユー匿名組合であります。

非連結の子会社及び子法人等15社については、総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、いずれもそれぞれ小規模であり、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結の子会社及び子法人等数 0社

(2) 持分法適用の関連法人等数 32社

主要な持分法適用関連法人等の名称

DIAMアセットマネジメント株式会社

みずほ第一フィナンシャルテクノロジー株式会社

資産管理サービス信託銀行株式会社

企業年金ビジネスサービス株式会社

ジャパンエクセレントアセットマネジメント株式会社

ネオステラ・キャピタル株式会社

OCEAN LIFE INSURANCE PUBLIC COMPANY LIMITED

Star Union Dai-ichi Life Insurance Company Limited

Janus Capital Group Inc.

当社の関連法人等となったJanus Capital Group Inc.傘下1社について、当中間連結会計期間より持分法の適用範囲に含めております。

ジャパンリアルエステイトアセットマネジメント株式会社について売却を行ったことにより、当中間連結会計期間より持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法を適用していない非連結の子会社及び子法人等（第一生命ビジネスサービス株式会社、ファースト・ユー匿名組合他）並びに関連法人等（CVC1号投資事業有限責任組合、CVC2号投資事業有限責任組合、ネオステラ1号投資事業有限責任組合、オー・エム・ビル管理株式会社他）については、それぞれ中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）その他の項目からみて、中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が乏しいため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結される子会社及び子法人等の当中間連結会計期間の末日等に関する事項

連結される子会社及び子法人等のうち、国内会社の中間決算日は9月30日、在外会社の中間決算日は6月30日及び9月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(中間連結貸借対照表の注記)

1 当社並びに連結される子会社及び子法人等の保有する有価証券(現金及び預貯金、買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む。)は、次のとおり評価しております。

(1) 売買目的有価証券

時価法(売却原価の算定は移動平均法)

(2) 満期保有目的の債券

移動平均法による償却原価法(定額法)

(3) 責任準備金対応債券(「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券をいう。)

移動平均法による償却原価法(定額法)

(4) 非連結かつ持分法非適用の子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(5) その他有価証券

時価のあるもの

中間連結会計期間末日の市場価格等(国内株式は中間連結会計期間末前1ヶ月の市場価格の平均)に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)

時価を把握することが極めて困難と認められるもの

a 取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む。)

移動平均法による償却原価法(定額法)

b 上記以外の有価証券

移動平均法による原価法

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2 責任準備金対応債券に係るリスク管理方針の概要は、次のとおりであります。

保険商品の特性に応じて小区分を設定し、リスク管理を適切に行うために、各小区分を踏まえた全体的な資産運用方針と資金配分計画を策定しております。また、責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションが一定幅の中で一致していることを、定期的に検証しております。なお、当社の小区分は次のとおり設定しております。

個人保険・個人年金保険

無配当一時払終身保険(告知不要型)

財形保険・財形年金保険

団体年金保険

ただし、一部保険種類を除く。

また、一部の連結される子会社及び子法人等の小区分は次のとおり設定しております。

個人保険・個人年金保険(円貨建・短期)

個人保険・個人年金保険(円貨建・長期)

個人保険・個人年金保険(米ドル建)

個人保険・個人年金保険(豪ドル建)

ただし、一部保険種類・保険契約を除く。

3 デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。

4 当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価を行った年月日 2001年3月31日
- ・同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める公示価格及び第2条第4号に定める路線価に基づいて、合理的な調整を行って算出

5 減価償却資産の減価償却の方法は、次のとおりであります。

(1) 有形固定資産(リース資産を除く。)

当社の有形固定資産の減価償却の方法は、定率法(ただし、建物(建物付属設備、構築物を除く。))については定額法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 2年～60年

その他の有形固定資産 2年～20年

なお、有形固定資産(土地、建物及びリース資産を除く。)のうち、取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却しております。

また、2007年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち、従来の償却可能限度額まで償却が到達している有形固定資産については、償却到達年度の翌連結会計年度より残存簿価を5年間で均等償却しております。

連結される国内の子会社及び子法人等の有形固定資産の減価償却の方法は主として定率法に、また連結される海外の子会社及び子法人等の保有する有形固定資産の減価償却の方法は主として定額法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く。)

無形固定資産の減価償却の方法は、定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。なお、自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間(4年～8年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとした定額法を採用しており、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

(4) 有形固定資産の減価償却累計額 647,372百万円

6 外貨建資産及び負債(非連結かつ持分法非適用の子会社株式及び関連会社株式は除く。)は、中間決算日の為替相場により円換算しております。なお、非連結かつ持分法非適用の子会社株式及び関連会社株式は、取得時の為替相場により円換算しております。また、連結される海外の子会社及び子法人等の資産、負債、収益及び費用は、連結される海外の子会社及び子法人等の中間会計期間末日の為替相場により円換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

一部の連結される子会社及び子法人等については、外貨建保険等に係る外貨建その他有価証券のうち債券に係る換算差額について、外国通貨による時価の変動を評価差額として処理し、それ以外を為替差損益として処理しております。

7 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下、「実質破綻先」という。)に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等を債権

額等に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保及び保証等による回収可能見込額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は63百万円であります。

8 投資損失引当金は、投資による損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、時価を把握することが極めて困難な有価証券について、将来発生する可能性のある損失見込額を計上しております。

9 当社の役員退職慰労引当金は、役員退任慰労金の支給に備えるため、第105回定時総代会で決議された役員退任慰労金の打ち切り支給額の将来の支給見込額及び第105回定時総代会以前に退任している役員に対する将来の役員年金支給見込額を計上しております。

また、一部の連結される子会社及び子法人等の役員退職慰労引当金は、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

10 時効保険金等払戻引当金は、時効処理を行った保険金等について契約者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

11 退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、当中間連結会計期末において発生していると認められる額について、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

退職給付に係る会計処理の方法は次のとおりであります。

(1) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(2) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年及び7年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

なお、一部の連結される子会社及び子法人等は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

12 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

13 ヘッジ会計の方法は、次のとおりであります。

(1) ヘッジ会計の方法

当社のヘッジ会計の方法は「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に従い、主に、貸付金の一部、公社債の一部及び借入金・社債の一部に対するキャッシュ・フローのヘッジとして金利スワップの特例処理及び繰延ヘッジ、外貨建債券、外貨建貸付金、外貨建借入金・外貨建社債の一部、外貨建定期預金及び外貨建株式（予定取引）の一部に対する為替変動に係るキャッシュ・フローのヘッジとして通貨スワップ、為替予約による振当処理及び繰延ヘッジ、外貨建債券の一部に対する為替変動に係る価格変動リスクのヘッジとして通貨オプション、為替予約による時価ヘッジ、また、国内株式の一部及び外貨建株式（予定取引）の一部に対する価格変動リスクのヘッジとして株式オプション、株式先渡による繰延ヘッジ及び時価ヘッジを行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
金利スワップ	貸付金、公社債、借入金・社債
通貨スワップ	外貨建債券、外貨建貸付金、外貨建借入金・外貨建社債
為替予約	外貨建債券、外貨建定期預金、外貨建株式(予定取引)
通貨オプション	外貨建債券
株式オプション	国内株式、外貨建株式(予定取引)
株式先渡	国内株式

(3) ヘッジ方針

当社では、資産運用に関する社内規程等に基づき、ヘッジ対象に係る価格変動リスク及び為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジの有効性の判定は、主に、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動又は時価変動を比較する比率分析によっております。

14 当社並びに連結される国内の子会社及び子法人等の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税のうち、法人税法施行令に定める繰延消費税については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税以外のものについては、当中間連結会計期間に費用処理しております。

15 当社及び連結される国内の生命保険会社の責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

(1) 標準責任準備金の対象契約については金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)

(2) 標準責任準備金の対象とならない契約については平準純保険料式

当社は、2007年度より1996年3月以前加入の終身保険のうち、保険料払込満了後契約(一時払契約を含む。)を対象に、保険業法施行規則第69条第5項の規定により責任準備金を追加して積み立てることとし、既に保険料払込満了後となっている契約(一時払契約を含む。)については、9年間にわたり段階的に積み立てることとしております。これにより、当中間連結会計期間に積み立てた額は、59,917百万円であります。

16 「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当中間連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の前平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従い、当中間連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当中間連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が450百万円増加、退職給付に係る負債が15,900百万円減少し、利益剰余金が11,272百万円増加しております。また、当中間連結会計期間の経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ144百万円減少しております。

17 金融商品等に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（(注)2参照）。

	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
現金及び預貯金	818,538	818,549	10
コールローン	357,600	357,600	—
買入金銭債権	275,076	275,076	—
金銭の信託	64,768	64,768	—
有価証券			
a 売買目的有価証券	3,337,163	3,337,163	—
b 満期保有目的の債券	45,260	49,471	4,210
c 責任準備金対応債券	12,866,789	14,249,379	1,382,589
d 子会社・関連会社株式	34,467	60,154	25,687
e その他有価証券	15,840,671	15,840,671	—
貸付金	3,053,508		
貸倒引当金( 1 )	1,799		
	3,051,708	3,190,739	139,030
資産計	36,692,042	38,243,571	1,551,529
社債	107,562	126,343	18,781
借入金	347,312	350,738	3,426
負債計	454,874	477,082	22,208
デリバティブ取引( 2 )			
a ヘッジ会計が適用されていないもの	12,124	12,124	—
b ヘッジ会計が適用されているもの	(105,867)	(105,398)	468
デリバティブ取引計	(93,742)	(93,273)	468

( 1 ) 貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

( 2 ) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で示しております。

(注)1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項  
資 産

現金及び預貯金

満期のある預金は、満期までの期間が短いものを除き、期間に基づく区分ごとに、新規に預金を行った場合に想定される預金金利で割り引いた現在価値を算定しております。満期までの期間が短いもの及び満期のない預金は、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

コールローン

コールローンはすべて満期までの期間が短いため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

買入金銭債権



買入金銭債権は合理的に算定された価額等によっております。

#### 金銭の信託

株式は取引所等の価格によっており、債券は取引所等の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、投資信託は、基準価格等によっております。

金銭の信託内のデリバティブ取引は、取引所の価格等によっております。

#### 有価証券

株式は取引所等の価格によっており、債券は取引所等の価格又は取引金融機関から提示された価格等によっております。また、投資信託は、基準価格等によっております。組合出資金は、組合財産を時価評価できるものには時価評価を行った上、当該財産に対する持分相当額を組合出資金の時価とみなして計上しております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(2) 有価証券に関する事項」に記載しております。

#### 貸付金

貸付金は、対象先に新規貸付を行った場合に想定される内部格付・残存期間に応じた利率で、対象先の将来キャッシュ・フローを割り引いて算定しております。

また、リスク管理債権は、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保・保証による回収見込額等に基づいて貸倒引当金を算定しており、時価は中間連結貸借対照表計上額から貸倒引当金を控除した金額に近似しているため、当該金額をもって時価としております。

なお、貸付金のうち、当該貸付を担保資産の範囲内に限る等の特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

### 負債

#### 社債

当社の発行する社債は、取引所等の価格によっております。

#### 借入金

借入金は、新規借入を行った場合に想定される内部格付・残存期間に応じた利率で、将来キャッシュ・フローを割り引いて算定しております。また、一部の借入金については、金利条件等から時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

#### デリバティブ取引

デリバティブ取引は、通貨関連取引（為替予約、通貨オプション等）、金利関連取引（金利先物、金利スワップ等）、株式関連取引（円建株価指数先物、外貨建株価指数先物等）、債券関連取引（円建債券先物、外貨建債券先物等）であり、取引所の価格、取引先金融機関から提示された価格等によっております。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産 有価証券」には含まれておりません。

区 分	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場国内株式( )	154,940
非上場外国株式( )	43,236
外国その他証券( )	789,283
その他の証券( )	103,882
合計	1,091,342

( ) 市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(2) 有価証券に関する事項  
満期保有目的の債券

	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が中間連結貸借対照表 計上額を超えるもの			
公社債	45,260	49,471	4,210
国債	45,260	49,471	4,210
地方債		-	-
社債		-	-
外国証券		-	-
外国公社債		-	-
小計	45,260	49,471	4,210
時価が中間連結貸借対照表 計上額を超えないもの			
公社債			
国債			
地方債			
社債			
外国証券			
外国公社債			
小計			
合計	45,260	49,471	4,210

## 責任準備金対応債券

	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が中間連結貸借対照表 計上額を超えるもの			
公社債	12,009,925	13,368,551	1,358,625
国債	11,484,957	12,815,846	1,330,888
地方債	78,279	85,062	6,782
社債	446,688	467,643	20,955
外国証券	764,646	789,137	24,490
外国公社債	764,646	789,137	24,490
小計	12,774,572	14,157,689	1,383,116
時価が中間連結貸借対照表 計上額を超えないもの			
公社債	23,532	23,480	52
国債			
地方債			
社債	23,532	23,480	52
外国証券	68,683	68,209	474
外国公社債	68,683	68,209	474
小計	92,216	91,689	527
合計	12,866,789	14,249,379	1,382,589

その他有価証券

	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの			
公社債	4,414,195	4,062,268	351,926
国債	2,888,044	2,601,712	286,331
地方債	68,349	65,172	3,176
社債	1,457,801	1,395,382	62,418
株式	2,691,894	1,404,031	1,287,862
外国証券	7,218,316	6,351,755	866,560
外国公社債	6,537,154	5,825,267	711,886
外国其他証券	681,161	526,487	154,674
その他の証券	627,960	576,891	51,068
小計	14,952,366	12,394,947	2,557,418
中間連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの			
公社債	39,714	40,033	319
国債	14,224	14,474	249
地方債			
社債	25,489	25,559	69
株式	146,643	184,267	37,623
外国証券	862,721	878,116	15,395
外国公社債	781,740	793,317	11,576
外国其他証券	80,980	84,799	3,819
その他の証券	134,302	134,881	578
小計	1,183,381	1,237,298	53,917
合計	16,135,747	13,632,245	2,503,501

(注) その他の証券には、中間連結貸借対照表において現金及び預貯金として表示している譲渡性預金(取得原価20,000百万円、中間連結貸借対照表計上額19,999百万円)及び買入金銭債権として表示している信託受益権(取得原価260,995百万円、中間連結貸借対照表計上額275,076百万円)が含まれております。

(3) 金銭の信託に関する事項

運用目的の金銭の信託

区 分	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	当中間連結会計期間の 損益に含まれた評価差額 (百万円)
運用目的の金銭の信託	61,988	745

その他の金銭の信託（運用目的、満期保有目的及び責任準備金対応以外）

区分	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	うち中間連結貸 借対照表計上額 が取得原価を 超えるもの (百万円)	うち中間連結貸 借対照表計上額 が取得原価を 超えないもの (百万円)
その他の金銭の信託	2,779	2,587	191	191	

18 賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

中間連結貸借対照表計上額			中間期末時価 (百万円)
期首残高 (百万円)	期中増減額 (百万円)	中間期末残高 (百万円)	
803,093	7,015	796,077	792,247

(注) 1 中間連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 期中増減額のうち、主な増加額は不動産取得（6,466百万円）であり、主な減少額は減価償却費（7,234百万円）、用途変更（3,059百万円）、減損損失（2,581百万円）及び不動産売却（2,312百万円）であります。

3 中間期末時価は、主要な物件については不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額、その他の物件については自社において合理的に見積った評価額等を使用しております。

19 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の中間連結貸借対照表価額は、1,585,762百万円であります。

20 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、9,044百万円であります。なお、それぞれの内訳は次のとおりであります。

貸付金のうち、破綻先債権額は4,271百万円、延滞債権額は4,327百万円、3カ月以上延滞債権額はありませぬ。貸付条件緩和債権額は445百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

7にあげた取立不能見込額の直接減額により、破綻先債権額は6百万円、延滞債権額は57百万円それぞれ減少しております。

21 保険業法第118条第1項に規定する特別勘定の資産の額は、3,236,986百万円であります。なお、負債の額も同額であります。

22 中間連結貸借対照表に計上したリース資産の他、リース契約により使用している重要な有形固定資産として電子計算機があります。また、リース契約により使用している重要な無形固定資産はありません。

23 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当連結会計年度期首残高	394,022百万円
当中間連結会計期間契約者配当金支払額	65,323 "
利息による増加等	4,412 "
契約者配当準備金繰入額	46,410 "
当中間連結会計期間末残高	379,520 "

24 関係会社の株式等は、次のとおりであります。

株式	109,696百万円
出資金	45,820 "
合計	155,517 "

25 保険業法第91条の規定による組織変更剰余金額は、117,776百万円であります。

26 担保に供している資産は次のとおりであります。

有価証券(国債)	880,786百万円
有価証券(外国証券)	4,361 "
有価証券(社債)	526 "
預貯金	86 "
合計	885,761 "

担保付き債務の額は次のとおりであります。

債券貸借取引受入担保金	837,995百万円
借入金	1 "
合計	837,996 "

なお、上記有価証券(国債)には、現金担保付有価証券貸借取引により差し入れた有価証券791,619百万円が含まれております。

27 1株当たり純資産額は2,300円40銭であります。

28 ストック・オプションに関する事項は、次のとおりであります。

- (1) ストック・オプションに係る当中間連結会計期間における費用計上額及び科目名  
事業費 244百万円
- (2) 当中間連結会計期間に付与したストック・オプションの内容

	当社第4回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役(社外取締役を除く。) 11名 当社執行役員 17名
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注)	普通株式 179,000株
付与日	2014年8月18日
権利確定条件	付与日に権利を確定しております。
対象勤務期間	該当事項はありません。
権利行使期間	自 2014年8月19日 至 2044年8月18日 ただし、付与対象者が当社の取締役及び執行役員のいずれの地位も喪失した日の翌日から10日以内に限り、新株予約権を行使することができます。
権利行使価格	1円
付与日における公正な評価単価	1,366円

(注) 株式数に換算して記載しております。

29 取得による企業結合に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 損保ジャパン・ディー・アイ・ワイ生命保険株式会社

事業の内容 生命保険事業

企業結合を行った主な理由

損保ジャパン・ディー・アイ・ワイ生命保険株式会社を当社の子会社とすることにより、新たな子会社による新市場の開拓として、お客さまニーズの多様化を踏まえた代理店チャネル等を通じた新ブランド商品を提供していくことを目的としております。

企業結合日

2014年8月1日

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

結合後企業の名称

損保ジャパン・ディー・アイ・ワイ生命保険株式会社

取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 10%

企業結合日に追加取得した議決権比率 90%

取得後の議決権比率 100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が議決権の過半数を所有し、意思決定機関を支配していることが明確であるためであります。

(2) 中間連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2014年7月1日から2014年9月30日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	企業結合直前に所有していた株式の企業結合日における時価	600百万円
取得に直接要した費用	企業結合日に追加取得した株式の時価	5,400 "
	アドバイザー費用等	35 "
取得原価		6,035 "

(4) 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

273百万円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん

2,038百万円

発生原因

企業結合時に受け入れた資産及び引き受けた負債の純額が取得原価を下回ったためであり  
ます。

償却方法及び償却期間

一括償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

資産合計	5,111百万円
(うち有価証券)	2,881百万円)
負債合計	1,114百万円
(うち保険契約準備金)	928百万円)

(7) 取得原価の配分

取得原価の配分が完了していないため、その時点で入手可能な合理的情報に基づき暫定的な  
会計処理を行っております。

30 資産除去債務のうち中間連結貸借対照表に計上しているものの総額の増減は次のとおりであり  
ます。

期首残高	2,831百万円
時の経過による調整額	20 "
その他の増減額(は減少)	57 "
中間期末残高	2,794 "

31 売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、消費貸借契約で借り入れ  
ている有価証券及び再保険取引の担保として受け入れている有価証券であり、当中間連結会計期間  
末に当該処分を行わずに所有しているものの時価は62,784百万円であり、担保に差し入れているも  
のはありません。

32 貸付金に係るコミットメントライン契約等の融資未実行残高は、33,121百万円であります。

33 その他負債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入  
金320,000百万円が含まれております。

34 負債の部の社債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された外貨建劣後  
特約付社債107,562百万円が含まれております。

35 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当社及び国内の生命保険子会  
社の今後の負担見積額は、54,887百万円であります。なお、当該負担金は拠出した中間連結会計期  
間の事業費として処理しております。

36 当社は、株価上昇及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めること並びに従業員に対する中長



期的な企業価値向上へのインセンティブの付与を目的として、従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引（「株式給付信託（J-ESOP）」及び「信託型従業員持株インセンティブ・プラン（E-Ship®）」）を行っております。

(1) 取引の概要

株式給付信託（J-ESOP）

株式給付信託（J-ESOP）は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員（管理職員）に対し当社株式を給付する仕組みであります。

当社は、従業員に対し個人の貢献度等に応じてポイントを付与し、退職時に当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものであります。

信託型従業員持株インセンティブ・プラン（E-Ship®）

信託型従業員持株インセンティブ・プラン（E-Ship®）は、「第一生命保険従業員持株会」（以下、「持株会」という。）に加入する従業員を対象とするインセンティブ・プランであります。当社が信託銀行に設定した信託は、その後5年間にわたり持株会が取得すると見込まれる規模の当社株式を予め取得します。その後は、信託から持株会に対して継続的に当社株式の売却が行われるとともに、信託終了時点で信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額等が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。なお、当社は、信託が当社株式を取得するための借入に対し保証することになるため、当社株価の下落により信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点において信託内に当該株式売却損相当額等の借入金残債がある場合は、保証契約に基づき、当社が当該残債を弁済することになります。

(2) 「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号)を適用しておりますが、従来採用していた方法により会計処理を行っております。

(3) 信託が保有する自社の株式に関する事項

株式給付信託（J-ESOP）

- a 信託における帳簿価額は6,800百万円であります。信託が保有する自社の株式は株主資本において自己株式として計上しております。
- b 期末株式数は4,498千株であり、期中平均株式数は4,506千株であります。期末株式数及び期中平均株式数は、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

信託型従業員持株インセンティブ・プラン（E-Ship®）

- a 信託における帳簿価額は3,692百万円であります。信託が保有する自社の株式は株主資本において自己株式として計上しております。
- b 期末株式数は2,550千株であり、期中平均株式数は2,838千株であります。期末株式数及び期中平均株式数は、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

37 重要な後発事象の注記は次のとおりであります。

当社は、2014年9月30日開催の取締役会において、米ドル建永久劣後特約付社債（利払繰延条項付）の発行を決議し、2014年10月28日に払込が完了しております。

(1) 名称

米ドル建永久劣後特約付社債（利払繰延条項付）

(2) 発行総額

10億米ドル

(3) 発行価額（払込金額）

額面金額の99%

(4) 発行価格（募集価格）

額面金額の100%

(5) 利率

年5.10%（2024年10月まで固定）

2024年10月以降は変動（ステップアップあり）

(6) 償還期限

定めなし（ただし、2024年10月以降の各利払日に、監督当局の事前承認等を前提として、当社の裁量により繰上償還可能）

(7) 上場

シンガポール取引所上場

(8) 払込期日

2014年10月28日

(9) 担保及び保証の内容

本社債には担保及び保証は付されておらず、また本社債のために特に留保されている資産はありません。

(10) 調達資金の用途

既存の劣後特約付借入金の一部任意弁済及び一般事業資金

(11) その他

本社債につきましては、2024年10月までの間、通貨スワップにより為替変動リスクをヘッジしております。

(中間連結損益計算書の注記)

1 1株当たり中間純利益金額は113円23銭であります。

潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額は113円16銭であります。

2 一部の連結される子会社及び子法人等の税金費用は、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

3 当社の固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 資産をグルーピングした方法

保険事業等の用に供している不動産等については、保険事業等全体で1つの資産グループとしております。また、保険事業等の用に供していない賃貸不動産等及び遊休不動産等については、物件ごとに1つの資産グループとしております。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

一部の資産グループに著しい収益性の低下又は時価の下落が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

用途	場所	件数 (件)	種類(百万円)		合計 (百万円)
			土地	建物	
遊休不動産等	群馬県 前橋市等	17	1,652	1,606	3,258

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、賃貸不動産等については物件により使用価値又は正味売却価額を、遊休不動産等については正味売却価額を適用しております。なお、使用価値については将来キャッシュ・フローを2.57%で割り引いて算定しております。また、正味売却価額については売却見込額、不動産鑑定評価基準に基づく評価額、固定資産税評価額又は相続税評価額に基づく時価を使用しております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書の注記)

1 中間連結キャッシュ・フロー計算書における「現金及び現金同等物」の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金及び預貯金」、「コールローン」、「買入金銭債権」のうちコマーシャル・ペーパー、「有価証券」のうちMMF及び「その他負債」のうち当座借越（負の現金同等物）であります。

2 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預貯金	818,538	百万円
コールローン	357,600	”
有価証券のうちMMF	915	”
現金及び現金同等物	1,177,054	”

(中間連結株主資本等変動計算書の注記)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当中間連結会計 期間増加株式数 (千株)	当中間連結会計 期間減少株式数 (千株)	当中間連結会計 期間末株式数 (千株)
発行済株式 普通株式	1,000,060	197,878		1,197,938
自己株式 普通株式	7,743		694	7,048

(注) 1 普通株式の発行済株式の株式数の増加197,878千株は、新株予約権(ストック・オプション)の権利行使によるもの78千株及び新株の発行によるもの197,800千株であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少694千株は、株式給付信託(J-ESOP)により信託口から対象者へ給付した当社株式及び信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)により第一生命保険従業員持株会専用信託が第一生命保険従業員持株会に売却した当社株式の合計であります。

2 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当中間連結会計期間末残高 (百万円)
当社	ストック・オプションとしての 新株予約権	753

3 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力 発生日	配当の原資
2014年 6月24日 定時株主総会	普通株式	19,846	20	2014年 3月31日	2014年 6月25日	利益剰余金

(注) 1 配当金の総額には、信託口及び第一生命保険従業員持株会専用信託に対する配当金154百万円を含めておりません。これは信託口及び第一生命保険従業員持株会専用信託が所有する当社株式を自己株式として認識しているためであります。

2 当社は2013年10月1日付で株式の分割を行い、当社普通株式1株を100株に分割したため、1株当たり配当額には、株式の分割を考慮した額を記載しております。

## (7) 連結ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	2013年度末	2014年度 第2四半期(上半期)末
ソルベンシー・マージン総額 ( A )	4,681,499	6,091,118
資本金等 <sup>*1</sup>	484,305	887,549
価格変動準備金	118,167	125,973
危険準備金	638,368	656,528
異常危険準備金	-	-
一般貸倒引当金	1,400	1,418
その他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%)	1,718,809	2,229,720
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	19,155	20,754
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	24,336	23,678
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	1,801,440	1,887,008
負債性資本調達手段等	427,562	427,562
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	551,240	206,848
控除項目	125,982	144,306
その他	125,176	182,080
リスクの合計額 $\sqrt{(\sqrt{R_1^2+R_3^2+R_8+R_9})^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4+R_6$ ( B )	1,236,978	1,459,961
保険リスク相当額 $R_1$	94,016	93,298
一般保険リスク相当額 $R_5$	-	-
巨大災害リスク相当額 $R_6$	-	-
第三分野保険の保険リスク相当額 $R_8$	176,074	178,436
少額短期保険業者の保険リスク相当額 $R_9$	-	-
予定利率リスク相当額 $R_2$	269,173	272,896
最低保証リスク相当額 $R_7$ <sup>*2</sup>	28,091	30,023
資産運用リスク相当額 $R_3$	880,182	1,097,479
経営管理リスク相当額 $R_4$	28,950	33,442
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	756.9%	834.4%

\*1 社外流出予定額及びその他の包括利益累計額等を除いています。

\*2 標準的方式を用いて算出しています。

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。

( 8 ) 子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況  
( ソルベンシー・マージン比率 )

・第一フロンティア生命保険株式会社

( 単位：百万円 )

項 目	2013年度末	2014年度 第2四半期(上半期)末
ソルベンシー・マージン総額 ( A )	229,705	287,217
資本金等	40,367	43,084
価格変動準備金	1,714	2,500
危険準備金	107,274	115,961
一般貸倒引当金	8	17
その他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%)	10,350	21,691
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	69,990	103,963
負債性資本調達手段等	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性 資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	-	-
控除項目	-	-
その他	-	-
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2} + (R_2 + R_3 + R_7)^2 + R_4$ ( B )	68,429	87,108
保険リスク相当額 $R_1$	34	42
第三分野保険の保険リスク相当額 $R_8$	-	-
予定利率リスク相当額 $R_2$	12,939	21,793
最低保証リスク相当額 $R_7$	22,812	25,110
資産運用リスク相当額 $R_3$	30,683	37,667
経営管理リスク相当額 $R_4$	1,994	2,538
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	671.3%	659.4%

( 注 ) 1 . 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

2 . 最低保証リスク相当額は、標準的方式を用いて算出しています。

・損保ジャパン・ディー・アイ・ワイ生命保険株式会社

(単位：百万円)

項 目	2013年度末	2014年度 第2四半期(上半期)末
ソルベンシー・マージン総額 ( A )	4,345	4,684
資本金等	3,835	4,189
価格変動準備金	19	19
危険準備金	488	473
一般貸倒引当金	-	-
その他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%)	2	1
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	-	-
負債性資本調達手段等	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性 資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	-	-
控除項目	-	-
その他	-	-
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)} + (R_2+R_3+R_7) + R_4$ ( B )	510	495
保険リスク相当額 $R_1$	395	383
第三分野保険の保険リスク相当額 $R_8$	90	87
予定利率リスク相当額 $R_2$	0	0
最低保証リスク相当額 $R_7$	-	-
資産運用リスク相当額 $R_3$	85	87
経営管理リスク相当額 $R_4$	17	16
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,700.9%	1,890.0%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

(9) セグメント情報

単一セグメントであるため、セグメント情報については記載をしております。



## 2014年度第2四半期（上半期）報告補足資料

※資料中、「第2四半期（上半期）」は「4月1日～9月30日」を表しております。

### I. 一般勘定

1. 商品有価証券関係		
(1) 商品有価証券明細表	.....	2頁
(2) 商品有価証券売買高	.....	2頁
2. 有価証券関係		
(1) 有価証券明細表	.....	2頁
(2) 地域別地方債保有内訳	.....	2頁
(3) 有価証券残存期間別残高	.....	3頁
(4) 業種別国内株式保有明細表	.....	4頁
3. 貸付金関係		
(1) 貸付金明細表	.....	5頁
(2) 貸付金残存期間別残高	.....	5頁
(3) 貸付金企業規模別内訳	.....	5頁
(4) 貸付金業種別内訳	.....	6頁
(5) 貸付金地域別内訳	.....	7頁
(6) 貸付金担保別内訳	.....	7頁
4. 海外投融資関係		
(1) 資産別明細	.....	8頁
(2) 外貨建資産の通貨別構成	.....	8頁
(3) 海外投融資の地域別構成	.....	9頁
5. デリバティブ取引の時価情報	.....	10頁

### II. 特別勘定（個人変額保険・個人変額年金保険）

1. 個人変額保険特別勘定に関する有価証券等の時価情報		
(1) 売買目的有価証券の評価損益	.....	13頁
(2) 金銭の信託の時価情報	.....	13頁
(3) デリバティブ取引の時価情報	.....	13頁
2. 個人変額年金保険特別勘定に関する有価証券等の時価情報		
(1) 売買目的有価証券の評価損益	.....	14頁
(2) 金銭の信託の時価情報	.....	14頁
(3) デリバティブ取引の時価情報	.....	14頁

### III. 会社計

1. 資産構成		
(1) 資産の構成	.....	15頁
(2) 資産の増減	.....	15頁
2. 有価証券等の時価情報		
(1) 売買目的有価証券の評価損益	.....	16頁
(2) 有価証券の時価情報	.....	16頁
(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)		
(3) 金銭の信託の時価情報	.....	17頁
(4) デリバティブ取引の運用状況	.....	18頁
(5) デリバティブ取引の時価情報	.....	20頁

IV. 貸倒引当金の明細	.....	25頁
--------------	-------	-----

## ．一般勘定

### 1．商品有価証券関係（一般勘定）

#### （1）商品有価証券明細表（一般勘定）

2013年度末、2014年度第2四半期(上半期)末ともに残高がないため、記載していません。

#### （2）商品有価証券売買高（一般勘定）

2013年度第2四半期(上半期)、2014年度第2四半期(上半期)ともに売買高がないため、記載していません。

### 2．有価証券関係（一般勘定）

#### （1）有価証券明細表（一般勘定）

（単位：百万円、％）

区 分	2013年度末		2014年度 第2四半期(上半期)末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
国 債	13,924,344	51.8	13,997,809	49.8
地 方 債	235,000	0.9	138,337	0.5
社 債	1,960,965	7.3	1,644,146	5.9
うち公社・公団債	763,772	2.8	547,541	1.9
株 式	2,862,186	10.6	3,167,504	11.3
外 国 証 券	7,535,743	28.0	8,765,740	31.2
公 社 債	5,817,347	21.6	7,003,680	24.9
株 式 等	1,718,395	6.4	1,762,059	6.3
そ の 他 の 証 券	387,238	1.4	390,306	1.4
合 計	26,905,478	100.0	28,103,844	100.0

#### （2）地域別地方債保有内訳（一般勘定）

（単位：百万円）

区 分	2013年度末	2014年度 第2四半期(上半期)末
	金 額	金 額
北 海 道	3,725	3,315
東 北	-	-
関 東	75,074	53,167
中 部	41,461	28,075
近 畿	21,089	14,280
中 国	2,431	2,432
四 国	-	-
九 州	23,335	23,189
そ の 他	67,881	13,875
合 計	235,000	138,337

（注）上表の「その他」は共同発行市場公募地方債の残高です。

## (3) 有価証券残存期間別残高(一般勘定)

(単位:百万円)

区 分	2013年度末						合 計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	
有 価 証 券	849,458	1,780,555	1,733,902	1,239,317	1,439,671	19,862,571	26,905,478
国 債	184,354	255,753	296,555	382,078	412,021	12,393,581	13,924,344
地 方 債	108,508	35,446	9,154	25,461	7,132	49,296	235,000
社 債	391,605	445,909	377,380	162,313	155,611	428,145	1,960,965
株 式	-	-	-	-	-	2,862,186	2,862,186
外 国 証 券	158,068	989,537	1,033,241	658,098	812,654	3,884,143	7,535,743
公 社 債	154,220	984,195	1,025,738	656,465	806,731	2,189,996	5,817,347
株 式 等	3,847	5,342	7,502	1,632	5,923	1,694,147	1,718,395
その他の証券	6,922	53,909	17,572	11,366	52,250	245,218	387,238
買入金銭債権	-	13,081	5,410	-	-	257,326	275,818
譲渡性預金	15,000	-	-	-	-	-	15,000
そ の 他	-	2,835	-	-	-	31,863	34,699
区 分	2014年度第2四半期(上半期)末						合 計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	
有 価 証 券	750,519	2,060,131	1,837,854	1,362,243	1,482,143	20,610,952	28,103,844
国 債	83,383	209,629	338,995	348,898	446,766	12,570,135	13,997,809
地 方 債	14,216	32,198	7,122	27,636	4,372	52,791	138,337
社 債	134,615	491,717	299,668	150,145	168,194	399,804	1,644,146
株 式	-	-	-	-	-	3,167,504	3,167,504
外 国 証 券	511,961	1,263,312	1,177,801	819,210	826,321	4,167,133	8,765,740
公 社 債	509,412	1,254,075	1,172,166	819,210	817,363	2,431,452	7,003,680
株 式 等	2,548	9,237	5,634	-	8,957	1,735,681	1,762,059
その他の証券	6,341	63,273	14,266	16,353	36,488	253,583	390,306
買入金銭債権	268	12,482	5,392	-	-	250,845	268,988
譲渡性預金	19,999	-	-	-	-	-	19,999
そ の 他	-	2,779	-	-	-	29,226	32,006

(注)「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取り扱うものを含んでいます。

## (4) 業種別国内株式保有明細表(一般勘定)

(単位:百万円、%)

区 分		2013年度末		2014年度 第2四半期(上半期)末	
		金 額	占 率	金 額	占 率
水産・農林業		145	0.0	159	0.0
鉱業		200	0.0	200	0.0
建設業		69,244	2.4	80,478	2.5
製 造 業	食料品	147,840	5.2	171,868	5.4
	繊維製品	21,553	0.8	22,881	0.7
	パルプ・紙	4,260	0.1	2,647	0.1
	化学	123,365	4.3	137,483	4.3
	医薬品	43,251	1.5	48,759	1.5
	石油・石炭製品	4,236	0.1	4,388	0.1
	ゴム製品	23,237	0.8	22,283	0.7
	ガラス・土石製品	99,196	3.5	125,180	4.0
	鉄鋼	65,230	2.3	70,587	2.2
	非鉄金属	11,546	0.4	12,245	0.4
	金属製品	40,977	1.4	40,310	1.3
	機械	161,494	5.6	177,762	5.6
	電気機器	461,265	16.1	520,824	16.4
	輸送用機器	184,296	6.4	201,406	6.4
	精密機器	67,466	2.4	74,018	2.3
	その他製品	62,797	2.2	69,728	2.2
電気・ガス業		96,434	3.4	109,619	3.5
運 輸 ・ 情 報 通 信 業	陸運業	229,850	8.0	266,042	8.4
	海運業	54	0.0	66	0.0
	空運業	1,212	0.0	1,393	0.0
	倉庫・運輸関連業	5,292	0.2	5,415	0.2
	情報・通信業	51,657	1.8	60,641	1.9
商 業	卸売業	112,500	3.9	125,123	4.0
	小売業	102,499	3.6	104,472	3.3
金 融 ・ 保 険 業	銀行業	346,859	12.1	366,626	11.6
	証券・商品先物取引業	11,936	0.4	8,643	0.3
	保険業	198,278	6.9	204,406	6.5
	その他金融業	19,430	0.7	21,244	0.7
不動産業		24,139	0.8	23,216	0.7
サービス業		70,433	2.5	87,376	2.8
合 計		2,862,186	100.0	3,167,504	100.0

(注) 業種区分は、「証券コード協議会」の「業種別分類項目」に準拠しています。

### 3. 貸付金関係（一般勘定）

#### (1) 貸付金明細表（一般勘定）

（単位：百万円）

区 分	2013年度末	2014年度 第2四半期(上半期)末
保 険 約 款 貸 付	452,938	442,855
保 険 料 振 替 貸 付	49,177	47,308
契 約 者 貸 付	403,761	395,546
一 般 貸 付	2,570,235	2,609,149
(うち非居住者貸付)	(64,721)	(67,848)
企 業 貸 付	2,184,380	2,265,138
(うち国内企業向け)	(2,142,259)	(2,219,890)
国・国際機関・政府関係機関貸付	22,898	21,584
公 共 団 体 ・ 公 企 業 貸 付	361,189	320,910
住 宅 口 ー ン	1,698	1,454
消 費 者 口 ー ン	32	35
そ の 他	36	25
合 計	3,023,173	3,052,004

#### (2) 貸付金残存期間別残高（一般勘定）

（単位：百万円）

区 分	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	合 計
2013年度末	変 動 金 利	14,422	18,096	10,920	17,790	1,000	64,658
	固 定 金 利	189,796	527,265	441,722	258,762	503,732	2,505,576
	一 般 貸 付 計	204,219	545,361	452,643	276,552	504,732	2,570,235
2014年度 第2四半期 (上半期)末	変 動 金 利	11,248	14,304	10,704	22,605	1,000	96,938
	固 定 金 利	242,606	482,124	437,810	272,322	474,414	2,512,210
	一 般 貸 付 計	253,855	496,428	448,514	294,928	475,414	2,609,149

#### (3) 貸付金企業規模別内訳＜国内企業向け＞（一般勘定）

（単位：件、百万円、％）

区 分		2013年度末		2014年度 第2四半期(上半期)末	
		金額	占 率	金額	占 率
大 企 業	貸付先数	245	62.8	243	63.6
	金 額	1,840,359	85.9	1,907,149	85.9
中 堅 企 業	貸付先数	15	3.8	13	3.4
	金 額	2,353	0.1	4,259	0.2
中 小 企 業	貸付先数	130	33.3	126	33.0
	金 額	299,545	14.0	308,481	13.9
国内企業向け 貸付計	貸付先数	390	100.0	382	100.0
	金 額	2,142,259	100.0	2,219,890	100.0

(注) 1. 業種の区分は以下のとおりです。

2. 貸付先数とは、各貸付先を名寄せした結果の債務者数をいい、貸付件数ではありません。

業 種	右の、を除外する全業種	小売業、飲食業	サービス業	卸売業
大 企 業	常用する従業員300名超かつ 資本金10億円以上	常用する従業員50名超かつ 資本金10億円以上	常用する従業員100名超かつ 資本金10億円以上	常用する従業員100名超かつ 資本金10億円以上
中 堅 企 業	常用する従業員300名超かつ 資本金3億円超10億円未満	常用する従業員50名超かつ 資本金5千万円超10億円未満	常用する従業員100名超かつ 資本金5千万円超10億円未満	常用する従業員100名超かつ 資本金1億円超10億円未満
中 小 企 業	資本金3億円以下又は 常用する従業員300名以下	資本金5千万円以下又は 常用する従業員50名以下	資本金5千万円以下又は 常用する従業員100名以下	資本金1億円以下又は 常用する従業員100名以下

## (4) 貸付金業種別内訳 (一般勘定)

(単位: 百万円、%)

区 分	2013年度末		2014年度 第2四半期(上半期)末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
製 造 業	383,196	14.9	401,401	15.4
食 料	30,801	1.2	34,233	1.3
織 維	5,469	0.2	4,237	0.2
木 材 ・ 木 製 品	625	0.0	595	0.0
パ ル プ ・ 紙	30,272	1.2	30,058	1.2
印 刷	17,563	0.7	16,931	0.6
化 学	23,054	0.9	22,390	0.9
石 油 ・ 石 炭	27,699	1.1	27,482	1.1
窯 業 ・ 土 石	30,616	1.2	29,839	1.1
鉄 鋼	80,320	3.1	78,300	3.0
非 鉄 金 属	10,565	0.4	10,090	0.4
金 属 製 品	884	0.0	890	0.0
はん用・生産用・業務用機械	47,679	1.9	48,653	1.9
電 気 機 械	46,146	1.8	75,989	2.9
輸 送 用 機 械	26,295	1.0	18,268	0.7
そ の 他 の 製 造 業	5,202	0.2	3,441	0.1
農 業 、 林 業	-	-	-	-
漁 業	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-
建 設 業	11,438	0.4	10,905	0.4
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	425,319	16.5	428,038	16.4
情 報 通 信 業	46,137	1.8	51,119	2.0
運 輸 業 、 郵 便 業	271,146	10.5	265,240	10.2
卸 売 業	497,974	19.4	502,784	19.3
小 売 業	12,214	0.5	12,463	0.5
金 融 業 、 保 険 業	572,118	22.3	578,485	22.2
不 動 産 業	138,692	5.4	142,574	5.5
物 品 賃 貸 業	105,768	4.1	107,440	4.1
学術研究、専門・技術サービス業	159	0.0	534	0.0
宿 泊 業	371	0.0	309	0.0
飲 食 業	-	-	-	-
生活関連サービス業・娯楽業	3,201	0.1	2,947	0.1
教 育 、 学 習 支 援 業	36	0.0	25	0.0
医 療 ・ 福 祉	-	-	-	-
そ の 他 の サ ー ビ ス	2,049	0.1	2,913	0.1
地 方 公 共 団 体	33,491	1.3	32,226	1.2
個人(住宅・消費・納税資金等)	1,731	0.1	1,490	0.1
そ の 他	466	0.0	400	0.0
合 計	2,505,514	97.5	2,541,301	97.4
海 外 向 け				
政 府 等	22,600	0.9	22,600	0.9
金 融 機 関	13,000	0.5	13,000	0.5
商 工 業 等	29,121	1.1	32,248	1.2
合 計	64,721	2.5	67,848	2.6
一 般 貸 付 計	2,570,235	100.0	2,609,149	100.0

(注) 1. 保険約款貸付は含んでいません。

2. 国内向けの業種区分は日本銀行の「貸出先別貸出金(業種別、設備資金新規貸出)」の業種区分に準拠しています。

## (5) 貸付金地域別内訳 (一般勘定)

(単位:百万円、%)

区 分	2013年度末		2014年度 第2四半期(上半期)末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
北 海 道	37,682	1.5	37,729	1.5
東 北	44,005	1.8	44,498	1.8
関 東	1,924,712	76.9	1,952,756	76.9
中 部	191,059	7.6	192,647	7.6
近 畿	173,188	6.9	181,098	7.1
中 国	50,104	2.0	47,941	1.9
四 国	20,012	0.8	19,725	0.8
九 州	63,017	2.5	63,413	2.5
合 計	2,503,783	100.0	2,539,810	100.0

- (注) 1. 個人ローン、非居住者貸付、保険約款貸付等は含んでいません。  
2. 地域区分は、貸付先の本社所在地によります。

## (6) 貸付金担保別内訳 (一般勘定)

(単位:百万円、%)

区 分	2013年度末		2014年度 第2四半期(上半期)末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
担 保 貸 付	13,382	0.5	10,188	0.4
有価証券担保貸付	3,308	0.1	3,152	0.1
不動産・動産・財団担保貸付	10,061	0.4	7,034	0.3
指名債権担保貸付	12	0.0	0	0.0
保 証 貸 付	82,203	3.2	86,585	3.3
信 用 貸 付	2,472,917	96.2	2,510,885	96.2
そ の 他	1,731	0.1	1,490	0.1
一 般 貸 付 計	2,570,235	100.0	2,609,149	100.0
うち劣後特約付貸付	307,563	12.0	334,363	12.8

- (注) 保険約款貸付は含んでいません。

#### 4. 海外投融資関係（一般勘定）

##### （1）資産別明細（一般勘定）

###### 外貨建資産

（単位：百万円、％）

区 分	2013年度末		2014年度 第2四半期(上半期)末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
公 社 債	5,170,550	62.2	6,264,123	64.6
株 式	689,780	8.3	733,343	7.6
現 預 金 ・ そ の 他	179,473	2.2	239,061	2.5
小 計	6,039,804	72.7	7,236,528	74.6

###### 円貨額が確定した外貨建資産

（単位：百万円、％）

区 分	2013年度末		2014年度 第2四半期(上半期)末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
公 社 債	-	-	-	-
現 預 金 ・ そ の 他	527,827	6.3	616,002	6.4
小 計	527,827	6.3	616,002	6.4

###### 円貨建資産

（単位：百万円、％）

区 分	2013年度末		2014年度 第2四半期(上半期)末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
非 居 住 者 貸 付	64,721	0.8	64,645	0.7
公 社 債 ( 円 建 外 債 ) ・ そ の 他	1,680,230	20.2	1,778,936	18.3
小 計	1,744,951	21.0	1,843,581	19.0

###### 合 計

（単位：百万円、％）

区 分	2013年度末		2014年度 第2四半期(上半期)末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
海 外 投 融 資	8,312,583	100.0	9,696,112	100.0

（注）「円貨額が確定した外貨建資産」は、為替予約等が付されていることにより決済時の円貨額が確定し、当該円貨額を資産の貸借対照表価額としているものです。

##### （2）外貨建資産の通貨別構成（一般勘定）

（単位：百万円、％）

区 分	2013年度末		2014年度 第2四半期(上半期)末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
米 ド ル	2,549,930	42.2	3,385,559	46.8
ユ ー ロ	1,918,320	31.8	2,122,855	29.3
オーストラリアドル	627,953	10.4	700,387	9.7
イギリスポンド	274,031	4.5	265,146	3.7
ポーランドズロチ	109,286	1.8	140,560	1.9
ニュージーランドドル	100,172	1.7	133,364	1.8
メキシコペソ	97,244	1.6	122,369	1.7
そ の 他 共 計	6,039,804	100.0	7,236,528	100.0



## (3) 海外投融資の地域別構成(一般勘定)

(単位:百万円、%)

区 分	2013年度末							
	外国証券		公社債		株式等		非居住者貸付	
	金額	占率	金額	占率	金額	占率	金額	占率
北 米	2,342,265	31.1	2,142,768	36.8	199,497	11.6	20,000	30.9
ヨ ー ロ ッ パ	2,505,937	33.3	2,326,343	40.0	179,594	10.5	23,500	36.3
オ セ ア ニ ア	772,339	10.2	606,970	10.4	165,368	9.6	5,000	7.7
ア ジ ア	184,573	2.4	55,390	1.0	129,182	7.5	1,500	2.3
中 南 米	1,536,934	20.4	492,360	8.5	1,044,574	60.8	2,121	3.3
中 東	-	-	-	-	-	-	-	-
ア フ リ カ	14,873	0.2	14,694	0.3	178	0.0	-	-
国 際 機 関	178,818	2.4	178,818	3.1	-	-	12,600	19.5
合 計	7,535,743	100.0	5,817,347	100.0	1,718,395	100.0	64,721	100.0
区 分	2014年度第2四半期(上半期)末							
	外国証券		公社債		株式等		非居住者貸付	
	金額	占率	金額	占率	金額	占率	金額	占率
北 米	3,017,318	34.4	2,808,008	40.1	209,310	11.9	20,000	29.5
ヨ ー ロ ッ パ	2,745,968	31.3	2,565,331	36.6	180,637	10.3	26,702	39.4
オ セ ア ニ ア	867,807	9.9	693,798	9.9	174,009	9.9	5,000	7.4
ア ジ ア	271,558	3.1	113,524	1.6	158,033	9.0	1,500	2.2
中 南 米	1,634,060	18.6	594,225	8.5	1,039,835	59.0	2,045	3.0
中 東	-	-	-	-	-	-	-	-
ア フ リ カ	36,102	0.4	35,868	0.5	234	0.0	-	-
国 際 機 関	192,924	2.2	192,924	2.8	-	-	12,600	18.6
合 計	8,765,740	100.0	7,003,680	100.0	1,762,059	100.0	67,848	100.0

(注) 地域区分は発行会社及び貸付先企業の国籍等に基づいています。

## 5. デリバティブ取引の時価情報（一般勘定）（ヘッジ会計適用分・非適用分の合算値）

差損益の内訳（ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳）

（単位：百万円）

区 分	2013年度末						2014年度第2四半期(上半期)末					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	633	50,388	293	-	-	51,315	185	97,553	7,659	-	-	105,398
ヘッジ会計非適用分	6,085	7,004	221	1,529	-	14,841	8,900	4,738	32	5,120	70	9,179
合 計	6,718	57,393	515	1,529	-	66,157	9,086	92,814	7,627	5,120	70	114,578

（注）上表のうち損益計算書に計上されている金額は以下のとおりです。

2013年度末  
 : ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益（通貨関連 47,786百万円、株式関連 293百万円）及び  
 ヘッジ会計非適用分の差損益（14,841百万円）の合計 62,921百万円  
 2014年度第2四半期(上半期)末: ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益（通貨関連 124,357百万円、株式関連 7,659百万円）及び  
 ヘッジ会計非適用分の差損益（9,179百万円）の合計 141,196百万円

### 時価情報

（a）金利関連

（単位：百万円）

区 分	種 類	2013年度末					2014年度第2四半期(上半期)末				
		契約額等		時価	差損益	うちヘッジ 会計適用分	契約額等		時価	差損益	うちヘッジ 会計適用分
		うち1年超					うち1年超				
店 頭	金利スワップ										
	固定金利受取 / 変動金利支払	46,320	32,570	894	894	509	37,125	26,425	831	831	468
	固定金利支払 / 変動金利受取	324,900	324,900	1,237	1,237	1,143	326,600	324,100	862	862	654
	金利スワップション										
	売建										
	固定金利支払 / 変動金利受取	-	-	-	-	-	200,000	200,000	1,587	1,146	-
買建	固定金利支払 / 変動金利受取	480,000	480,000	5,220	6,374	-	762,000	590,000	5,528	10,202	-
		(11,594)	(11,594)				(15,730)	(12,606)			
合 計					6,718	633				9,086	185

（注）1. 括弧内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。

2. 差損益欄には、スワップ取引については時価を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しています。

（参考）金利スワップ残存期間別残高

（単位：百万円、%）

区 分	2013年度末							合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超		
受取側固定スワップ想定元本	13,750	15,490	5,180	2,000	7,600	2,300	46,320	
平均受取固定金利	1.69	1.50	1.20	0.63	0.91	1.19	1.37	
平均支払変動金利	0.19	0.17	0.20	0.19	0.19	0.21	0.18	
支払側固定スワップ想定元本	-	322,500	-	-	-	2,400	324,900	
平均支払固定金利	-	0.52	-	-	-	1.73	0.53	
平均受取変動金利	-	0.32	-	-	-	0.21	0.32	
合 計	13,750	337,990	5,180	2,000	7,600	4,700	371,220	
区 分	2014年度第2四半期(上半期)末							合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超		
受取側固定スワップ想定元本	10,700	12,430	5,095	2,000	4,600	2,300	37,125	
平均受取固定金利	1.48	1.51	1.20	0.63	0.98	1.19	1.33	
平均支払変動金利	0.16	0.15	0.17	0.18	0.17	0.21	0.17	
支払側固定スワップ想定元本	2,500	320,000	-	-	-	4,100	326,600	
平均支払固定金利	0.51	0.52	-	-	-	1.61	0.54	
平均受取変動金利	0.19	0.31	-	-	-	0.18	0.30	
合 計	13,200	332,430	5,095	2,000	4,600	6,400	363,725	

## (b) 通貨関連

(単位: 百万円)

区分	種類	2013年度末				2014年度第2四半期(上半期)末				
		契約額等	時価	差損益	うちヘッジ会計 適用分	契約額等	時価	差損益	うちヘッジ会計 適用分	
店頭	為替予約									
	売建	4,158,974	54,819	54,819	47,814	4,897,747	122,773	122,773	124,431	
	(米ドル)	1,819,275	24,196	24,196	22,338	2,111,385	131,022	131,022	118,642	
	(ユーロ)	1,288,459	13,397	13,397	12,887	1,703,149	5,749	5,749	2,512	
	(オーストラリアドル)	325,563	11,063	11,063	8,166	438,277	8,828	8,828	340	
	(イギリスポンド)	228,534	713	713	318	164,508	3,965	3,965	3,603	
	(カナダドル)	92,863	253	253	248	21,179	193	193	204	
	(その他)	404,277	5,195	5,195	3,854	459,247	2,170	2,170	4,151	
	買建	1,223,657	1,290	1,290	28	1,474,124	37,347	37,347	34,194	
	(米ドル)	583,945	67	67	19	1,110,765	38,728	38,728	34,193	
	(ユーロ)	142,162	225	225	0	105,788	40	40	0	
	(カナダドル)	78,661	0	0	-	85,852	6	6	0	
	(イギリスポンド)	84,397	19	19	8	54,084	69	69	0	
	(オーストラリアドル)	114,870	288	288	-	26,083	948	948	-	
	(その他)	219,619	689	689	-	91,549	456	456	-	
	通貨オプション									
	買建									
	プット	207,940				27,920				
	(米ドル)	(1,317)	55	1,261	-	(71)	-	71	-	
	(ユーロ)	207,940				27,920				
(米ドル)	(1,317)	55	1,261	-	(71)	-	71	-		
通貨スワップ	42,977	2,602	2,602	2,602	74,337	7,316	7,316	7,316		
(米ドル)	42,977	2,602	2,602	2,602	69,986	7,266	7,266	7,266		
(ユーロ)	-	-	-	-	4,351	50	50	50		
合 計			57,393	50,388			92,814	97,553		

- (注) 1. 括弧内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。  
2. 年度末の為替相場は先物相場を使用しています。  
3. 為替予約等により決済時における円貨額が確定しており、貸借対照表において当該円貨額で表示されている外貨建金銭債権債務等に係る当該為替予約等は、開示の対象より除いています。  
4. 差損益欄には、先渡契約及びスワップ取引については時価を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しています。  
5. 上表において、残存期間1年超の取引はありません(通貨スワップ取引除く)。

## (c) 株式関連

(単位: 百万円)

区分	種類	2013年度末				2014年度第2四半期(上半期)末			
		契約額等	時価	差損益	うちヘッジ会計適用分	契約額等	時価	差損益	うちヘッジ会計適用分
取引所	円建株価指数先物 売建	29,936	83	83	-	-	-	-	-
	外貨建株価指数先物 売建	10,095	305	305	-	10,008	32	32	-
店頭	国内株式先渡契約 売建	53,072	293	293	293	53,284	7,659	7,659	7,659
合計				515	293			7,627	7,659

(注) 1. 差損益欄には、時価を記載しています。  
2. 上表において、残存期間1年超の取引はありません。

## (d) 債券関連

(単位: 百万円)

区分	種類	2013年度末				2014年度第2四半期(上半期)末			
		契約額等	時価	差損益	うちヘッジ会計適用分	契約額等	時価	差損益	うちヘッジ会計適用分
取引所	円建債券先物 買建	10,859	13	13	-	12,238	11	11	-
	外貨建債券先物 売建	-	-	-	-	302,272	644	644	-
	買建	-	-	-	-	497,021	2,673	2,673	-
店頭	外貨建債券先渡契約 売建	-	-	-	-	79,819	17	17	-
	買建	-	-	-	-	87,784	162	162	-
	債券店頭オプション 売建								
	コール	431,678 (4,174)	2,100	2,074	-	531,477 (2,717)	5,470	2,752	-
	プット	17,731 (38)	40	1	-	20,507 (67)	46	20	-
	買建								
	コール	17,731 (33)	9	23	-	20,507 (41)	48	6	-
プット	431,678 (8,456)	4,891	3,565	-	531,477 (7,609)	1,738	5,871	-	
合計				1,529	-			5,120	-

(注) 1. 括弧内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。  
2. 差損益欄には、先物取引及び先渡契約については時価を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しています。  
3. 上表において、残存期間1年超の取引はありません。

## (e) その他

(単位: 百万円)

区分	種類	2013年度末				2014年度第2四半期(上半期)末				
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益	うちヘッジ会計適用分
店頭	クレジット・フォルト・スワップ オプション売建	-	-	-	-	8,000	8,000	116	116	-
	オプション買建	-	-	-	-	2,000	2,000	46	46	-
合計					-				70	-

(注) 差損益欄には、時価を記載しています。

・特別勘定（個人変額保険・個人変額年金保険）

1. 個人変額保険特別勘定に関する有価証券等の時価情報

(1) 売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	2013年度末		2014年度第2四半期(上半期)末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益
売買目的有価証券	49,898	156	53,429	1,638

(2) 金銭の信託の時価情報

2013年度末、2014年度第2四半期(上半期)末ともに期末残高がないため、記載していません。

(3) デリバティブ取引の時価情報(ヘッジ会計適用分・非適用分の合算値)

差損益の内訳(ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳)

(単位：百万円)

区 分	2013年度末					2014年度第2四半期(上半期)末				
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	合計	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	合計
ヘッジ会計適用分	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ヘッジ会計非適用分	-	2	-	-	2	-	3	-	-	3
合 計	-	2	-	-	2	-	3	-	-	3

(注) 上表の差損益は、全て損益計算書に計上されています。

時価情報

(b) 通貨関連

(単位：百万円)

区 分	種 類	2013年度末				2014年度第2四半期(上半期)末			
		契約額等	時価	差損益	うちヘッジ会計 適用分	契約額等	時価	差損益	うちヘッジ会計 適用分
店 頭	為替予約								
	売建	754	6	6	-	590	10	10	-
	(イギリスポンド)	1	0	0	-	268	3	3	-
	(米ドル)	228	2	2	-	125	5	5	-
	(ユーロ)	462	2	2	-	54	0	0	-
	(カナダドル)	0	0	0	-	36	0	0	-
	(オーストラリアドル)	60	2	2	-	-	-	-	-
	(その他)	-	-	-	-	106	1	1	-
	買建	688	8	8	-	601	14	14	-
	(米ドル)	518	7	7	-	536	13	13	-
	(ユーロ)	127	1	1	-	23	0	0	-
	(その他)	42	0	0	-	41	0	0	-
	合 計			2	-			3	-

(注) 1. 各期末の為替相場は先物相場を使用しています。

2. 為替予約等により決済時における円貨額が確定しており、貸借対照表において当該円貨額で表示されている外貨建金銭債権債務等に係る当該為替予約等は、開示の対象より除いています。

3. 差損益欄には、時価を記載しています。

4. 上表において、残存期間1年超の取引はありません。

(a) 金利関連、(c) 株式関連、(d) 債券関連は2013年度末、2014年度第2四半期(上半期)末ともに期末残高がないため、記載していません。

## 2. 個人変額年金保険特別勘定に関する有価証券等の時価情報

### (1) 売買目的有価証券の評価損益

(単位:百万円)

区 分	2013年度末		2014年度第2四半期(上半期)末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益
売買目的有価証券	109,852	4,434	100,200	2,800

### (2) 金銭の信託の時価情報

2013年度末、2014年度第2四半期(上半期)末ともに期末残高がないため、記載していません。

### (3) デリバティブ取引の時価情報(ヘッジ会計適用分・非適用分の合算値)

差損益の内訳(ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳)

(単位:百万円)

区 分	2013年度末					2014年度第2四半期(上半期)末				
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	合計	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	合計
ヘッジ会計適用分	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ヘッジ会計非適用分	-	0	-	-	0	-	0	-	-	0
合 計	-	0	-	-	0	-	0	-	-	0

(注) 上表の差損益は、全て損益計算書に計上されています。

#### 時価情報

#### (b) 通貨関連

(単位:百万円)

区 分	種 類	2013年度末				2014年度第2四半期(上半期)末			
		契約額等	時価	差損益	うちヘッジ会計 適用分	契約額等	時価	差損益	うちヘッジ会計 適用分
店 頭	為替予約								
	売建	0	0	0	-	5	0	0	-
	(カナダドル)	0	0	0	-	5	0	0	-
	(イギリスポンド)	0	0	0	-	0	0	0	-
	(米ドル)	0	0	0	-	0	0	0	-
	(ユーロ)	0	0	0	-	0	0	0	-
	(その他)	-	-	-	-	0	0	0	-
	買建	-	-	-	-	6	0	0	-
	(米ドル)	-	-	-	-	3	0	0	-
	(ユーロ)	-	-	-	-	3	0	0	-
合 計			0	-			0	-	

(注) 1. 各期末の為替相場は先物相場を使用しています。

2. 為替予約等により決済時における円貨額が確定しており、貸借対照表において当該円貨額で表示されている外貨建金銭債権債務等に係る当該為替予約等は、開示の対象より除いています。

3. 差損益欄には、時価を記載しています。

4. 上表において、残存期間1年超の取引はありません。

(a) 金利関連、(c) 株式関連、(d) 債券関連は2013年度末、2014年度第2四半期(上半期)末ともに期末残高がないため、記載していません。

## ・会社計

### 1. 資産構成

#### (1) 資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	2013年度末		2014年度 第2四半期(上半期)末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	908,473	2.7	981,259	2.8
買 現 先 勘 定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-
買 入 金 銭 債 権	275,818	0.8	268,988	0.8
商 品 有 価 証 券	-	-	-	-
金 銭 の 信 託	34,699	0.1	32,006	0.1
有 価 証 券	28,005,170	82.3	29,228,210	82.6
公 社 債	16,449,450	48.3	16,096,882	45.5
株 式	3,136,437	9.2	3,450,439	9.8
外 国 証 券	7,938,499	23.3	9,201,731	26.0
公 社 債	5,998,151	17.6	7,196,795	20.3
株 式 等	1,940,348	5.7	2,004,935	5.7
そ の 他 の 証 券	480,783	1.4	479,156	1.4
貸 付 金	3,023,173	8.9	3,052,004	8.6
保 険 約 款 貸 付	452,938	1.3	442,855	1.3
一 般 貸 付	2,570,235	7.6	2,609,149	7.4
不 動 産	1,206,176	3.5	1,196,018	3.4
繰 延 税 金 資 産	11,163	0.0	-	-
そ の 他	566,901	1.7	625,581	1.8
貸 倒 引 当 金	2,753	0.0	2,663	0.0
合 計	34,028,823	100.0	35,381,404	100.0
う ち 外 貨 建 資 産	6,442,552	18.9	7,666,732	21.7

(注)「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

#### (2) 資産の増減

(単位：百万円)

区 分	2013年度 第2四半期(上半期)	2014年度 第2四半期(上半期)
	現預金・コールローン	862
買 現 先 勘 定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買 入 金 銭 債 権	5,185	6,830
商 品 有 価 証 券	-	-
金 銭 の 信 託	4,371	2,693
有 価 証 券	345,373	1,223,039
公 社 債	52,455	352,568
株 式	317,378	314,001
外 国 証 券	64,670	1,263,232
公 社 債	49,336	1,198,644
株 式 等	15,334	64,587
そ の 他 の 証 券	15,779	1,626
貸 付 金	57,947	28,831
保 険 約 款 貸 付	10,980	10,082
一 般 貸 付	46,966	38,913
不 動 産	15,939	10,157
繰 延 税 金 資 産	2,597	11,163
そ の 他	132,582	58,680
貸 倒 引 当 金	2,405	89
合 計	402,199	1,352,581
う ち 外 貨 建 資 産	149,504	1,224,180

(注)「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

## 2. 有価証券等の時価情報

### (1) 売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	2013年度末		2014年度第2四半期(上半期)末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益
売 買 目 的 有 価 証 券	1,131,556	30,309	1,153,592	30,330
一 般 勘 定	31,863	788	29,226	1,584
特 別 勘 定	1,099,692	29,520	1,124,365	28,746

(注) 本表には、金銭の信託等の売買目的有価証券を含んでいます。

### (2) 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位：百万円)

区 分	帳簿価額	時価	差損益	差損益			
				差益	差損		
2013年度末	満期保有目的の債券	45,109	48,862	3,753	3,753	-	
	公 社 債	45,109	48,862	3,753	3,753	-	
	外 国 公 社 債	-	-	-	-	-	
	責任準備金対応債券	11,726,939	12,799,665	1,072,726	1,072,869	142	
	公 社 債	11,721,834	12,794,528	1,072,693	1,072,836	142	
	外 国 公 社 債	5,104	5,137	33	33	-	
	子会社・関連会社株式	28,434	44,116	15,682	15,682	-	
	その他の有価証券	12,115,568	14,013,790	1,898,222	1,980,087	81,864	
	公 社 債	4,048,489	4,353,365	304,875	306,098	1,222	
	株 式	1,605,896	2,537,699	931,802	985,695	53,892	
	外 国 証 券	5,928,966	6,540,243	611,277	636,785	25,508	
	公 社 債	5,327,360	5,812,243	484,882	504,474	19,592	
	株 式 等	601,605	728,000	126,394	132,310	5,916	
	その他の証券	252,517	288,828	36,311	37,377	1,066	
	買入金銭債権	262,110	275,818	13,708	13,882	173	
	譲渡性預金	15,000	15,000	0	0	-	
	金銭の信託	2,587	2,835	247	247	-	
	合 計	23,916,050	26,906,435	2,990,384	3,072,392	82,007	
	2014年度第2四半期(上半期)末	公 社 債	15,815,433	17,196,756	1,381,322	1,382,687	1,365
		株 式	1,605,896	2,537,699	931,802	985,695	53,892
外 国 証 券		5,960,087	6,587,059	626,971	652,479	25,508	
公 社 債		5,332,465	5,817,380	484,915	504,507	19,592	
株 式 等		627,622	769,678	142,055	147,972	5,916	
その他の証券		254,934	291,266	36,332	37,398	1,066	
買入金銭債権		262,110	275,818	13,708	13,882	173	
譲渡性預金		15,000	15,000	0	0	-	
金銭の信託		2,587	2,835	247	247	-	
満期保有目的の債券		45,260	49,471	4,210	4,210	-	
公 社 債		45,260	49,471	4,210	4,210	-	
外 国 公 社 債		-	-	-	-	-	
責任準備金対応債券		11,615,618	12,965,262	1,349,644	1,349,661	17	
公 社 債		11,603,514	12,952,934	1,349,420	1,349,437	17	
外 国 公 社 債		12,104	12,328	223	223	-	
子会社・関連会社株式		26,878	60,154	33,275	33,275	-	
その他の有価証券		12,847,689	15,301,022	2,453,332	2,506,534	53,201	
公 社 債		3,794,955	4,130,668	335,713	336,009	295	
株 式		1,588,299	2,838,537	1,250,238	1,287,862	37,623	
外 国 証 券		6,935,052	7,753,642	818,589	833,775	15,185	
公 社 債	6,323,819	6,991,576	667,757	679,125	11,368		
株 式 等	611,233	762,065	150,832	154,649	3,817		
その他の証券	251,799	286,406	34,606	34,700	93		
買入金銭債権	254,995	268,988	13,992	13,995	2		
譲渡性預金	20,000	19,999	0	-	0		
金銭の信託	2,587	2,779	191	191	-		
合 計	24,535,446	28,375,910	3,840,463	3,893,683	53,219		
公 社 債	15,443,729	17,133,073	1,689,344	1,689,657	313		
株 式	1,588,299	2,838,537	1,250,238	1,287,862	37,623		
外 国 証 券	6,973,173	7,825,257	852,083	867,269	15,185		
公 社 債	6,335,923	7,003,904	667,981	679,349	11,368		
株 式 等	637,250	821,352	184,102	187,919	3,817		
その他の証券	252,660	287,273	34,612	34,706	93		
買入金銭債権	254,995	268,988	13,992	13,995	2		
譲渡性預金	20,000	19,999	0	-	0		
金銭の信託	2,587	2,779	191	191	-		

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。



・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	2013年度末	2014年度第2四半期(上半期)末
満期保有目的の債券	-	-
非上場外国公社債	-	-
その他	-	-
責任準備金対応債券	-	-
子会社・関連会社株式	418,119	451,013
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	201,171	206,964
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	172,743	192,479
その他	44,204	51,569
その他の有価証券	966,677	955,813
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	123,314	122,002
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	775,099	765,001
非上場外国公社債	0	0
その他	68,263	68,809
合 計	1,384,797	1,406,826

- (注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。  
 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券のうち、外国証券の為替を評価した差損益は以下のとおりです。  
 (2013年度末：15,280百万円、2014年度第2四半期(上半期)末：15,570百万円)

### (3) 金銭の信託の時価情報

(単位：百万円)

区 分	貸借対照表計上額	時価	差損益	差益	
				差益	差損
2013年度末	34,699	34,699	1,036	6,681	5,645
2014年度第2四半期(上半期)末	32,006	32,006	1,776	6,916	5,139

- (注) 1. 本表記載の時価相当額の算定は、金銭の信託の受託者が合理的に算定した価格によっています。  
 2. 差損益には金銭の信託内で設定しているデリバティブ取引に係る差損益も含んでいます。

・運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	2013年度末		2014年度第2四半期(上半期)末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
運用目的の金銭の信託	31,863	788	29,226	1,584

・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	2013年度末					2014年度第2四半期(上半期)末				
	帳簿価額	時価	差損益	差益		帳簿価額	時価	差損益	差益	
				差益	差損				差益	差損
満期保有目的の金銭の信託	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
責任準備金対応の金銭の信託	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の金銭の信託	2,587	2,835	247	247	-	2,587	2,779	191	191	-

#### (4) デリバティブ取引の運用状況

当社では、有価証券投資に係る市場リスクのヘッジを目的とした有価証券関連のデリバティブ取引、外貨建資産等に係る為替リスクのヘッジを目的とした通貨関連のデリバティブ取引、貸付金の収益及び借入金の費用の安定を目的とした金利スワップ関連取引等を行っております。

当社が利用しているデリバティブ取引には、現物資産等と同様に市場リスク（金利・為替等市場の変動が収益に影響を及ぼすリスク）と信用リスク（取引相手が倒産等により契約不履行に陥るリスク）があります。例えば、金利スワップ取引では、金利の変動による市場リスクだけでなく、取引相手のデフォルトによる信用リスクも認識する必要があります。

また、一般的に、デリバティブ取引には、流動性の高さ、取引コストの低さ、リスク特性の変更が可能であることなどの利点がある一方で、レバレッジ、商品特性等に起因する現物資産等にはないリスクも存在していることに留意し、きめ細かな管理を行う必要があると考えております。

##### 取引の内容

2014年度第2四半期（上半期）に当社が利用していたデリバティブ取引は以下の通りです。

- ・金利関連：金利スワップ取引、金利スワップション取引
- ・通貨関連：為替予約取引、通貨オプション取引、通貨スワップ取引
- ・株式関連：株価指数先物取引、株式先渡取引
- ・債券関連：債券先物取引、債券先物オプション取引、債券オプション取引、債券先渡取引
- ・その他：クレジット・デリバティブ取引

##### 取組方針

当社では、保有資産の残高を踏まえ、必要な範囲内でデリバティブ取引を用いることとし、主に保有している現物資産等に係る市場リスクのヘッジを目的とした取引を行っております。従って、投機的なデリバティブ取引は行わない方針です。

##### デリバティブ取引に対するヘッジ会計の適用

当社では、2014年度第2四半期（上半期）において、以下の取引についてヘッジ会計を適用しております。

- ・貸付金・借入金をヘッジ対象、金利スワップをヘッジ手段とする取引
- ・国内株式をヘッジ対象、株式先渡をヘッジ手段とする取引
- ・外貨建債券・外貨建定期預金・外貨建株式をヘッジ対象、為替予約をヘッジ手段とする取引
- ・外貨建債券・外貨建社債（負債）・外貨建貸付金をヘッジ対象、通貨スワップをヘッジ手段とする取引

ヘッジ会計の適用にあたっては、「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」等における適用要件を満たすため、方針文書・規程等を整備するとともに、これらの方針・規程等に基づき、ヘッジ対象のリスクの種類及び選択したヘッジ手段を明確にし、また事前有効性の確認、事後有効性の検証を行う等、社内体制を整備して運営しております。

## リスク管理体制

当社では、デリバティブ取引について、ヘッジ対象の現物資産等と一体で日々の損益を管理するとともに、ポジション等に係るリスク・リミットの設定やトラッキング・エラー、バリュエーション・アット・リスク（VaR：最大損失予想額）等の定期的な測定等により、厳正な市場リスク管理を行っております。

一方、取引所取引以外の店頭（相対）のデリバティブ取引における信用リスクについては、取引の相手先ごとに取引の上限枠を設定することなどにより管理を行っております。なお、2014年度第2四半期（上半期）末の店頭デリバティブ取引の信用リスク相当額（カレント・エクスポージャー方式による再構築コスト）は次表の通りです。

（単位：億円）

区 分	2013 年度末		2014 年度第 2 四半期（上半期）末	
	契約金額・ 想定元本額	信用リスク 相当額	契約金額・ 想定元本額	信用リスク 相当額
金利スワップ	3,712	24	3,637	24
金利スワップション	4,800	76	9,620	110
為 替 予 約	60,041	477	70,534	899
通貨オプション	2,079	14	279	2
通貨スワップ	1,604	57	2,052	239
債券先渡契約	-	-	1,676	3
債券オプション	8,988	70	11,039	73
株式先渡契約	530	36	532	33
クレジット・デリバティブ	-	-	100	1
合 計	81,756	757	99,472	1,388

資産運用におけるリスク管理に関しては、これらのデリバティブ取引も含め、社内規程を策定し、リスク管理の基本方針・具体的取組内容を明確に定めております。デリバティブ取引に関するリスク管理は、担当所管において厳格に行うとともに、全体のリスクの状況については、リスク管理の専門組織である「リスク管理統括部」が一元的に把握し、四半期毎の「ALM委員会」等に定期的に報告しており、リスクのコントロールには細心の注意を払っております。

## 定量的情報に関する補足説明

当社のデリバティブ取引は、主に保有している現物資産等に係る市場リスクのヘッジを目的としていることから、デリバティブ取引自体の想定元本額（契約額）や含み損益額に加えて、ヘッジ対象である現物資産等の状況を勘案することにより的確に状況が把握できます。

すなわち、デリバティブ取引の契約額等をヘッジ対象の現物資産等の残高と合わせて見ることによって、現物資産等のうちどの程度がデリバティブ取引によってヘッジされているのか、また、デリバティブ取引の含み損益をヘッジ対象の現物資産等の含み損益と合わせて見ることによって、デリバティブ取引で市場の変化による運用収益の変動がどの程度回避されているのか、等がわかります。

## (5) デリバティブ取引の時価情報

差損益の内訳(ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳)

(単位:百万円)

区 分	2013年度末						2014年度第2四半期(上半期)末					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	633	50,388	293	-	-	51,315	185	97,553	7,659	-	-	105,398
ヘッジ会計非適用分	6,085	7,489	206	1,529	-	14,897	8,900	3,648	69	5,146	70	10,259
合 計	6,718	57,877	86	1,529	-	66,212	9,086	93,905	7,590	5,146	70	115,658

(注) 上表のうち損益計算書に計上されている金額は以下のとおりです。

2013年度末 : ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益(通貨関連 47,786百万円、株式関連 293百万円)及びヘッジ会計非適用分の差損益(14,897百万円)の合計 62,977百万円

2014年度第2四半期(上半期)末 : ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益(通貨関連 124,357百万円、株式関連 7,659百万円)及びヘッジ会計非適用分の差損益(10,259百万円)の合計 142,276百万円

ヘッジ会計が適用されていないもの

## (a) 金利関連

(単位:百万円)

区 分	種 類	2013年度末				2014年度第2四半期(上半期)末			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
店 頭	金利スワップ								
	固定金利受取/変動金利支払	20,820	17,770	384	384	17,625	13,625	362	362
	固定金利支払/変動金利受取	4,900	4,900	94	94	6,600	4,100	207	207
	金利スワップション								
	売建								
	固定金利支払/変動金利受取	-	-	-	-	200,000	200,000	1,587	1,146
買建									
固定金利支払/変動金利受取	480,000	480,000	5,220	6,374	762,000	590,000	5,528	10,202	
		(11,594)	(11,594)		(2,734)	(2,734)			
	合 計				6,085				8,900

(注) 1. 括弧内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。

2. 差損益欄には、スワップ取引については時価を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しています。

## (参考) 金利スワップ残存期間別残高

(単位:百万円、%)

区 分	2013年度末							合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超		
受取側固定スワップ想定元本	3,050	9,490	680	-	7,600	-	20,820	
平均受取固定金利	1.35	1.37	1.23	-	0.91	-	1.19	
平均支払変動金利	0.20	0.16	0.19	-	0.19	-	0.18	
支払側固定スワップ想定元本	-	2,500	-	-	-	2,400	4,900	
平均支払固定金利	-	0.51	-	-	-	1.73	1.11	
平均受取変動金利	-	0.21	-	-	-	0.21	0.21	
合 計	3,050	11,990	680	-	7,600	2,400	25,720	
区 分	2014年度第2四半期(上半期)末							合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超		
受取側固定スワップ想定元本	4,000	8,430	595	-	4,600	-	17,625	
平均受取固定金利	1.37	1.35	1.23	-	0.98	-	1.25	
平均支払変動金利	0.17	0.14	0.17	-	0.17	-	0.16	
支払側固定スワップ想定元本	2,500	-	-	-	-	4,100	6,600	
平均支払固定金利	0.51	-	-	-	-	1.61	1.19	
平均受取変動金利	0.19	-	-	-	-	0.18	0.18	
合 計	6,500	8,430	595	-	4,600	4,100	24,225	

## (b) 通貨関連

(単位:百万円)

区分	種類	2013年度末			2014年度第2四半期(上半期)末		
		契約額等	時価	差損益	契約額等	時価	差損益
店頭	為替予約						
	売建	1,494,559	7,871	7,871	1,297,501	58	58
	(ユーロ)	257,558	867	867	459,115	3,088	3,088
	(米ドル)	731,036	2,181	2,181	454,867	13,451	13,451
	(オーストラリアドル)	120,501	2,980	2,980	170,856	9,187	9,187
	(イギリスポンド)	91,712	443	443	44,072	641	641
	(カナダドル)	79,598	22	22	18,885	23	23
	(その他)	214,152	1,375	1,375	149,704	1,898	1,898
	買建	1,254,065	1,643	1,643	922,194	3,661	3,661
	(米ドル)	606,409	346	346	555,003	5,010	5,010
	(ユーロ)	148,217	281	281	107,666	28	28
	(カナダドル)	78,684	0	0	86,285	6	6
	(イギリスポンド)	85,218	23	23	54,500	82	82
	(オーストラリアドル)	114,883	288	288	26,091	948	948
	(その他)	220,652	702	702	92,647	448	448
	通貨オプション						
	買建						
ブット	207,940			27,920			
(米ドル)	(1,317)	55	1,261	(71)	-	71	
(米ドル)	207,940			27,920			
(米ドル)	(1,317)	55	1,261	(71)	-	71	
合 計			7,489			3,648	

(注) 1. 括弧内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。

2. 各期末の為替相場は先物相場を使用しています。

3. 差損益欄には、先渡契約については時価を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しています。

4. 上表において、残存期間1年超の取引はありません。

## (c) 株式関連

(単位:百万円)

区分	種類	2013年度末			2014年度第2四半期(上半期)末		
		契約額等	時価	差損益	契約額等	時価	差損益
取引所	円建株価指数先物						
	売建	31,961	75	75	-	-	-
	買建	10,153	288	288	7,748	104	104
	外貨建株価指数先物						
売建	10,095	305	305	11,412	36	36	
買建	11,016	148	148	5,209	71	71	
合計				206			69

- (注) 1. 差損益欄には、時価を記載しています。  
2. 上表において、残存期間1年超の取引はありません。

## (d) 債券関連

(単位:百万円)

区分	種類	2013年度末			2014年度第2四半期(上半期)末		
		契約額等	時価	差損益	契約額等	時価	差損益
取引所	円建債券先物						
	買建	10,859	13	13	17,633	13	13
	外貨建債券先物						
	売建	-	-	-	302,272	644	644
買建	-	-	-	508,686	2,646	2,646	
店頭	外貨建債券先渡契約						
	売建	-	-	-	79,819	17	17
	買建	-	-	-	87,784	162	162
	債券店頭オプション						
	売建						
	コール	431,678			531,477		
	(4,174)		2,100	2,074	(2,717)	5,470	2,752
	プット	17,731			20,507		
	(38)		40	1	(67)	46	20
	買建						
コール	17,731			20,507			
(33)		9	23	(41)	48	6	
プット	431,678			531,477			
(8,456)		4,891	3,565	(7,609)	1,738	5,871	
合計				1,529			5,146

- (注) 1. 括弧内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。  
2. 差損益欄には、先物取引及び先渡契約については時価を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しています。  
3. 上表において、残存期間1年超の取引はありません。

## (e) その他

(単位:百万円)

区分	種類	2013年度末			2014年度第2四半期(上半期)末			
		契約額等	時価		契約額等	時価		差損益
			うち1年超	差損益		うち1年超	差損益	
店頭	クレジット・フォルト・スワップ							
	クレジット・フォルト・スワップ売建	-	-	-	8,000	8,000	116	116
	クレジット・フォルト・スワップ買建	-	-	-	2,000	2,000	46	46
合計								70

- (注) 差損益欄には、時価を記載しています。

ヘッジ会計が適用されているもの

(a) 金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2013年度末				2014年度第2四半期(上半期)末			
			契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
				うち1年超				うち1年超		
原則的処理方法	金利スワップ 固定金利支払/変動金利受取	借入金	320,000	320,000	1,143	1,143	320,000	320,000	654	654
金利スワップの特例処理	金利スワップ 固定金利受取/変動金利支払	貸付金	25,500	14,800	509	509	19,500	12,800	468	468
合計						633				185

(注) 差損益欄には、時価を記載しています。

(参考) 金利スワップ残存期間別残高

(単位：百万円、%)

区分	2013年度末							合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超		
受取側固定スワップ想定元本	10,700	6,000	4,500	2,000	-	2,300	25,500	
平均受取固定金利	1.79	1.70	1.20	0.63	-	1.19	1.52	
平均支払変動金利	0.18	0.18	0.20	0.19	-	0.21	0.19	
支払側固定スワップ想定元本	-	320,000	-	-	-	-	320,000	
平均支払固定金利	-	0.52	-	-	-	-	0.52	
平均受取変動金利	-	0.32	-	-	-	-	0.32	
合計	10,700	326,000	4,500	2,000	-	2,300	345,500	
区分	2014年度第2四半期(上半期)末							合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超		
受取側固定スワップ想定元本	6,700	4,000	4,500	2,000	-	2,300	19,500	
平均受取固定金利	1.55	1.85	1.20	0.63	-	1.19	1.39	
平均支払変動金利	0.16	0.18	0.18	0.18	-	0.21	0.18	
支払側固定スワップ想定元本	-	320,000	-	-	-	-	320,000	
平均支払固定金利	-	0.52	-	-	-	-	0.52	
平均受取変動金利	-	0.31	-	-	-	-	0.31	
合計	6,700	324,000	4,500	2,000	-	2,300	339,500	

## (b) 通貨関連

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2013年度末				2014年度第2四半期(上半期)末			
			契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
原則的処理方法	為替予約 買建 (米ドル)	外国株式 予約取引	-	-	-	-	570,043	-	34,120	34,120
			-	-	-	-	570,043	-	34,120	34,120
	通貨スワップ (米ドル)	外貨建 債券	42,977	42,977	2,602	2,602	74,337	74,337	7,316	7,316
			42,977	42,977	2,602	2,602	69,986	69,986	7,266	7,266
			-	-	-	-	4,351	4,351	50	50
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	為替予約 売建 (米ドル) (ユーロ) (オーストラリアドル) (イギリスポンド) (カナダドル) (その他)	外貨建 債券	2,734,183	-	47,814	47,814	3,670,952	-	124,431	124,431
			1,116,047	-	22,338	22,338	1,682,850	-	118,642	118,642
			1,063,706	-	12,887	12,887	1,267,691	-	2,512	2,512
			207,160	-	8,166	8,166	268,393	-	340	340
			141,008	-	318	318	133,252	-	3,603	3,603
			14,462	-	248	248	4,552	-	204	204
			191,798	-	3,854	3,854	314,213	-	4,151	4,151
	買建 (米ドル) (イギリスポンド) (カナダドル) (ユーロ)		4,323	-	28	28	1,343	-	73	73
			3,247	-	19	19	1,288	-	72	72
			641	-	8	8	24	-	0	0
			-	-	-	-	18	-	0	0
			-	-	-	-	18	-	0	0
			434	-	0	0	12	-	0	0
為替予約等の振当処理	為替予約 売建 (オーストラリアドル) (米ドル) (その他)	外貨建 定期預金	516,987	-	-	-	591,394	-	-	-
			329,055	-	-	-	378,797	-	-	-
			187,932	-	-	-	182,890	-	-	-
			-	-	-	-	29,707	-	-	-
	通貨スワップ (米ドル)	外貨建社債 (負債)	107,562	107,562	-	-	107,562	107,562	-	-
			107,562	107,562	-	-	107,562	107,562	-	-
通貨スワップ (米ドル)	外貨建 貸付金	9,920	9,920	-	-	23,382	23,382	-	-	
		9,920	9,920	-	-	23,382	23,382	-	-	
合計					50,388				97,553	

- (注) 1. 各期末の為替相場は先物相場を使用しています。  
2. 為替予約及び通貨スワップの振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建定期預金、外貨建社債(負債)及び外貨建貸付金と一体処理されているため、その時価は、当該外貨建定期預金、外貨建社債(負債)及び外貨建貸付金の時価に含めて記載しています。  
3. 差損益欄には、為替予約及び通貨スワップ取引については時価を記載しています。(注2.を除く)

## (c) 株式関連

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2013年度末				2014年度第2四半期(上半期)末			
			契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	国内株式先渡契約 売建	国内株式	53,072	-	293	293	53,284	-	7,659	7,659
合計						293				7,659

(注) 差損益欄には、時価を記載しています。

(d) 債券関連は2013年度末、2014年度第2四半期(上半期)末ともに残高がないため、記載していません。



・貸倒引当金の明細

(単位：百万円)

摘 要	2013年度末	2014年度 第2四半期(上半期)末	増 減
(1)貸倒引当金残高			
(ア)一般貸倒引当金	1,394	1,403	9
(イ)個別貸倒引当金	1,358	1,259	99
(ウ)特定海外債権引当勘定	-	-	-
(2)個別貸倒引当金			
(ア)繰入額	1,361	1,262	98
(イ)取崩額	2,339	1,361	977
[償却に伴う取崩額を除く]			
(ウ)純繰入額	977	98	878
(3)特定海外債権引当勘定			
(ア)対象国数	-	-	-
(イ)債権額	-	-	-
(ウ)繰入額	-	-	-
(エ)取崩額	-	-	-
[償却に伴う取崩額を除く]			
(4)貸付金償却	31	3	27

(注) 経営破綻の事実が発生している債務者及び実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権について、担保・保証等による回収が見込まれない部分(取立不能見込額)を債権額から直接減額した金額は、以下のとおりです。

- ・2013年度末 : 67百万円
- ・2014年度第2四半期(上半期)末 : 63百万円